

瑞典

ノ如キ獨リ生命火災等ニ制限セズ、凡テノ保險種類ヲ包括スルノミナラズ。殊ニ新契約高ノ制限ヲ法律ヲ以テ規定セリ。

十、瑞典

瑞典ニ於テハ一八九五年六月二十八日ノ一般株式法ニ由テ株式會社ニ免許主義ヲ廢スルニ至リシモ特別法ニヨリテ保險會社ニツキテハ尙免許主義ヲ維持シタルノミナラズ保險會社ニ實體的監督ヲ加フルコトノ主義ヲモ變更セズシテ今日ニ及ベリ。

現行保險監督法ハ一九〇三年七月ノ制定ニ係リ二法ヨリ成ル。一ハ内地會社ノ監督ヲ規定シ、一ハ外國會社ノ監督ヲ規定ス。此法律ニ由レバ保險者ハ免許ヲ受クルヲ要件トスルノミナラズ、保險監督局ヲ Stockholmニ設置シ保險者ハ此官廳ノ實體的監督ヲ受クルモノトス。若シ保險者ノ經營宜シキヲ得ザレバ監督局ハ之ニ解散ヲ命ジ又ハ事業禁止ノ命令ヲ發スルコトヲ得。若シ保險者解散シタル時又ハ破産シタル時ハ被保險者ノ權利ヲ擁護スル爲メニ監督局ハ保險者ノ事業ヲ管理スルコトヲ認ム。或ハ契約ヲ他ノ保險者ニ包括移轉シ或ハ被保險者ヲ一

丁抹

團トシテ相互會社ヲ設立セシムルガ如キ方法ヲモ採ルコトヲ得トセリ。マタ任意的包括移轉並ニ合併ハ保險監督局ノ承認ヲ必要トス。

外國會社ニ對シテモ大略同様ノ監督ヲ行フ。而シテ保險監督ハ二三ノ例外アルモ殆ンド凡テノ保險種類ニ對スルモノトス。之ヲ要スルニ瑞典モ亦實體的監督主義ヲ採ル。

十一、丁抹

(a) 丁抹ハ一九〇四年三月廿九日ノ生命保險業法ニ由テ内地生命保險會社並外國生命保險會社ニ對シ實體的監督ヲ行フ。其内容甚ダ瑞典法ト相類似ス。只瑞典法ハ生命保險ノミナラズ原則トシテ他ノ一般保險ニ對スル監督法ナルモ丁抹法ハ生命保險ニ限リタルノ點ニ於テ異ナル。而シテ此法律ハ一九〇五年一月ヨリ實施セラレ。マタ葬儀組合ニ關シテハ此法律ノ適用ヲ受ケザルモノトシ別ニ葬儀組合監督法ナルモノ一九〇五年四月一日制定セラレタリ。(註一)

(註一) Fortschritte der Versicherungsgesetzgebung in Dänemark—Berichte des V. Internationaler Kongresses für Versicherungswissenschaft. II. S. 441.

一九〇四年三月ノ丁抹生命保險業法ハ一九一四年四月一日改正セラレ更ニ一九一九年六月三日再ビ改正セラレ續テ一九二二年五月二十九日三たび改正セラレタリ。現行生命保險業法ハ即是ナリ。現行法マタ實體的監督主義ヲ繼承ス。寧ロ實體的監督ノ方法ニ於テ一段ノ精細ヲ加ヘタリ。此法律ハ實體的監督制ヲ採レル最近ノ立法ナルヲ以テ茲ニ其大要ヲ略説スレバ次ノ如シ。

- (一) 生命保險ハ株式會社又ハ相互會社ニ非ザレバ營ムコトヲ得ズ。(同法一條一項)
- (二) 生命保險ヲ營ムニハ內務大臣ノ免許ヲ必要トス。(同法二項)
- (三) 或事業ガ生命保險事業ナルヤニツキ疑アル時ハ內務大臣之ヲ決ス。(同法三項)
- (四) 生命保險會社ハ他ノ事業ヲ營ムコトヲ得ズ。(同法二條)
- (五) 株式會社ノ資本金ハ未拂込ヲ認ム。但シ十萬クローネヲ下ルヲ得ズ。且ツ資本金ノ四分ノ一ヲ下ルコトヲ得ズ。(同法三條二項)
- (六) 生命保險會社ガ再保險ニ付スルコトナク一人ノ生命ニツキ締結シウル保

險金ノ最高限度ハ拂込資本金ノ百分ノ四ト再保險ニ付スルコトナキ自己ノ責任トナルベキ全契約保險金額ノ千分ノ一トノ和ヲ超エザルベキモノトス

(同法三條三項)

(七) 株券ハ記名式タルヲ要ス。(同法四條一項)

(八) 株金カ全額拂込トナラザル間ハ其讓渡ガ會社ノ取締役ニヨリ承認セラレタル後ニ非ザレバ讓渡人ノ責任ハ解除セラレザルモノトス。(同法四條二項)

(九) 株金ガ全額拂込マレタル後ニ非ザレバ株主ハ一人ニシテ全株金ノ百分ノ五以上ヲ取得スルヲ得ズ。(同法五條)

(十) 相互會社ハ基金トシテ少ナクトモ十萬クローネヲ備フルヲ要ス。而シテ内五萬クローネハ現金ヲ以テ拂込ムコトヲ要ス。(同法七條一項)

(十一) 相互會社ノ場合ニ於ケル最高保險金額ハ株式會社ノ場合ニ準ズ。(同法七條二項)

(十二) 支拂準備金保險料積立金ノ外ニ危險準備金ヲ積立ツルコトヲ要ス。(同法十七條)

- (十三) 生命保險會社ノ經營ニ必要ナル保險技術上ノ計算並ニ調査ハ「アクチュアリー」ニ委嘱スルヲ要ス。「アクチュアリー」トシテ採用シ得ル者ハ保險監督官ヨリ適當ト認メラレタル者ニ限ル。(同法二二條一項)
- (十四) 會社ハ保險監督官並ニ其屬僚ノ検査ニ際シ會社ノ帳簿書類ヲ本店又ハ支店ヲ問ハズ國內ト國外ヲ問ハズ營業時間内ハ何時ニテモ提示シテ検査ニ應ズルノ義務アルモノトス。(同法二四條一項)
- (十五) 會社ハ少ナクトモ十年毎ニ保險監督官ニ由リテ検査ヲ受クヘキモノトス。(同法二四條二項)
- (十六) 保險監督官ハ會社ガ義務ヲ懈怠シ或ハ資産ニ缺陷ヲ發見シタル時ハ被保險者保護ノタメニ「強制管理」ヲ行フコトヲ得。(同法二五、二六條)
- (十七) 強制管理ノ開始ニヨリテ會社ハ保險事業ヲ營ムノ權利ヲ失フモノトス。(同法二七條)
- (十八) 保險監督官ハ強制管理中ニアル會社ノ保險契約ヲ被保險者ノ利益ノタメニ他ノ保險會社ニ包括移轉スルコトヲ得。(同法三〇條)

結論
形式的監督主義
ト諸國

- (十九) 若シ包括移轉ノ協議成立セザル時ハ當該契約者ノ一團ヲ以テ相互會社ヲ設立スルコトヲ得。(同法三一條)
- (二十) 會社ノ廣告的印刷物ニツキテハ不正又ハ誤解ヲ招キ易キ記載ヲナスヲ得ズ。(同法三八條)
- (二十一) 外國會社モ亦免許ヲ要ス。(同法四三條)
- (二十二) 内外保險會社ハ丁抹ニ於テ締結シタル保險契約ヨリ收入シタル保險料ノ千分ノ二ヲ年々國庫ニ納入スルヲ要ス、但シ少ナクトモ百クローネヲ下ルコトヲ得ズ。(同法五五條)
- (二十三) 本法ノ違反ニ對シテハ金錢罰ノ外體刑ヲモ科スルコトヲ得。(同法五七條)
- 十二、以上歐米諸國ニ於ケル保險監督法ヲ總覽スルニ。原則トシテ形式的監督主義ヲ採レルハ英國(一八七〇年生命保險會社法)——一八七一年修正——一八七二年修正——一九〇九年保險會社法)ナリ。此法制ニ類スルモノニ伊太利(一八八二年以降)アリ。シカレドモ一九〇五年ノ伊太利保險業法草案ハ實體的監督主義

實體的監督主義ヲ採ル諸國

ニ據レリ。其他ノ諸國ニ於テハ悉ク實體的監督主義ヲ採ル。實體的監督主義ヲ採ル法制中沿革最モ古キハ奧太利ニシテ北米合衆國之ニ次

ゲリ。⁽¹⁾ 奧太利ニテハ一八五二年以來保險會社ハ免許ト繼續的監督ヲ受ケタリ。此立法ノ經過ハ、一八七三年外國會社ニ對シテモ免許ト實體的監督ヲ強要シ、一八八〇年以來省令ニ由テ統一のニ保險監督ノ規定ヲナシ、一八九六年一九二一年ニ修正セラレテ今日ニ至ル。

⁽²⁾ 北米合衆國ニ於テハ一八六〇年以來實體的監督法ヲ採レリ。

⁽³⁾ 佛國之ニ次グ。即一八六七年以來生命保險會社ニツキテハ免許ト實體的監督ヲ行ヒシガ、一九〇五年以來生命保險業法ヲ制定シテ免許主義ト實體的監督主義ニ由ル詳細ナル規定ヲ設ケタリ。

之ニ次グモノニ瑞西⁽⁴⁾一八八五年以降アリ。マタ瑞典⁽⁵⁾一八九五年——一九〇三年アリ。マタ那威草案⁽⁶⁾一八九五年アリ。此那威草案ハ實體的監督ヲ行フヲ主義トスルモ但シ免許主義ハ除外セリ。其後一九一一年現行保險業法制定セキレ免

許主義ヲ採リ且ツ實體的監督主義ニ據ルニ至レリ。

那威草案ニ次グモノハ獨逸ノ Bodiker 草案一八九八年ナリ。其後一九〇一年現行保險業法トナリテ顯ハル。免許主義ニ據リ實體的監督主義ヲ採ル。丁抹法⁽⁸⁾一九〇四年——一九二二年⁽⁹⁾西班牙法一九〇七年——一九〇八年亦之ニ屬ス。總覽シテ一表ヲ作ル。

(1) 形式的監督主義

- (1) 英國 (一八七〇——一八七二——一八七二——一九〇九)
- (2) 伊太利 (一八二二——)

(2) 實體的監督主義

- (1) 奧太利 (一八五二——一八七三——一八八〇——一八九六——一九二二)
- (2) 北米合衆國 (一八六〇——)
- (3) 佛國 (一八六七——一九〇五——)
- (4) 瑞西 (一八八五——)
- (5) 瑞典 (一八九五——一九〇三——)
- (6) 那威 (一八九五——一九一一——)
- (7) 獨逸 (一八九八——一九〇一——)
- (8) 丁抹 (一九〇四——一九二二——)
- (9) 西班牙 (一九〇七——一九〇八——)

第四 我國ニ於ケル保險監督

現行保險業法

一、我國現行保險業法マタ強許主義ニ據リ實體的監督主義ヲ採ル。(註一)

(註一) 現行保險業法ハ明治三十三年法律六九號ヲ以テ制定セラレ同年七月ヨリ實施セラレ。同時ニ農商務省令第十五號ヲ以テ保險業法施行規則ヲ發布シ。外國會社ニ對シテモ勅令三八〇號及農商務省令一九號ヲ以テ監督規定ヲ設ケ同年十一月十五日ヨリ施行セラルルニ至レリ。其後保險業法ハ明治四十五年四月法律一八號ヲ以テ一部改正セラレ大正二年二月一日ヨリ實施セラレ。施行規則モマタ大正元年十二月二十七日農商務省令二九號ヲ以テ改正、同時ニ外國會社ニ關スル勅令省令モ改正セラレ。之レ現行保險業法ナリ。

舊商法監督規定並ニ農商務省令

二、舊ニ現行保險業法ノミナラズ、現行保險業法ノ淵源ヲナス舊商法ノ保險監督規定(六八九條以下)並ニ農商務省令第五號トシテ知ラルル保險監督細則(明治三十一年八月五日)モ亦免許主義ニ據ル實體的監督主義ヲ採レリ。(註二)

(註二) 舊商法ハ現行商法ト異ナリ公法的規定ヲ含ムコト多カリキ。故ニ「第一章保險」中ニ「保險營業ノ公行」ト題スル一節ヲ設ケ保險監督ニ關スル詳細ナル規定(六八九條乃至六九八條)ヲ設ケタリ。内主ナルモノヲ摘録スレハ次ノ如シ。

第六八九條 保險會社ハ官許ヲ受クルニ非サレハ其營業ヲ爲スコトヲ得ズ。

第六九〇條 保險會社ハ保險料其他ノ收入金ノ中ヲ以テ年々積立チ爲シ、何時ニテモ年々支拂フベキ被保險額ノ少ナクトモ平均二倍ニ滿ツル準備金ヲ設ケル義務アリ。此準備金ハ十分安全ニ利用シ其證券ヲ裁判所ニ寄託スルコトヲ要ス但之ヨリ生スル收入ハ會社ニ歸ス。

第六九一條 保險會社ハ少クトモ毎年一回其年ノ收支一覽表及貸借對照表ヲ作りテ之ヲ公告シ、且各社員及各被保險者ニ送達スル義務アリ。

第六九二條 裁判所ハ何時ニテモ被保險者ノ申立ニ由リ保險會社ノ保險業ノ現況、取引ノ實況、貸借ノ關係及會社カ保險業ヲ營ム原則ヲ一人若クハ二人以上ノ鑑定人ヲシテ檢査セシメ、其檢査ノ結果ヲ被保險者ニ通知シ且ツ公告スルノ權アリ、其檢査及公告ノ費用ハ裁判所ノ見込ヲ以テ申立チ十分理由アリトスル時ハ保險會社之ヲ負擔ス。

第六九三條 一部類ノ保險業ノ外ニ尙他ノ保險業ヲ營ム會社ハ各部類ノ保險業ヲ各別ニ營ミ又其部類ニ生スル收入ハ專ラ其部類ノ爲ニ之ヲ積立テ及使用スルコトヲ要ス云云。

第六九六條 保險會社ニシテ其本店ノ所在地外ニ於テ代辦人ヲ以テ保險契約ヲ取結ブ者ハ其代辦人ニ與ヘタル權限ノ如何ニ拘ハラズ、其契約ニ關シテハ代辦人ノ營業所ヲ管轄スル裁判所ニ服從シ、且其裁判所ニ差出スヘキ裁判上ノ代人ヲ定メ置ク義務アリ、若シ之ヲ定メ置カサル時ハ其代辦人ヲ裁判上ノ代人ト看做ス。

第六九七條 六四五條(代辦人ノ權限)ノ規定ニ從ヒ獨立シテ保險契約ヲ取結ブ爲メ内國ニ置キタル外國保險會社ノ代辦店ハ之ヲ支店ト看做シ支店ニ關スル一般ノ規定及本節ノ規定ヲ適用ス。

第六九八條 本節ノ規定ハ一個人又ハ組合ニシテ保險營業ヲ爲スモノニ之ヲ適用ス。

(註三) 農商務省令第五號ハ明治三十一年七月ヨリ商法實施セララルルニ及ビ、保險監督ニ關スル施行細則トシテ明治三十一年八月五日發布セラレタルモノナリ。之ヲ摘記スレバ次ノ如シ。

農商務省令第五號

第五章 保險政策論 第二節 民業保險ノ監督

第一條 保險業ヲ營メントスル者ハ其營業所ヲ設クベキ地ノ地方長官ヲ經由シテ農商務大臣ニ營業ノ許可ヲ申請スヘシ。
前項ノ申請書ニハ目論見書、假會社契約(假定款)及左ニ掲ケル事項ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ、但目論見書假會社契約(假定款)中ニ記載シアルモノハ此限ニアラズ。

甲、生命保險業ヲ營メントスル者ニ在リテハ

(一) 純保險料及責任準備金算出ノ基礎トシタル豫定利率死亡生殘表及死亡生殘表ノ名稱

(二) 純保險料責任準備金及解約價格ノ算出方式

(三) 責任準備金資本金及其他ノ積立金利用方法

(四) 營業保險料純保險料及附加保險料ノ對照表

(五) 一被保險者ノ生命ニ關シ支拂フヘキ保險最高額

(六) 保險契約ノ種類

(七) 普通保險約款

(八) 保險契約ノ締結ノ手續

乙、損害保險業ヲ營メントスルモノニ在リテハ

(一) 保險料ノ計算ニ關スル統計表

(二) 前號第二第三第七第八ニ掲ケタル事項

第三條 保險營業者ハ左ノ事項ヲ其都度營業所所在地ノ地方長官ヲ經由シテ農商務大臣ニ報告スベシ

(一) 登記ヲ受ケタルトキハ其事項及登記ノ年月日

(二) 第一條第二條ニ記載シタル事項ヲ變更シタルトキハ其事項及變更ノ年月日

(三) 每事業年度ノ收支一覽表、財産目錄、貸借對照表、事業並ニ其ノ成果ノ報告書支出ノ殘金ノ處分方法

(四) 商法六九〇條ノ規定ニ從テ證券ヲ裁判所ニ寄託シタルトキハ其額、裁判所、及寄託ノ年月日

(五) 代辦人ヲ以テ保險契約ヲ取結プトキハ其氏名及其營業所所在地

第四條 地方長官ハ保險營業者ノ行爲ガ法令ニ違反シ、又ハ業務ノ安全ヲ缺キ若クハ公益ヲ害スルノ虞アリト認ムル時ハ速カニ之ヲ農商務大臣ニ報告スベシ

實體的監督主義

當時ノ情況

粟津博士所論

斯ノ如ク現行保險業法制定前ニ於テモ已ニ實體的監督主義ノ行ハレタルヲ知ルヲ得ベシ。マタ如何ニ當時ノ保險業者ノ狀況ガ幼稚ニシテ被保險者保護ノタメニ特ニ實體的監督ヲ必要トシタリシカハ粟津博士著保險論集(明治三十二年十二月發行)中ノ諸論文假令ハ「生命保險會社」ノ死亡生殘表ハ商機秘密ナリヤ(明治二十八年九月所論(註一))ノ如キニ徴シテモ明カナリ。

(註一) 博士ノ此論文ハ當時ノ保險會社ガ其保險料ヲ一定ノ基礎ニ由テ作成セズ單ニ内國又ハ外國ノ保險會社ノ保險料ヲ其儘流用シテ自社ノ保險料トシ以テ保險ヲ經營シ居タリシ幼稚ナル情況ヲ慨シ、保險會社ニハ學理上統計ノ基礎ヲ必要トスルコトヲ力説シ、生命保險會社ハ其保險料計算ノ基礎トシテ一定ノ死亡生殘表ヲ採用スヘキモノナルヲ指摘シ、當時ノ保險會社ガ其基礎トセル死亡生殘表ヲ有セズ、又ハ有セザルニ不拘尙存スト主張シテ一時ヲ塗糝シカツ之レ商機ノ秘密ナリト稱シテ其如何ナル死亡表ナルカヲ明示セサルコトノ甚シク非理且ツ危險ナルコトヲ痛論セラレタルモノナリ。

斯ノ如キ狀況ナリシヲ以テ農商務省令第五號ニ由リテ新ニ保險業ヲ開始セン

トスルモノニハ保險ノ基礎ニ關スル詳細ナル書類ヲ提出セシムルトナシタルハ極メテ適切ナル立法ナリキ、而モ同省令ハ現存保險業者ニ對シテモ適用スルモノトナシ(同省令第五條)タルヲ以テ當時ノ會社ニシテ此規定ニ由テ保險ニ關スル基礎事項ヲ届出ツルニ際シ、死亡生殘表ノ何タルヲ知ラザル會社モアリ、純保險料ト營業保險料トノ區別ヲナサザル會社モアリ。責任準備金ノ何タルカヲ知ラザル會社モアリテ保險業者ノ恐慌ヲ來セリトイフ。今日ニシテ之ヲ憶ヘバ誠ニ隔世ノ感ナキヲ得ズ。(註一)(註二)

(註一) 當時ノ幼稚ナル事情ヲ知ルニツキテハ栗津博士保險論集中「生命保險會社其否鑑別法(明治三十年六月所論)。保險取締法ノ制定ニ對スル警告(明治三十年七月所論) 等ハ有益ナル資料ナリ。

(註二) 其他設樂久氏著日本生命保險業史(明治三十七年十月)アリ。參照スベシ。

三、我國現行保險業法竝ニ保險業法施行規則ノ制定ニ關シテハ岡野博士竝ニ矢野恒太氏ノ力ニ俟ツコト多ク、當時ノ參考資料トシテ埤太利ニ於ケル一八八〇年一八九六年ノ立法、瑞西ノ一八八五年ノ立法、獨逸ニ於ケル一八九八年ノ草案ノ如キガ我保險業法制定ニ關シ重要ナル材料タリシコトハ疑フベクモアラズ。而シテ此等ノ國ニ於ケル實體的監督主義ハ舊商法ニ於ケル保險監督ノ主義ト歸一シ

現行保險業法ノ制定

而モ當時ニ於ケル我國保險事業ノ幼稚ナル基礎狀態ト其薄弱ナル財政狀態トハ正ニ實體的監督主義ヲ要求シタルコト、此保險業法ノ施行ト同時ニ會社檢査ノ結果新契約ノ停止又ハ財政ノ整理ヲ命ゼラレタルモノ續々トシテ生ジタルニ徴シテ明ナリ。(註一)(註二)

(註一) 當時主務官廳ノ發表シタル保險監督方針ハ左ノ如シ。

「各種保險會社中ニハ其内部著シク紊亂セルモノアリ。之ヲ救済スルハ政府當然ノ職責ナリトス。世人ハ政府ノ處置ガ痛ク同業者間ノ恐慌ヲ惹ケルモノノ如ク思惟スルモ政府ハ何所迄モ會社ノ内部ヲ追窮シ破産ニ陥ラシムルモノニアラズ。要ハ會社ノ改善ヲ施スニ在リ。若シ其望ミナキモノハ新契約ヲ停止スルノミナラズ、更ニ進ンテ會社全部ノ營業ヲ停止スルコトアルベシ。今日マテ調査シタル所ニ據レバ會社ハ競争上種々ノ商略ヲ用ニ専ラ被保人ノ數ノミヲ増加セシムルヲ目的トシ、毫モ内部ノ整理ヲ計ラサルモノアリ。甚ダシキハ法定ノ準備金スラ積立テ置カザルガ故ニ往々保險金拂渡ノ遲滞トナリ、其結果訴訟沙汰トナルモノアリ。此等ハ保險監督上決シテ默過スベカラズ云々」(設樂久氏日本生命保險業史一四一頁)

(註二) 當時ノ保險課長矢野恒太氏ノ談トシテ傳ヘラレシモノニ曰ク、「今回調査ヲ遂ゲタル所ノ各保險會社内部ノ不整理ニ就テハ實ニ豫想外ノ不始末ナルカ、元來今回ノ調査ハ突然ノ舉ニ非ズシテ已ニ會社自身ノ熟知シテ覺悟セル所ナルニ拘ハラズ、愈々當局者ガ出張セル際ニハ或ハ一人ノ責任者タル重役ノ出社セザルモノアリ。甚シキニ至リテハ帳簿モナク、金庫ノ鍵モナク、其暴狀驚クベキモノアリ、以テ其一斑ヲ知ルヘシ云々」(保險時報第六八號所載。設樂久氏日本生命保險業史一四六頁參照)

以下我國保險業法中主たる規定ヲ叙説セン。

四、監督スベキ保險種類。

現行保險業法ハ獨リ生命保險ノミナラズ、火災、海上等其他苟クモ保險事業タラバ本法ノ支配ヲ受クルモノトナセリ。之レ同法第一條第二條ニ單ニ「保險事業ハ云々」トアルニ由テ明ナリ。

外國ノ立法ニ於テ。佛國丁抹ノ如キハ其監督ヲ生命保險業ノミニ限レリ。英國ニ於テハ保險會社法第一條ニ於テ本法ノ適用ヲ受クベキモノトシテ生命保險、火災保險、傷害保險、儲主責任保險、證券投資事業 (Bond Investment Business) ノ五種ヲ舉ゲタリ。故ニ此以外ノ保險ハ監督ヲ受クルコトナシ。カクノ如ク保險監督ヲ生命保險ニ限ラザルモ、シカモ制限主義ヲ採ル立法例ニ北米合衆國、獨逸等アリ。

我國ハ塊太利、瑞西ノ立法ト同ジク凡テノ保險事業ヲ監督ス。

五、免 許

(a) 保險業法第一條ニ「保險事業ハ主務官廳ノ免許ヲ受クルニ非ザレハ之ヲ營ムコトヲ得ズ」トアリ。主務官廳ハ農商務省ニシテ農商務大臣免許ヲ與フルモノトス。

(b) 茲ニ「免許」トイフハ「營業ノ免許」ニシテ「設立ノ免許」ニ非ス。設立セラレタル保險會社カ營業ヲナスノ要件タリ。營業ノ免許ヲ要スルモノトナスニ當テハ法律ハ資本金、組織等ニツキテ諸種ノ要件ヲ定ムルカ故ニ營業免許ノ要件ハ同時ニ設立ノ要件ヲ制限スルノ觀ヲ呈スルモ「設立自體」ト「營業ノ免許」トハ區別スヘキ觀念ナリ。會社ハ免許ナクトモ成立ス。若シ免許ヲ得ル能ハサリシ時ハ目的タル事業ノ不能ニ由リテ解散ノ結果ヲ來スノミ。(註一)

(註一) 我國ニ於テ會社ノ設立自體ニ免許ヲ要ストナスモノナキニシモアラズ假令ハ農工銀行或ハ株式組織ノ取引所ノ如シ。此等ハ免許ニ由テ人格ヲ取得ス。(農工銀行法四九、五〇條。取引所法一條)

(c) 我保險業法ハ同法施行規則ニ於テ免許申請ニ先チ、發起認可申請ヲ爲スヘキモノトナセリ。(施行規則一一條一項)

即發起申請ハ發起人カ發起認可申請書ニ由リテ之ヲ爲スヲ要ス。發起認可申請書ニハ營業免許申請書ニ添付スヘキ書類ノ外尙「發起目論見書」ヲ添付スルヲ要ストセリ。發起認可申請立法ノ趣旨ハ保險會社設立セラレタルモ營業ノ免許ヲ受クル能ハサル時ハ設立ニ關與セシ者ヲシテ徒勞ト損害トヲ生スルニ

至ルヲ慮リタルニ在リ。故ニ免許申請書ニ添付スヘキ書類ヲ提出セシメ、且ツ發起目論見書其他ヲ提出セシメ、發起行為ノ慎重ヲ期待ス。

或ハ之ヲ以テ「設立ノ免許」ナリト解スルモノアラハ誤ナリ。設立行為ノ前提タル準備行為ニ認可ヲ與フルノ義ナリ。發起行為ト設立行為トハ理論上區別セサルヘカラス。

假令ハ發起設立ノ場合發起人ガ株式總數ヲ引受クルコトハ設立行為ナリ。而シテ發起認可アリタル後ニ於テ發起人ハ株式總數ノ引受ヲナスカ故ニ「發起認可」ト「設立行為」トハ明瞭ニ區別スルヲ得。

茲ニ問題アリ。曰ク。保險業法ニ謂フ免許ハ營業ノ免許ニシテ設立ノ免許ニ非ス。而ルニ同法施行規則ニ於テ發起認可ナル制限ヲ認メ營業免許ニ先テ發起認可ノ申請ヲナスヘシトナスハ「法律」タル保險業法ヲ「省令」タル施行規則ニ由テ變更セントスルモノナルヲ以テ發起認可ニ關スル「省令」中ノ規定ハ無効ナリトノ議論ナリ。若シ無効ナリトセハカカル發起認可申請ハナスヲ要セサルニ至ル。果シテカク解スヘキ乎。余ハ信ス。施行規則ノ趣旨ハ之ヲ以テ「設立

免許申請書

行為自體ニ「制限」ヲ加ヘタルモノニハ非ス。「設立行為」ノ前提タル「準備行為」ニ認可ヲ與ヘテ「發起行為」ノ慎重ヲ期待スルノミ。故ニ此省令ハ法律ヲ變更シタルモノニハ非ス。只立法論トシテハ若シカクノ如キ制限ヲナスナラハ寧ロ一步ヲ進メテ設立免許主義ヲ採ルニ如カサラン。

(d) 免許申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スルヲ要ス。

一、定款

二、事業方法書

三、普通保險約款

四、保險料及責任準備金算出基礎書類

五、財産ノ利用方法ヲ記載シタル書類

(イ) 定款ニハ商法一二〇條第二號乃至第八號ニ掲ケタル事項ノ外保險ノ種類及營業ノ範圍、並ニ設立費用償却ノ方法ヲ記載スルヲ要ス。(保險業法一四條、二六條)

(ロ) 事業方法書ニ記載スヘキ事項次ノ如シ。(同法施行規則一二條)

定款

事業方法書

- (一) 事業經營ノ地域、保險ノ目的又ハ被保險者ノ範圍竝ニ保險種類ノ細別
- (二) 支店若クハ從タル事務所出張所及代理店ノ權限ニ關スル事項
- (三) 保險金額及保險期間ノ制限
- (四) 保險ノ目的又ハ被保險者ノ選擇竝ニ保險契約締結ノ手續ニ關スル事項
- (五) 保險料ノ收受、保險金ノ支拂及保險料ノ拂戻其他返戻金ニ關スル事項
- (六) 保險契約申込書及保險證券ノ様式竝ニ保險證券ニ添付スヘキ書類ノ様式
- (七) 再保險ノ授受ニ關スル事項
- (八) 保險契約ノ特約ニ關スル事項
- (九) 保險契約ニ對スル利益又ハ剩餘金ノ分配ニ關スル事項
- (十) 保險證券ニ對スル貸付ニ關スル事項
- (十一) 保險料ノ拂込免除ノ爲メ保險金額ヲ減少シ又ハ保險種類若クハ保險期間ヲ變更スル場合ニ關スル事項

- (十二) 危險ノ分布及保險ノ目的ノ檢査ニ關スル事項
- (一) 普通保險約款ニ掲クヘキ事項ハ保險業法七條ニ定ム。
- (二) 保險會社カ保險金ノ支拂ヲナスヘキ事由
- (三) 保險契約無効ノ原因
- (三) 保險會社カ其義務ヲ免ルヘキ事由
- (四) 保險會社ノ義務ノ範圍ヲ定ムル方法及其義務履行ノ時期
- (五) 保險契約者又ハ被保險者カ其義務不履行ノ爲ニ受クヘキ損失
- (六) 保險契約ノ全部又ハ一部ノ解除ノ原因及其解除ノ場合ニ於テ當事者ノ有スル權利義務
- (七) 保險契約者被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ利益又ハ剩餘金ノ分配ニ與カル權利ノ有無及範圍
- (三) 保險料及責任準備金算出基礎書類ニハ統計ノ基礎、純保險料竝ニ附加保險料算出方法ヲ記載シ、マタ保險契約上ノ義務ヲ履行スルタメニ必要ナル準備金計算ノ方法ヲ記載スルモノトス。

(ホ) 財産利用方法書ニハ同法施行規則一六條ノ範圍内ニ於テ左ノ事項ヲ定ムルヲ要ス。

(一) 所有スヘキ財産ノ種類及其制限

(二) 貸付ノ種類及其制限

(三) 擔保貸付ニアリテハ其擔保物件ノ種類及制限

而シテ施行法一六條ニ曰ク。保險會社カ其財産ヲ利用スルニハ國債證券ノ所有及之ヲ擔保トスル貸付ヲ除ク外左ノ各號ニ付キ其財産未タ拂込ヲナササル株金又ハ基金ヲ除クノ五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス。(註一)

(一) 公共團體ニ對スル無擔保貸付

(二) 第一號ニ該當セサル無擔保貸付

(三) 同一人ニ對スル貸付若クハ預金又ハ同一人ニ對スル債權ヲ擔保トスル貸付

(四) 同一會社ノ株券若クハ債權ノ所有又ハ之ヲ擔保トスル貸付

(五) 同一公共團體ノ債權ノ所有又ハ之ヲ擔保トスル貸付

(六) 同一物件ノ所有又ハ之ヲ擔保トスル貸付

(七) 不動産ノ所有

(註一) 前項第三號及第四號又ハ第五號ノ方法ニ依リ利用スル金額ハ之ヲ通算ス。

(e) 免許申請ハ總取締役及總監査役ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス。(施行規則第一五條)

(f) 免許ノ許否ハ一ニ主務官廳ノ裁斷ニ在リ。主務官廳カ當該會社ノ出現ヲ需要ナキモノト認ムル時ハ免許ヲ與ヘサルコト不能ニ非ス。免許申請ニ先テ發起申請ヲナサシムルノ趣旨亦茲ニ存ス。(註一)

(註一) 獨逸保險業法ハ需要ノ有無ハ免許拒否ノ理由トナラサルコトヲ明文ヲ以テ示セリ。(同法五條)

(g) 免許ハ條件的タルヲ得ス。獨逸保險業法ハ之ヲ明定スルモ(同法五條)我保險業法ニハ之ヲ欠ク。之ヲ缺クモ同様ニ解セサルヘカラス。免許其者ハ條件的タルヲ得ス。其效力ハ絶對的ナルヲ要スルコト論ヲ俟タス。

(h) 免許ヲウケスシテ保險事業ヲ營ミタル時ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス。(保險業法九七條)

免許ヲウケサル會社ト締結シタル保險契約ハ無効トス。(註一)
社タル會社ト締結シタル保險契約ニ
組織並ニ
資本並ニ
制限

生命保險ト損害保險ト兼營スルコトヲ禁ス。但シ生命保險會社ハ生命保險ノ再保險ヲ兼營スルヲ得トセリ。
生命保險ト損害保險ト兼營スルコトヲ禁ス。但シ生命保險會社ハ生命保險ノ再保險ヲ兼營スルヲ得トセリ。

(i) 免許ヲウケサル會社ト締結シタル保險契約ハ無効トス。(註一)
(註一) 拙著保險法論三六一頁ニ詳論ス。茲ニハ省略ス。

六、組織並ニ資本並ニ制限

我保險業法ハ第二條ニ保險事業ハ株式會社又ハ相互會社ニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ストアリ。マタ株式會社ノ資本並ニツキテハ十萬圓ヲ下ルコトヲ得ストシ。相互會社ノ基金モ亦同様ノ制限アリ。(同法一六條、三八條) 法文ニ十萬圓以上トアルモ保險業法制定當時ト今日トハ經濟事情ヲ異ニス。故ニ事實上今日ニ於テハ新設會社ハ百萬圓以上ナルヲ通常トス。

七、生命保險ト損害保險ノ兼營禁止

我保險業法四條ハ生命保險ト損害保險ト兼營スルコトヲ禁ス。但シ生命保險會社ハ生命保險ノ再保險ヲ兼營スルヲ得トセリ。

立法ノ理由ハ生命保險ハ長期ノ契約ナルモ損害保險ハ短期ノ契約ナリ。而シテ生命保險ニ於ケル危險ト損害保險ニ於ケル危險トハ其性質ヲ異ニス。故ニ二者ノ兼營ハ生命保險ノ契約者ノ利益ヲ害スルノ虞アレハナリ。但シ生命保險ノ

他ノ事業ノ禁止

再保險損害保險ノ一種ニシテ生命保險ニハ非サルモ例外トナスハ其基ク所ノ危險カ均シク死亡生殘表ニ由ルヲ以テ之ヲ兼營スルモ差支ナケレハナリ。外國ノ立法例ニ於テハ必スシモ兼營ヲ禁セサルモノモアリ。例令ハ英國ノ如シ。而シテ計算ノ分離ヲ命ス。舊商法ノ保險監督規定モ亦計算分離主義ヲ採レリ。(舊商法六九三條) シカレトモ同一事業者ノ會計上ニ於テ分離セシムルヨリモ專口別箇ノ事業トシテ行ハシムルヲ安全トス。

八、他ノ事業ノ禁止

我保險業法ハ更ニ他ノ事業ノ兼營ヲ保險會社ニ禁セリ。(同法三條) 其立法ノ理由ハ生命保險ト損害保險ト兼營ヲ禁スルト同一趣旨ニ由ル。

然ラハ「他ノ事業」トハ如何ナル事業ヲ謂フカ。銀行業者カ生命保險業ヲ兼營スルカ如キ鐵道會社カ運送保險ヲ兼營スルカ如キ場合ヲ謂フ。畢竟統計ノ基礎ニ基ク保險事業ト斯ノ如キ基礎ニ基カサル他ノ事業トハ其根柢ニ於テ性質ヲ異ニスルカ故ニ之ヲ區別セシメテ保險契約者ノ利益ヲ保護セントスルニ在リ。我保險業法ハ凡テノ保險事業ヲ監督ス。苟クモ「保險事業」ナルナラハ保險業法ノ制限

ヲ蒙ルカ故ニ他ノ事業ト兼營セラルル「保險事業」ヲ想像スルヲ得ス。凡テノ保險事業ヲ監督セサル外國ノ立法ニ於テハ監督ヲ受ケサル保險事業ト他ノ事業トカ兼營シテ行ハルルコト稀レナラス。

故ニ我國ニ於テハ當該保險事業ト密接ナル關係ヲ有スル他ノ事業ト雖トモ兼營スルヲ得ス。假令ハ硝子保險會社カ硝子工場ヲ兼營スルコトモ禁セラル。又生命保險會社カ病院ヲ經營シ、盜難保險會社カ夜警業ヲ開始スルモ苟クモ一般人ニ對シテ行ハルルナラハ他ノ事業ヲ營ムモノト解セサルヘカラス。

然レトモ若シ其契約者被保險者ノ利益ヲ増進スル爲ニノミ行ハルルトセハタトヘ大規模ニ行ハルルモ他ノ事業ナリト解シ難シ。例令ハ生命保險會社ガ契約者被保險者ノ爲ニ健康診斷、疾病豫防、災害救助ノ事業ヲナスカ如キハ外國ニ於テ行ハルル所ニシテ當然保險事業ノ一面ニスキス。

保險會社ガ其財産ヲ以テ「ビルディング」(Buildings)ヲ經營スルハ他ノ事業(貸家營業)ヲ行フモノト解スヘキカ。苟クモ財産利用方法書ノ制限ニ反セサル限りハ法律ニ由テ認メラレタル財産利用行爲ニ過キスト解スヘキナリ。

供託

九、供託

我保險業法ハ免許申請ニ際シ必要ト認ムル時ハ相當ノ金額ヲ供託セシム。(同法四條ノ二番ニ申請ニ際スルノミナラス免許後ニ於テモ會社財産ノ狀況ニ由リ財産ノ供託ヲ命スルコトアリ。(同法一一條)

繼續的實體監督

十、繼續的實體監督

我保險業法ハ其九條第一項ニ保險會社ノ事業ハ主務官廳ノ監督ニ屬ストナシ農商務大臣監督權ヲ行フ。

監督權ノ內容

其監督權ノ內容次ノ如シ。

(イ) 免許申請書類、即定款、事業方法書、普通保險約款、保險料責任準備金算出基礎書類、財産利用方法書ハ免許後變更スル時ハ一々主務官廳ノ認可ヲ要スルモノトス。(同法八條)

(ロ) 此等ノ書類ノ規定ニ違反セサラシメンカ爲メニ規定遵守ノ命令權ヲ認ム。(同法九條二項)

(ハ) 何時ニテモ保險會社ヲシテ其事業ノ報告ヲナサシメ、又ハ會社ノ業務及會

社財産ノ狀況ヲ検査スルノ權限ヲ認ム。(同法一〇條)

(ニ) 保險會社ノ業務又ハ會社財産ノ狀況ニ依リ其事業ノ繼續困難ナリト認ムル時ハ財産ノ供託若クハ事業ノ停止ヲ命シ又ハ期間ヲ定メテ事務執行ノ方法若クハ計算ノ基礎ノ變更ヲ命シ其他保險契約者被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ權利ヲ保護スルニ必要ナル命令ヲ發スルノ權限ヲ認ム。(同法一一條)

(ホ) 保險會社カ主務官廳ノ命令ニ違反シタル時ハ主務官廳ハ事業ノ停止若クハ取締役ノ改選ヲ命シ又ハ免許ヲ取消スコトヲ得(同法一二條)。免許ヲ取消サレタル時ハ會社ハ之ニ由テ解散ス。(同法二一條)

(ヘ) 保險會社ハ毎年一回一定時期ニ於テ其帳簿ヲ閉鎖シ總會終結ノ後遲滯ナク財産目錄、貸借對照表、事業報告書、損益計算書及基金ノ償却其利息ノ支拂準備金並ニ利益又ハ剩餘金ノ配當ニ關スル決議書ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス。而シテ之ニ關シ一定ノ書式ヲ定ム。(同法九二條、九四條)

(ト) 保險會社ノ清算モ亦主務官廳ノ監督ニ屬ス。(同法一三條) 蓋シ保險會社ノ

清算ハ多數契約者ノ利害ニ關スルコト至大ナレハナリ。

(チ) 我保險業法ハ會社ノ破産ヲ未然ニ防キ、小會社ノ併合ヲ容易ナラシムルタメニ包括移轉ノ制度ヲ定ム。而シテ主務官廳ノ認可ニ由リテ效力ヲ生スルモノトセリ。

即チ會社ハ契約ヲ以テ責任準備金算出ノ基礎ヲ同シクスル保險契約ノ全部ヲ包括シテ他ノ會社ニ移轉シウルコトヲ定ム。(同法二〇條ノ二以下)(註一)

(註一) 拙著保險法論三七三頁參照。

(リ) マタ保險證券、申込書、告知書用紙其他保險契約者ノ勸誘其他廣告ノ目的ヲ以テ調製シタル印刷物ハ各一部ツツ遲滯ナク農商務大臣ニ差出スコトヲ要ス。(同法施行規則六條) マタ保險證券ニハ保險約款ノ全文ヲ記載シ又ハ記載シタル書面ヲ添付スルヲ要ス。(同法施行規則七條)

十一、以上ハ我國保險業法ノ主義及内容ノ大略ナルカ、立法論トシテ尙考究スル問題少ナカラス。茲ニ二三ノ點ニツキテ一言セントス。

(イ) 我保險業法ニハ代理者、募集員等ニ關スル規定ナキハ不備ナリ。即代理者

結論

現行法ノ不備

カ契約者ト保險者トノ中間ニ立ツテ勸誘媒介ノ任ニ當ル場合、往々其間ニ不正ノ利益ヲ圖リ又ハ一時ヲ糊塗シテ契約ヲ締結スル時ハ營ニ保險契約者カ不利益ヲ蒙ルノミナラス募集員保險者モ亦利スル所ナシ。カリニ保險者ノ不利益ハカカル代理者ヲ用ユルノ爲メニ生スルモノトシテ問題外ニ置キウルトシテモ生命保險ノ如ク中流階級ノ者ヲ勸誘シテ契約ヲ締結セシムル場合ハ屢々代理者募集員ノ甘言ニ乗セラレテ加入シ、損害ヲ蒙ルコト少ナカラス。カクノ如キコトハ生命保險ノ發達ヲ害スルコト至大ナリ。カクノ如キ弊風ヲ芻除シ、代理者募集員ニ對スル一般ノ信用ヲ維持セシメントセハ宜シク法律ヲ以テ此等ノ者ニ對スル取締ヲ嚴重ニスルヲ要ス。此點ニツキ北米合衆國紐育州保險法ニ於テハ詳細ナル規定ヲ設ケ代理者ノ免許制度ヲ行ヘリ。即一九〇九年改正紐育保險法五〇條ニハ「代理者タルモノハ毎年一月一日又ハ六ヶ月以内ニ保險監督官ヨリ代理者タル免許狀 (Agents' certificate of authority) ヲ受クルヲ要スル旨ヲ定メ、更ニ九一條ニ「何人ト雖モ先ツ監督官 (Superintendent of Insurance) ヲリ代理者タルノ免許狀ヲ得タル後ニ非サレハ本州ニ於ケル生命保險會社ヨリ新契

約締結ニ對スル報酬ヲ受クルヲ得ス。マタ代理者 (Agent) 副代理者 (Sub-agent) 仲立人 (Broker) トシテ保險勸誘ノ行爲ヲナスヲ得ス。而シテ「免許狀ハ毎年一月一日又ハ六ヶ月以内(註一)ニ更新シテ再交付ヲ願出ツヘキモノトス」。免許狀下附願ハ書面ヲ以テ監督官ニ提出スヘシ。云々ト規定シ。マタ九一條(a)ニ於テハ (Agents for health or accident insurance) ト題シテ健康保險、疾病保險及傷害保險ノ代理者ノ免許ニ關シ規定シタリ。

(註一) 舊法ハ六十日ナリシチ一九〇九年改正ニ於テ六ヶ月トナシタリ。

(口) 我保險業法ハ施行規則七條ニ於テ保險證券ニ保險約款ノ全文ヲ記載セシメ又ハ記載シタル書面ヲ添付スルヲ要ストナセルコト已ニ述ヘタリ。シカレトモ一步ヲ進メテ申込書ニ保險約款ヲ記載セシムルカ或ハ申込書ノ交付ト同時ニ保險約款ヲ必ス交付セシムルコトトナサレハ實效ナシ。

我國ノ實際ニ於テハ「普通保險約款」ヨリモ「保險案内」ナルモノカ一般ニ用ヒラレツツアリ。「保險案内」ハ普通保險約款ノ内容ヲ通俗的ニ書キ直シタルモノナリトイフヨリモ寧ロ普通保險約款ノ契約者ニ不利益ナル規定ノミヲ除キタル

モノト稱スルヲ適切ナル批評ト信ス。故ニ保險案内ニ由リ申込書ヲ認メ之ニ署名捺印シ契約成立シタル後ニ於テ保險證券ノ交付ヲ受ケ、茲ニ初メテ普通保險約款中ノ不利益ナル規定ヲ知ルニ至ル。是レ屢々法律上ノ爭議ヲ醸ス原因ナリトス。

更ニ亦廣告印刷物ニツキテハ、一々主務官廳ニ提出スヘキモノナルコト施行規則六條ノ定ムル所ナルモ、實際ニ於テ「會社」ノ印刷物トセスシテ「會社」ノ社員ノ印刷物トシテ頒布スルカ如キコト稀レナラス。シカモカクノ如キ印刷物ニ限リ一層誇張的且ツ排他的内容ヲ有シ、之ニ由テ民衆ヲ賊シ、從テ保險事業ノ温健ナル發達ヲ害スルコト大ナリ。

マタ利益配當表ノ如キ屢々誇大ナル豫想ヲ發表シテ加入者ヲ募集スルノ手段トナル。一般人ニ對スル保險教育モ必要ナルカ保險監督トシテモ更ニ法令ノ強行ヲ望ムコト切ナリ。

(ハ) 保險事業殊ニ生命保險事業ニ於テハ其積立金ノ計算ハ最モ重要ナル事項ナリ。故ニ此計算ノ精確ヲ期スルカ爲メニハ計算ニ關與スル者ノ責任心ヲ高

會社ノ印刷物
印刷社

印刷社
印刷物
印刷社

メサルヘカラス。其責任心ヲ高ムルトイフノハ畢竟此者ノ法律上ノ地位ヲ明確ニスルニ歸着ス。我國ニ於テハ此點ニ關シ何等ノ規定ナシ。余ハ外國ノ立法ノ如ク「アクチュアリー」ノ地位ヲ法律上ニ於テ認メ、其資格ヲ公認シ、同時ニ其責任ヲ規定スルノ適切ナルヲ信ス。

英國保險會社法第五條ニハ「各保險會社ハ各五ヶ年毎ニ又ハコレヨリ短カキ期間毎ニ「アクチュアリー」(Actuary)ヲシテ其經濟狀態ノ調査ヲナサシメ、保險責任ノ計算ヲナサシムヘシ」云々トアリ。最近ノ立法タル一九二二年ノ丁抹生命保險業法ニモ亦明細ナル規定ヲ有ス。即同法二二條ニ曰ク。

「生命保險會社ノ經營ニ必要ナル保險技術上ノ計算竝ニ調査ハ各會社ニ於テ「アクチュアリー」ニ由リテ行ハルルヲ要ス。會社ノ「アクチュアリー」タル者ハ主務官廳ヨリ「アクチュアリー」トシテ認メラレタルモノニ限ル。會社カ「アクチュアリー」トシテ採用セントスル者ノ認許ヲ主務官廳ニ提出シタル場合主務官廳カ認可ヲ與フル能ハスト認ムル時ハ不認可ノ理由ヲ會社ニ示スヘキモノトス」(以上第一項)。

「會社カ新ニ、アクチュアリーヲ更迭セシメントスル時ハ認可ヲウルコトヲ要シ、且ツ更迭ノ理由ヲ附スルヲ要ス」(以上第二項)。

「アクチュアリー」ハ會社カ其保險料責任準備金算出ノ基礎書類ニ準據シテ諸種ノ計算ヲナスヘキコトニツキ法律上ノ責任ヲ有ス。「アクチュアリー」ハ此責任ヲ引受クル爲メニ會社ノ業務ニ關スル必要ナル説明ヲ會社ヨリ求ムル權利ヲ有ス。「アクチュアリー」ハ會社カ基礎書類ノ規定ニ準據セサル時ハ遲滯ナク之ヲ主務官廳ニ報告スルヲ要スルモノトス」(以上第三項)。

○ 我國ニハ已ニ外國ニ於ケル「アクチュアリー」會ニ倣ヘル「日本アクチュアリー會」ナルモノアリ。「アクチュアリー」公認問題ハ從來識者ノ論スル所ナルニ不拘、尙實現セサルハ「アクチュアリー」學ノ發達尙幼稚ナル爲メナル乎。果シテ然ラハ今後益々「アクチュアリー」ノ努力向上ヲ必要トスヘク、其努力向上ノ爲メニハ「アクチュアリー」制度ノ公認ニ由テ其地位ト資格ヲ法定スルニ勝レルモノナシ。余ハ募集員ノ免許制度ト相俟テ併テ「アクチュアリー」ノ公認制度ヲ行ハハ之ニ由テ我國ニ於ケル生命保險事業カ内部的ニモ外部的ニモ頓

ニ一新シテ斯業ノ偉大ナル發達ヲ見ルヘキコトヲ信シテ疑ハス。

第三節 國立論私立論是非

國立論私

國立論者ノ主張者

- 一、保險ハ國立ヲ以テ行フヲ是トスルカ。ハタ私立ヲ以テ行フヲ是トスルカニツキテハ學者政治家ノ論争セル所多シ。
- 二、國立論者ノ國立ヲ主張スル根據ニ種々アリ。
 - (一) 私立保險ノ保險料ハ比較的高價ナリ。若シ國立ヲ以テ行ハハ其統一の經營ニ由リテ經費ハ著シク節減シ得ヘク、從テ保險料ヲ低廉ナラシムルヲ得ヘシ。
 - (二) 私立保險ハ其基礎不確實ナリ。保險會社カ破産シテ被保險者契約者ヲ害シタルコト歷史上顯著ニシテ一再ニ止マラス。國立保險ニ於テハ此等ノ弊害ヲ生スルコトナシ。
 - (三) 私立保險ノ監督ハ容易ノ業ニ非ス。之ヲ寬ニスレハ破綻ヲ生シ、之ヲ嚴ニスレハ斯業發達セス。國家ハカクノ如キ困難ナル事業ヲ行フヨリモ寧ロ一步ヲ進メテ國立保險ヲ行フニ如カス。
 - (四) 私立保險ハ契約ノ締結ニ際シ危險ノ選擇ヲ行フ。危險大ナルモノハ其引

私立論者ノ反駁者

- 受ヲ拒絶ス。假令ハ生命保險ニ於テハ現ニ疾病ニ罹レル者遺傳病者病弱者高齡者等ハ加入スルコトヲ拒絶ス。國立保險ニ於テハカクノ如キ欠點ヲ除去スルヲ得ン。
- (五) 國家カ保險事業ヲ經營スル時ハ其有スル警察機關消防機關等ニ由リテ損害ノ發生ヲ豫防シ又ハ鎮壓スルコトヲ得ヘシ。私立保險ニアリテハ此等損害ノ防止ニツキ努ムル所ナシ。故ニ保險ハ國營ヲ正當トス。
- 三、之ニ對シ私立論者ノ反駁スル所次ノ如シ。
 - (一) 私立保險會社ノ保險料カ高率ナリト論スルハ誤ナリ。國立保險ノ保險料ニシテ私立保險ニ比シテ反テ高價ナルモノアリ。假令ハ英國ニ於ケル民間ノ生命保險會社ノ保險料カ同國郵便局營保險ノ保險料ヨリモ低廉ナルモノアルカ如シ。故ニ國立保險必スシモ低廉ニハ非ス。
 - (二) 私立保險ハ其基礎不確實ナリト云フモ、是レ私立保險組織其者ノ罪ニ非スシテ其經營ノ任ニ當リシ當局者ノ罪タリシナリ。而シテ凡テノ私立保險カ破綻シタルニハ非ス。今日ニ於テ殘存セル保險會社ノ強大ナルモノハ皆數十年

以上ノ星霜ヲ經、其間經濟界ノ順境逆境ニ處シ惡戰苦闘シテ今日ノ基礎ヲ築ケルモノナリ。少數ノ破綻者ノ罪ニ由リテ爾餘ノ奮闘者ノ勞ヲ沒スヘカラス。況ンヤ私立保險ノ發達ガ如何ニ保險思想ノ普及ニ貢獻シタルカヲ忘ルベカラス。

(三) 私立保險ノ監督ハ困難ナル事業ナリト謂フモ、其ハ其方法宜シカラサルニ依ルノミ。近世諸國ノ立法例ニ於テ保險監督法ヲ設ケサルモノナク、マタ着々其效果ヲ擧ケツツアリ。

(四) 私立保險ガ危險ノ選擇ヲ爲スハ當然ナリ。保險事業ハ統計ノ基礎ノ上ニ立ツ。危險ヲ選擇スルハ之ニ由テ實際ノ事實ト豫定ノ統計トヲ調和セシメントスルニ外ナラス。約言スレハ危險ノ選擇ハ事業ノ基礎ノ鞏固ヲ圖ランガ爲メニ存ス。之ヲ批難スルハ誤ナリ。

假リニ一步ヲ讓リテ其選擇ニ洩レタル者ノ爲メニ特殊ノ組織ヲ以テ國家カ保險ヲ經營スルトイフナラハ強テ反對スヘキニ非ス。マタ民間會社ニ於テモ保險ノ選擇ニ洩レタル者ニ對シ特別保險料ヲ徵シテ引受ケントシツツアリ。

即所謂弱者保險 (Versicherung des minderwertigen Lebens : Insurance for under-average lives) ノ如シ。

(五) 私立保險カ損害ノ豫防竝ニ鎮壓ニツキ努ムル所ナシト謂フハ誤ナリ。假令ハ海難豫防規則ノ如キハ海上保險業者ノ力ニ由テ成立シ。其他機關汽罐保險會社カ被保險機關汽罐ノ技術的検査ヲ行ヒテ破裂ヲ防止スルカ如キ。或ハ生命保險ニ於テ被保險者ノ死亡率ヲ減少セシメンカ爲メニ病院ヲ設置シ被保險者ノ治療ニ從事スルカ如キ。マタ肺結核撲滅運動ニ參加シテ努力スルカ如キ。マタ外國ニ於テハ火災保險業者カ自ラ消防隊ヲ組織シテ火災ノ防止ニ努ムルカ如キハ顯著ナル事實ナリ。(註一)

(註一) 我國ニ於テハ此點ニツキテ尙著シク外國保險業者ニ劣レリ。

余ノ所見
抽象論

四、カクノ如ク國立論私立論ヲ對照シテ考慮スル時ハ國立論者ノ主張堂々タルカ如クニシテ、而モ悉ク私立論者ニ由リテ反駁セラレタリ。余ハ國立保險ノ是非ニ關シ次ノ見解ヲ有ス。

(一) 國立保險私立保險ハ保險制度實現ノ形態ニ外ナラス。其形態上ノ區別ニ

過キス。之レ余カ保險形態論中ニ相互保險營利保險ト共ニ國立保險私立保險ヲ記述シタル所以ナリ。故ニ理論上ヨリシテ國立保險ト私立保險トノ間ニ根本的ノ相違アルコトナシ。二者ハ同一ノ觀念ヲ表現セントスルノミ。只形式上ノ差アルノミ。果シテ然ラハ相互保險ト營利保險トカ理論上ニ於テ其優劣ヲ定メ得サルト同様ニ國立保險ト私立保險トノ間ニ於テモ理論上ノミヲ以テシテハ其是非ヲ定ムルヲ得ス。

(二) 國立是ナルカ私立是ナルカノ論争ハ畢竟抽象上ノ議論ヲ離レテ事實上ノ議論ニ關シテ起ルニ外ナラス。他ノ言葉ヲ以テセハ國立組織是カ私立組織是カトイフ問題ハ事實問題ヲ離レテ抽象的理論ノ上ヨリ之ヲ論争スルコト不能ナリ。之ヲ抽象的ニ論スレハ國立モ私立モ其優劣ナク其是非ナシ。之ヲ事實的ニ論シ或ル國家ニ於テ或時代ニ於テ其經濟事情ノ下ニ於テ或種類ノ保險ハ國立ヲ以テスヘキカ私立ヲ以テスヘキカトイフ點ニ於テ始メテ國立論私立論ノ是非ヲ生スルノミ。之ヲ約言スレハ國立論私立論ハ時ト處トヲ離レテ論シウルモノニ非ス。時ト處トニ纏綿スル一國ノ特種ノ經濟事情ニ立脚スルナク

事實論

外國ノ事

考察上ノ準則
被保險者ノ利益如何

シテ論決スルコトヲ得サルナリ。

(三) 故ニ單ニ外國ニ於ケル國立保險ノ事例ヲ引照シテ直チニ我國ニ於テ國立論ヲ驅歌セントスルモノアラハ余ハ其淺慮ヲ難セントス。外國ニ於ケル國立保險ノ事情ヲ探究スルニ、或ハ財政上ノ理由ニ據ル場合アリ。或ハ外國會社ヲ驅逐セントスル爲ニ出ツルアリ。或ハ自國ニ保險會社ナク而シテ外國會社ノ破綻ニ由リテ苦キ經驗ヲ嘗メタルニ出ツルコトアリ。其依テ來ル所政治上財政上沿革上諸種ノ事情ノ相錯綜スルヲ見ル。我國ニ於ケル國立論ハ我國ニ於ケル特種ノ事情ニ立脚シテ論スルヲ要ス。故ニ外國ノ立法例ヲ引照スルニ當リテハ彼我ノ事情ノ異同ヲ精細ニ考察セサルヘカラス。

(四) 此考察ニ當リテ探ルヘキ理論上ノ準則ナキニシモ非ス。

(a) 一國ノ特種ノ事情ニ鑑ミテ或種ノ保險ヲ國立ヲ以テ行ハンカ私立ヲ以テ行ハンカノ判斷ノ基礎ハ孰レノ組織ヲ探ラハ被保險者ノ爲メニ利益ナルカノ點ニ存セサルヘカラス。余ハ保險制度ハ其株式タルト相互タルト國立タルト私立タルトヲ問ハス其本質ハ被保險者團體ノ構成ニ存スルコトヲ力

私立保險
順調ナ
利トナ
害國
營ノ
利ト

社會的保
險

○說○ト○ス○。國立組織タリ、私立組織タルハ此本質ノ表現ニ過キス。即チ其組織ハ其國ニ於ケル特種ノ事情ノ下ニ其本質ヲ最モ能ク表現スルモノナラサルヘカラス。故ニ國立論私立論ヲ論スルニ當リテハ其立論ノ基調ハ「被保險者團體ノ構成」——「被保險者團體ノ利益第一主義」ニ存セサルヘカラス。

(b) 一國ニ於テ已ニ私立保險カ順調ニ發達シタル時代ニ於テハ之ヲ國營ニ移スコトカ果シテ被保險者ノ爲メニ利益ナルヤ否ヤハ慎重ナル考慮ノ下ニ決セラレサルヘカラス。(註I)(註II)(註III)

(註I) 私立會社モ大規模ニ經營スル時ハ其經費ハ比較的ニ低減シウ。之ヲ國立保險制度トスルモ必スシモ經費カ節減セラレルモノト解シ難シ。

(註II) 私立會社ハ投資上ニ於テハ國立保險ヨリモ有利ナリ。故ニ已ニ基礎鞏固ナル會社ニアリテハ國立トナササル方寧ロ被保險者ニ利益ナルコトアルヘシ。(契約者ニ對スル利益配當私立保險ノ場合反テ大ナルコトアルヘシ)

(註III) 國家カ財政上ノ理由ニヨリテ國立保險ヲ行ハントスル場合ニ於テハ之ニ由テ同時ニ被保險者ノ利益カ一層増進セラレヘキコトヲ要件トセサルヘカラス。

(c) 強制主義ヲ以テセサレハ實效ヲ擧ケ難キ保險假令ハ勞働者ニ對スル社會的保險ノ如キハ國立保險ヲ以テ行フニ適當ス。

統計ノ
基礎未
タナラ
ズナラ
ザル保
險

(d) 其他統計ノ基礎未タ精密ナラス、シカモ保險需要切ナルモノニアリテハ國家ハ進ンテ國家的經營ニ由テ之ヲ供給シ或ハ一定ノ者ニ法律ヲ以テ保險ノ供給ヲナスヘキコトヲ規定シ、或ハ更ニ國家的補助ヲ與フルヲ要ス。假令ハ家畜保險ノ如ク、マタ地震保險ノ如ク、マタ森林火災保險、暴風雨保險、漁業保險ノ如シ。

第四節 道德的危險

一、保險制度ニ伴フ道德的危險 (Moral Hazard) ヲ如何ニシテ防止スルカハ保險政策論中重要ナル問題ナリ。

二、道德的危險ハ如何ナル場合ニ生スルカ。

- (a) 生命保險ニ於テハ (1) 他人ヲ被保險者トシテ之レヲ殺害(註一)シテ保險金ヲ得ントシ。(2) 病弱者ヲ被保險者トシ身體診査ニハ他ノ健康者ヲ用キテ契約ヲ締結スル所謂替玉契約ノ如キ(註二)。(3) 或ハ老年者カ他人ノ尿ヲ利用シテ(註三)身體診査ノ合格ヲ圖リ契約ノ締結ヲナサントスルカ如キ。(4) 或ハ白ラ被保險者トナリテ保險契約ヲ締結シ死亡ヲ裝フテ(伴死)保險金ヲ(註四)獲ントスルカ如キ。(5) 或ハ他人ノ屍體ヲ利用シテ死亡ヲ裝ヒ保險金ヲ詐取セントスルカ如キ(註五)。
- 其例内外ニ少ナカラス。

(註一) 我國ニ於テモ大正十年夏捕縛セラレタル保險冤川本匡事件アリ。川本匡ハ神奈川縣中郡富士瓦斯紡績株式會社被電所ニ勤務中大正六年三月宇山ハマナル者ト結婚シ後保險金詐取手段ニ由リテ事業經營ノ資金ヲ得ントシ、大正八年十二月三十一日

保險政策
上ノ重要
問題
如何ナル
場合ニ生
スルヤ
生命保險

第一生命保險相互會社ニ對シ被保險人チ「ハマ」トシ、保險金受取人チ自己トシ保險金二千圓ノ三十年滿期養老保險ヲ締結シ、次テ同九年一月十日明治生命保險株式會社ニ對シ被保險人チ「ハマ」トシ保險金受取人チ自己トスル二十五年滿期養老保險契約金三千圓ヲ締結シタル後、同年二月五日「ハマ」トノ婚姻届ナリシ、殺害ノ機ヲ窺ヒ居タルニ、同年三月一日頃ハマ食傷シ輕度ノ下痢ヲ催セシヨリ、同町醫師、比企喜代之助チシテハマチ診察投藥セシメ居タル傍、同町藥種商岡本金吾方ヨリ買求メ來リタル毒藥鹽酸モルヒホ錠ヲ醫藥ナリト詐リ、一日二回位一回二三錠宛チ服用セシメ漸次衰弱ニ陥リシメ、更ニ同月七日小田原町藥種商吉田義生方ヨリ買求メタル毒藥硝酸ストリキニ一ネチ服用セシメタル爲メ、同人ハ翌八日午前四時頃死亡シ之チ火葬ニ付シタリ。是ニ於テ匡ハ情ヲ知ラサル比企醫師チシテ虛偽ノ死亡診斷書ニ通テ作成セシメタル上同月十三日第一生命保險會社ニ對シ保險金ヲ請求シテ保險金ヲ騙取セリ。マタ明治生命保險會社ニ對シテモ同様ノ請求チナシ保險金ヲ騙取セリ。匡ハカクノ如クニシテ其妻チ殺害シテ保險金ヲ騙取チナシタル後更ニ同ノ方法チ行ハントシ、大正十年一月大阪ニ赴キ同地ノ朝日新聞ニ會社秘書募集ノ廣告チナシテ應募シ來レル小林某ナル一青年チ東京ニ同行シ、會社秘書役ノ身體診査ナリト偽リ、小林チ招致シテ保險醫ノ診査チ受ケシメ、密ニ同月二十七日紐育生命保險會社支社ニ對シ小林ヲ被保險者トシ保險金受取人チ被保險者ノ相續人トナシタル金額五千圓ノ保險契約ヲ締結シ、次テ其翌日清生生命保險株式會社ニ對シ被保險人保險金受取人前同様ノ保險金一萬五千圓ノ契約ヲ締結シ、其後兩會社ニ對シ保險金受取人チ匡ノ内縁ノ妻某ニ變更ノ手續チナシタル上、同年三月五日偶々小林ノ病氣セシニ際シ醫師チ聘シテ診察服藥セシメツツアル傍自ラ毒藥チ混シテ與ヘタルモ遂ニ死亡スルニ至ラサル中ニ小林之ヲ覺リテ殺害スル能ハスシテ止ミタリ。

後更ニ安藤婦美ナル女子チ誘惑シ、三月十六日千葉縣姉ヶ崎町ニ同行シテ同棲中、婦美カ妊娠ノ爲メ保險契約締結ノ不能ナルヲ察知シ、其事情ヲ内縁ノ妻某ニ通シ之ト共謀シ、某ヲ替玉トシテ同月十八日麴町有樂町マニユフアグチユアラース生命保險會社日本支社ト壹萬圓ノ契約ヲ締結シ、六月十日清生生命保險會社ト五千圓ノ契約ヲ締結シ、後婦美チ欺キテ結婚ノ届出チ了シ、自己チ保險金受取人ニ變更シ、同月十七日婦美カ輕微ノ疾患チ訴ヘタルニ由リ、川崎町ニアル知人ノ醫師チ聘シテ診察

ヲ施シ、傍ヲ毒藥モルヒネチ水ニ溶解シテ靜脈注射器ニテ注射シ以テ急死セシメ、同日川崎町ニ赴キテ診斷書ヲウケ翌十八日
 姉ヶ崎ニテ火葬ニ附シ、東京ニ歸リ各保險會社ニ對シ保險金ノ請求ヲナシタルモ遂ニ發覺シタリ。カクノ如キ巧妙ナル犯罪ハ
 我國ニ於テハ川木ヲ以テ最初トス。彼ハ大阪府下ニ生レ彼ノ父ハ醫師ニシテ醫藥ニツキ智識ヲ有シ居タルヲ以テカクノ如キ殘
 忍ナル方法ヲ敢テシタルモノノ如シ。

(註二) 假令ハ親カ癩病ニ罹リテ瀕死ノ狀態ニアル其長女ヲ被保險者トシ健康體ナル次女ヲ替玉トシテ生命保險契約ヲ締結シ被
 保險者ニ猫イラズチ服用セシメテ死亡ニ至ラシメ保險金ヲ詐取セントシタル實例アリ。即鳥取縣西伯郡福米村農某ハ大正十年
 二月東京市(某生命保險會社)ニ對シ長女(政木テル)ヲ被保險者トシ保險金受取人ト自己トシ查千圓ノ契約ヲ締結シタリ、然ル
 ニ被保險者ハ同年七月死亡シ保險金請求ニ接セシヲ以テ會社ハ醫師診斷書等ニ由リ死因ニ不審ヲ抱キ調査シタルニ、被保險者
 ハ契約者ノ長女ナルモ數年前結婚シ、後癩病發生シ郷里ニ歸リシカ親ハ村人ノ眼ニ觸レヌ機密ニ裏山ノ麓ノ小屋ニ隔離シ置キ
 タリ。コノニ父親ハ母親及保險募集員ト共謀シテ健康ナル次女ヲ替玉トシテ保險契約ヲ締結シタルコトヲ發見セリ。尙保險契
 約當時被保險者ハ不治ノ病氣ノ爲メ頭髮脫ケ手足クツレ化物ノ如キ有様ナリシコト證明セラレ、全ク替玉ナルコト判明セリ。
 而シテ死亡診斷書ハ他ノ醫師之ヲ認メタルカ、診斷書中猫イラズチ嚙下セシ疑アリト記載セラルルニ徴シ、共謀者カ死期ヲ早
 メシムルタメニ猫イラズチ服セシメタルモノナルコト判明セリト云フ。

(註三) 保險醫學上身體診査ニハ尿ノ檢査ハ頗ル重要視セラル。故ニ身體診査ニ際シ、他人ト共謀シテ他人ノ尿ヲ診査醫ニ提供
 シテ合格セントスルナリ。之レ自宅ニテ診査ヲ受ケル場合ニ起ル。

(註四) 自ら被保險者トナリテ死亡ヲ裝フカ如キハ極メテ稀ナルコトノ如シト雖モ必スシモ然ラス外國ニ於ケル實例ヲ調査ス
 ルニ、伯林ニ於テ一八四八年巨額ノ生命保險契約ヲ締結シタル後巧ニ變裝シテ自分カ自分ノ葬式ヲ行ヒ保險金ヲ詐取シタルカ
 後警官ノ發覺スル所トナリ其墓地ヲ發掘セシニ棺中ヨリ多クノ石塊藻屑ヲ發見セリト云フ。
 更ニ巧妙ナル實例ハ一八六五年佛國ニ於テ或葡萄酒商カ某生命保險會社ニ巨額ノ生命保險ヲ附シタリシカ、後商業上ニ失

敗シ倫敦ニ逐電シタリ。然ルニ程ナク其妻ナル者喪服委ニテ巴里ニ顯ハレ、其保險會社ヲ訪レ夫ノ死亡證明書ヲ提出シテ保險
 金ヲ請求シタリ。會社ハ此死亡證明書ニ不審ヲ抱キ倫敦ノ官憲ニ調査方ヲ依頼シタルニ果シテ驚クヘキ犯罪ヲ發見セリ。

此男ハ倫敦ニ着ケヤ否ヤ、變名ヲ用キテホテルニ泊リホテルノ給仕ヲ買収シ、給仕ハ醫師ヲ欺罔シテ某月某日ホテルニテ心
 臟病ニテ死亡セル旨ノ證明書ヲ得タリ。此死亡證明書ニ由リテ彼ハマタ變名ヲ用キテ葬儀ノ準備ヲナシ、更ニマタ變名ヲ用キ
 テ葬具商ヲ訪ヒ棺ヲ買入レ自ラ之ヲ運ヒ來リ鋸屑ヲ以テ埋メ葬儀ノ日ヲ待チタリ。當日彼ハ何喰ハヌ類ニテ自分ニテ棺
 ヲ運ハセツツ墓地ニ向ヒタリ。カクテ此棺ハ墓地ノ教會堂ニ安置サレローマンカトリック教ノ僧侶ニ由テ嚴肅ニ行ハレタリト
 云フ。此等ノ巧妙ナル事實カ警官ノ探知スル所トナリ遂ニ其ノ墓ハ發掘サレシニ果シテ多量ノ鋸屑カ棺ノ内ヨリ出テ來レリ。
 官憲ハ直チニ佛國官憲ニ報告シ犯人ヲ搜索セシニ、其時ニハ犯人ハ已ニ米國ニ逐電シタリト云フ。

(註五) 更ニマタ他人ノ屍體ヲ利用シテ保險金ヲ詐取セントシタル巧妙ナル一例アリ。コレハ英國 Richmond 市ニ於ケル出來
 事ナリ。

一八六五年七月、死後十數日ヲ經過シ人相モ判然セサル程ニ腐敗セル婦人ノ屍體ガ Richmond 市外ノ人通稱レナル原ノ真中
 ニ發見セラレタリ。檢死ノ結果他殺ノ疑ヒ十分ナルコトハ誰レシモ推測シタルモ外部ニ顯ハレタ特種ノ事情ナキ爲メ刑事モ小
 首ヲ傾ケ居タリ。併シ其着衣ヨリミル時ハ此ノ Richmond 市ニ住メル靴屋 John Davis ノ女房ナリトイフコト判明シタリ。
 此靴屋ノ女房ハ暫ク以前ヨリ行衛不明トナリ、已ニ搜索願警察署ニ提出セラレ居タル問題ノ女ナリキ。此女ニツキ色々調査ヲ
 進メ行ク中ニ、此女ハ Connemont 生命保險會社ニ二千五百弗、紐育生命保險會社ニ三千弗ノ生命保險ヲ付セルコトヲ發見セ
 リ。

シカルニ檢屍官ノ證明ニヨリ此婦人カ他殺ニ由ルモノナリト決定セラレタルヲ以テ、兩保險會社ハ保險金ノ支拂ヲナササル
 ヘカラサルニ至リ、紐育生命ハ保險金ヲ支拂ヘリ。シカルニ他ノ會社ハ尙死因ニ疑ヲ挾ミ支拂ヲ肯ンセザリキ。遂ニ訴訟トナ
 リ會社ト保險金受取人トノ間ニ永キ紛争續キ會社ハ八方手段ヲ盡シテ調査ヲ進メタリシカ、進ムルニ從テ疑問ハ益々大トナリ

果然、此慘殺セラレタリト信シタリシ婦人ハ驚クヘシ北米合衆國ペンシルバニアニ現住スルコトヲ突キ止ムルニ至リ、種々ナル供述書、——彼女カ寫眞ヲ撮リシ富眞師ヨリノ供述書、——而モ其寫眞ヲ添ヘタル供述書、——彼女ヲ診察シタル醫師ノ最近彼女ト對談シタリシトイフ對話ノ内容、——其他ノ證據書類ハ保險會社ヨリ法廷ニ提出セララルルニ至リ。已ニ支拂チナシタル紐育生命保險會社ハ之ヲ開知シテ支拂保險金ノ返還請求ノ訴訟ヲ提起スルニ及ヘリ。

カクトモ露知ラサル靴屋 John Davis ハ訴訟ノ容易ニ進行セサルニ業ヲ煮ヤシ、サキニ、ペンシルバニアニ逃亡セシメ置キタリシ女房ノ許ニ勃ニ赴キ、保險金ヲ詐取スルヤ否ヤ直ニ南米ニ逃亡セント高飛ノ相談ヲナシツツアリキ。

愈々此事件ノ真相ハ明瞭トナレリ。彼ハ最近葬ラレタ或婦人ノ屍體ヲ發掘シ來リテ自分ノ女房ノ衣服ヲ着セシメ何者ニカ誘拐セラレテ慘殺ノ上遺棄セラレタルカ如ク巧ニ裝ヒ、一方女房ハ尙ニ米國ニ渡航セシメタルナリキ。

而モ豫メ彼女カ失踪シタコトヲ言ヒ觸シタルコトハ畢竟彼カ此事件ヲ眞實ニ見セカケントシタル手段ナリキ。殊ニ其女房ニツキ情事關係ヲモ言觸シテ世人ノ同情ヲモ買ハントセル巧妙ナル方法ニ至リテハ驚クニ堪ヘタリ。而シテ之ニ對シテ保險會社ノ鋭敏ナル觀察ト周到ナル搜索トハ更ニニ々敬服ニ値スル所ナリト謂ハサルヘカラス。

火災保險

(b) 火災保險ノ範圍ニ於ケル道德的危險ハ主トシテ被保險家屋物品ニ放火シテ保險金ヲ獲ントスルニ存ス。「保險金欲シサノ放火」ト題シテ時々新聞紙ニ顯ハルルモノ是ナリ。或ハ先ツ家屋ヲ購入シテ成ルヘク高額ノ超過保險ヲ附シ置キ其隣家ニ共謀者ヲ居住セシメテ、共謀者ノ不注意——實ハ故意——ニ由リ火ヲ失セシメ類焼セシメテ保險金ヲ詐取スルカ如キハ我國ニ於テモ行ハルル

コト稀レナラス。(註一)

(註一) 最近千葉縣下ニ於テ捕縛セラレタル大正天一坊ト稱セラレタル川島某カ行ヒタル方法ハ是レナリ。

其動機ニ至リテハ或ハ商業上ノ失敗(註二)ノ爲ニ被保險家屋ニ放火シ保險金ニヨリ救済セントスルカ如キアリ。或ハ商品ノ價格ノ暴落(註三)ヲ豫想シテ寧ロ放火シテ保險金ヲ得之ニ由テ反テ暴落ノ損失ヲ避ケントスルカ如キコトアリ。カクノ如キハ火災保險ノ眞ノ目的ヲ沒却スルノミナラス、此カル保險ノ惡用ニ由テ如何ニ社會上ニ損害ヲ及ホスカハ想像ノ外ナリ。

(c) 其他海上保險ニ於テモ保險金ヲ獲ンカタメニ被保險船舶ヲ沈没セシムルカ如キコト舊時ヨリ屢々見聞スル所ナリ。

(d) 其他家畜保險ニ於テ被保險家畜ヲ虐待シテ死ニ至ラシメ保險金ヲ得ントスルカ如キハ家畜業ノ發達ヲ圖ラントスル此保險ノ目的ニ背反スルコト論ヲ俟タス。

(註二)(註三) カクノ如キ犯罪ハ不景氣(hard time; pressure of circumstance; trade function)ニ起因スルヲ以テ保險者ハ其營業上ノ不振ニ加フルニカクノ如キ損失ヲ蒙ルニ至ル。

海上保險

家畜保險

道德的危險
以視之重要
所

三、カクノ如キ道德的危險ハ雷ニ保險者ノ直接ノ利害ニ係ルコト大ナルノミナ
 ラス、保險團體ヲ構成スル多數ノ契約者ノ利害ニ係ルコト頗ル大ナリ。之レ保險
 事業ニ於ケル詐欺的行爲カ他ノ事業ニ於ケル詐欺的行爲ト著シク其影響ヲ異ニ
 スル所ニシテ其影響ヲ極メテ重大視セサルヘカラサル理由ノ一ナリ。
 更ニマタカクノ如キ道德的危險ハ之ニ由テ事故ヲ一層頻發セシムルノ虞アル
 コト、從テ保險事業ノ真ノ目的ヲ没却シテ社會ノ文化ヲ害スルコト大ナリ。文化
 ノ福音者タル保險ヲシテ文化ノ呪咀者タラシムルモノハ實ニ此道德的危險ニ外
 ナラス。之レ余カ其影響ヲ極メテ重大視セントスル理由ノ二ナリ。

四、故ニカクノ如キ道德的危險ヲイカニシテ抑制スヘキカハ苟クモ保險ノ社會
 的價值ヲ論スル者ノ觸レスシテ止ミ能ハサル重要ナル問題ト謂ハサルヘカラス。

(一) 國家ハ法律ノ力ヲ以テ之ヲ抑制スルニ努ムルヲ要ス。

(a) 英國法ニ於テ親子間ノ生命保險契約ハ原則トシテ無効ナリトシ。子女
 ノ死亡保險ハ葬儀費ノ限度ヲ超ユル場合ニ於テハ無効ナリトナスカ如キ。

(註一) 我國ニ於テ商法四二八條ニ他人ヲ被保險者トスル死亡保險ハ其他人ノ

如何ニ抑
制スヘキ
カ

法律ノ力

私法

同意アルヲ要ストナスカ如キ。或ハ改正前ノ商法ノ如キ保險金受取人ハ被
 保險者ノ親族タルヲ要ストナスカ如キ。(註二) 或ハ損害保險ニ於テ超過保險
 ヲ無効トスルカ如キ。(註三) カクノ如キ立法ハヨク道德的危險ヲ抑制シウヘ
 ク。(註四) 其立法ノ目的ハ保險ヲシテ真ノ目的ニ立脚シテ其效用ヲ發揮セシ
 メントスルニ存ス。

(註一) 拙著保險法論三〇四頁以下參照。

(註二) 改正商法ハ親族主義ヲ改メテ同意主義ヲ採レリ。立法論トシテハ寧ロ親族主義ヲ優レリト見ルヘキニ非サル乎。

(註三) 我國商法超過保險ノ規定チミルニ保險金額カ保險契約ノ目的ノ價額ニ超過シタル時ハ其超過シタル部分ニ付テハ保險
 契約ハ無効ナリトセリ。(商法三八六條)

我商法ハ善意無意ヲ區別セス。苟クモ超過部分アレハ超過部分ヲ無効トシ契約自體ハ有效トス。立法論トシテハ獨保險法ノ
 如ク惡意ノ超過保險ハ契約自體ヲ無効トナスヲ可トス。

(註四) コレヲノ規定ハ固ヨリ強行規定ナリ。

(b) 雷ニ私法上ニ於テカクノ如キ規定ヲ設クルノミナラス、一步ヲ進メテ刑
 法上ニ於テ保險詐欺ヲ所罰スルヲ要スルコト勿論ナリ。

諸國ノ立法例ニ於テ保險詐欺ニ關シ刑法上ノ制裁ヲ加ヘサルモノナシ。
 我國亦然リ(刑法二四六條)。而リト雖モ外國ノ立法例ニ比較シテ尙足ラサル

刑法

所ナキニシモ非ス。例令ハ獨逸刑法ニ於テハ「被保險者ノ健康状態ニ關シ保險會社ヲ欺罔スル爲ニ不正ノ證書ヲ作成セル者ハ一ヶ月以上二年以下ノ禁錮ニ處ス云々」ト規定シ、醫師ノ不正診斷書ニモ刑法上ノ所謂ヲ加ヘタリ。我國ニ於テハ刑法一六〇條ニ單ニ「醫師公務」所ニ提出スヘキ診斷書、檢案書又ハ死亡證書ニ虛偽ノ記載ヲナシタル時云々」トアルノミナリ。即公務所トアルカ故ニ保險會社ノ場合ヲ包含セス。單ニ醫師法ノ制裁ヲウクルノミナリ。生命保險ノ範圍ニ於ケル道德的危險ヲ防止スルタメニハ獨法ノ如キ立法ハ極メテ必要ナルモノトス。

(二) 國家ハ保險業者間ノ競争カ屢々道德的危險ヲ挑發スルノ傾向アルコトニ深ク留意スルヲ要ス。保險詐欺ノ疑アル場合ニ保險業者カ其營業政策ノ爲メニ寧ロ保險金ヲ支拂ハントスルカ如キ事實ハ保險業史ノ立證スル所ニシテ學者ノ之ニ關シ痛論シタルコト少カラス。假令ハ、一八五〇年英國「アクチユアリ」會ノ正會員タル Samuel Br ンガ Assurance Magazine 誌上ニ「Fires in London」(倫敦ノ火災)ト題シテ論シタル論文中ニ於テモ「倫敦ニ於ケル火災カ屢々放火ニ由テ

保險業者
間ノ競争
緩和

生シ而シテ保險會社カ此場合ニ於テモ尙保險金ヲ支拂フコトアルハ反テ被保險者ノ放火ヲ醸成スルノ傾アルコトニ論及シ、此取扱ノ寛大ハ會社間ノ競争ノ結果ナルモカクノ如キハ保險業者ニ採リテモ社會一般ニ採リテモ良好ナル影響ヲ及ホスモノニ非ス」ト論シタルカ如キ。 (It is very much to be feared that the liberality of the Insurance Companies, forced on, perhaps, by the efforts to maintain a high reputation against a competition equally dangerous to the public and themselves.)^{*)} 一八六三年 George Coode カ。『現時ニ於ケル火災保險業者ノ告白スル所ニ由レハ「今日行ハルル保險料ハ其二分ノ一ニ低減スルコト不可能ニハ非ス。何トナレハ被保險者ノ詐欺請求 (fraudulent demands) ヲ備フル爲メニ不得止高メラレタルモノナレハナリ云々』 (all experienced officers of such societies do have that their necessary premiums might be reduced one-half, but for the fraudulent demands they are compelled to comply with. One-half of their losses are unavoidably or innocently caused; the other half are payments to fraudulent or criminal persons).』

『故ニ今日ノ保險事業ハ眞ノ損害填補 (Indemnity) ト詐欺又ハ犯罪ニ報酬ヲ與フルナリ (Reward for fraud or crime) ノ結合ニ外ナラス』ト痛論セリ。註一)

(註一) H. P. Hunt—The Moral Hazard in Fire Insurance. Journal of the Federation of Insurance Institutes of Great

今日ニ於テハ保險業者ノコレヲノ危險ニ對抗スル事業上ノ經驗及學術上研究ニ由リテ契約締結ニ際シ又ハ保險金請求ニ際シ此等ノ道德的危險ヲ發見シ損害ヲ避クルニツキ巧妙トナリタルヲ以テ一八六三年 Coole カ論セルカ如ク火災ノ半數カ此等ノ不正行爲ニ由ルカ如キコトハ想像シ難キニ至レルモ、而モ絶無ニハ非ス。全火災ノ一割乃至二割ハカクノ如キ不正行爲ニ由ル損害ナルコトハ否定シ難カラシ。(註一)(註二)

(註一) 神戸高商瀧谷教授モ亦其著保險研究卷一、五頁以下ニ於テ損害保險、殊ニ火災保險ニ於テ道德的危險ノ著シク大ナルヲ論ス。參照セラルヘシ。

(註二) 我國ニ於テ保險金詐取ノ類發スル地方ハ火災保險ニ就テハ東京横濱福岡金澤等ノ都市ニ多ク。生命保險ニ於テハ反テ地方ニ多シ。從來福井縣ニハ最多シト稱セラル。保險毎日新聞大正十年八月六日所載) 此地方ニカク多シトテ此地方ノ人心カ一般ニ惡化セルモノニハ非サルコトハ勿論ナリ。保險詐欺一旦行ハルル時ハ此弊害直ニ風ヲ爲スノ傾アリ。而モカカル犯罪ノ行ハルルハ契約者ノミノ獨力ニ由ルコト少ナク寧ロ其地方ニ於ケル不正募集員ノ横行ニ由ルコト多キコトハ注意セサルヘカラスマダ會社ノ診査機關ノ不備モ與テ其原因ヲ爲スモノナルコトヲ忘ルヘカラス。

カクノ如ク保險業者ノ競争ノ激甚カ道德的危險ヲ挑發スルカ故ニ國家ハ保

險業者ノ競争ヲ緩和セシムルヲ要ス。

第五節 保險金受取人ノ保護

一、生命保險契約カ資本階級者ヨリ寧ロ中産階級者ニ於テ其絶對的必要ヲ感シ、且ツ此カ專ラ遺族ノ爲メニ扶養者ニヨリ締結セラルルニ鑑ミル時ハ、國家ハカクノ如ク保險契約ノ運命ニツキ特別ノ注意ヲ拂フコトヲ要ス。

中産階級ニ於テハ生命保險アルカ爲メニコソ其遺族ハ其社會的生存ノ保障ヲ享樂シウルモノナルヲ以テ、國家ハカクノ如キ場合ニ保險金受取人タル遺族ニ特別ノ保護ヲ與ヘ保險金請求權ヲ確保セシムルハ契約者ノ後圖ノ計ヲ徹底セシムルニ足リ、マタ此等ノ者ノ社會的破産ヲ防止スル所以ナリ。

二、シカラハ如何ニ之ヲ規定スヘキカハ保險政策立法トシテ攻究スヘキ重要ナル事項ナリ。此立法ニ當リ考慮セラルヘキ諸點次ノ如シ。

(一) 扶養者タル親又ハ夫カ其遺族ニ對シテ自己ノ死後ノ救済ヲ圖ルハ其道德的義務ナリ。而レトモ此道德的義務實行ノ爲メニ其債權者ノ權利ヲ不當ニ侵

國家ト生命保險契約

立法ニ關シテ考慮スヘキ諸點

保護ノ準則

害スルコトハ否認セサルヘカラス。何トナレハ之レ他人即債權者ノ費用ニ於テ自己ノ道德的義務ヲ實行セントスルモノニシテ、カクノ如キコトヲ認容スルハ債權者ニ對シ公平ナルモノニ非サレハナリ。假令ハ債務者カ破産ニ瀕シ其所有財産ヲ賣却シテ遺族ノ爲ニスル莫大ナル生命保險契約ヲ締結スル場合ノ如シ。故ニ保險金受取人ノ地位ヲ保護スルト同時ニ債權者カ不當ノ損害ヲ蒙ラサルヘキコトヲ期圖セサルヘカラス。之ヲ要約スルニ一方ニ道德的義務アリ一方ニ法律的義務アリ。立法ハ此道德的義務ト法律的義務トヲ相衡量シテ二者ノ交叉點ニ公平ナル一線ヲ劃スルヲ要ス。

(二) 保護スヘキ場合ハ親子夫妻ノ生命保險ニ限ルヘキカ、固ヨリ斯ノ如キ場合カ保護立法ヲナスヘキ主タル場合ナルコト勿論ナルカ立法ハ必スシモカクノ如ク制限的ナルヲ要セス、事實上ノ配偶者、自己カ德義上又ハ法律上扶養スル者或ハ特別ノ雇傭關係ニ於テ自己カ扶養スル者ニ對シテモ親子夫妻ノ生命保險ト同一視スヘキ理由アリト信ス。即扶養被扶養ノ關係カ保護スヘキ場合ノ要件ト解セサルヘカラス。

保護スヘキ場合

保險種類

保護スヘキ程度

保險金ノ差押ノ權ノ上ノ契約ノ差押

(三) 保險種類ヲ問ハサルカ。死亡保險最モ重要ナル場合ナルモ養老保險生存保險ニツキテモ必スシモ除外スヘキニ非ス。苟クモ保護ノ程度ニ一定ノ制限ヲ設クル限リ保險種類ハ死亡保險ニ限ルヲ要セス。養老保險ハ死亡保險ヲ含ミ、教育結婚資金保險、年金保險ノ如キハ生存保險中ノ主タルモノナレハナリ。

(四) 保護スヘキ程度ハ無制限ナルヲ得ス。扶養ニ必要ナル金額ヲ限度トスヘシ。然レトモ如何ナル程度ヲ以テ扶養ニ必要ナル程度ナリトナスヘキヤハ形式的ニ定ムルコト或ハ困難ナラン。北米合衆國ノ立法ニ於テハ保險料ノ金額ヲ限度トス。假令ハ紐育州ノ一八七〇年ノ立法ニ於テハ保險料カ五百弗ヲ超エサル場合ニ限レリ。之レ一方法ナリ。然レトモ境遇ニ由リ必スシモ公平ナラサラン。

(五) 與フヘキ保護ハ保險金支拂ノ事由發生シタル場合ト未ダ然ラザル場合トヲ區別シテ觀察スルヲウ。前者ニアリテハ保險金ノ差押ヲ禁止シ、後者ニアリテハ保險契約上ノ權利ノ差押ヲ禁止セサルヘカラス。前者ハ直接ニ保險金受取人ヲ保護ス。後者ハ債權者カ契約者ノ保險契約上ノ權利(契約者ハ契約ヲ解

除シテ解約價格ヲ請求スルヲ得、即契約者ハ保險金受取人タラサルモ其契約ニツキ尙經濟的利益ヲ有ス。故ニ契約者ノ債權者ハ此經濟的利益ノ上ニ差押ヲナスヲ得。若シ差押ヲナセハ保險金受取人ハ其權利ヲ喪失ス。蓋シ保險金受取人ハ其權利ノ淵源ヲ失ヘハナリヲ差押フルヲ禁止シテ間接ニ保險金受取人ヲ保護スルヲ要ス。

(六) 債權者ノ權利ヲ害セスシテ保險金受取人ヲ保護セントスルニハ茲ニ一方法アリ。即保險金受取人カ債權者ニ對シ解約價格ニ相當スル金額ヲ提供スルノ案ナリ。此方法ニ由レハ債權者ハ少ナクトモ解約價格ニ相當スル金額ヲウヘク。保險金受取人ハ少ナクトモ保險金ト解約價格トノ差額ヲ取得ス。故ニ二者ハ公平ニ保護セラレタルモノト謂フヘシ。

「レテ」ノ所論

(七) K. Jedarle 著 *Lebensversicherungvertrag* (生命保險契約論)ニ於テ提案シテ曰ク。

「保險金受取人モ債權者モ共ニ保護スヘキモノナルヲ以テ、余ハ次ノ提案ヲナサントス。

債權者ノ利益ヲ害スル方法

現行規定

「保險金受取人カ妻又ハ子ナル時ハ契約者カ其契約上ノ權利ヲ處分スルニハ保險金受取人ノ承諾ヲ得ルヲ要ス。若シ承諾ナキ時ハ其處分ハ家族ノ生活ノ維持ニ必要ナル程度ニ於テ無効ナリ。

而シテ家族ノ維持ニ必要ナル程度トハ如何ナル標準ニ由テ定ムヘキカ。之レ箇々ノ場合ニ於テ定メサルヘカラス、即家族ノ數竝ニ家族ノ社會的地位等ニ由テ決スヘシ。

マタ。若シ契約者ノ債權者カ保險契約上ノ權利ヲ差押ヘタル時ハ保險金受取人ハ解約價格ヲ自ラ債權者ニ提供シテ差押ヲ免ルルコトヲ得トナスニ在リ。」

三、我國ニ於テハ商法、民事訴訟法及約款ニ於テ、何等立法スル所ナシ。但シ我簡易生命保險法ニ於テハ保險金請求權ハ差押フルコトヲ得ストナシ(同法二〇條)。マタ契約ノ解除失効其他保險金ヲ支拂ハサル場合ノ還付金請求權モ亦差押ヲ禁止セリ(同法一三條)。

保險料

第六節 保險料ニ對スル所得税法上ノ保護

一、保險契約ハ積極的ニ利益ノ得喪ヲ目的トスルニ非ス。人生ヲ脅威スル偶然的需要ノ充足ヲ目的トス。故ニ所得中ヨリ支拂フ保險料ハ經濟生活ノ確保ノ對價ナルヲ以テ所得税法ノ課稅標準トナルヘキ所得ヨリ保險料ニ相當スル金額ヲ控除スルヲ認ムルハ國家カ保險ノ眞價ヲ認識シ保險思想ノ普及ニ資スルコト大ナリ。殊ニ生命保險契約ニ於テ最モ然リトス。

二、此保護立法ノ濫觴ハ英國ニシテ、十八世紀ノ終リニ、ピット(Pitt)カ稅制改革ヲ行ヒタル所謂一七九九年ノ所得税法ニ由レハ、自己ノ生命又ハ自己ノ妻ノ生命ヲ保險シタル者ハ其年度ノ保險料額タケ課稅標準額ヨリ控除スルコトヲ得トナセリ。其後此法律ハ一旦廢止セラレタルカ、一八五三年以來復活シ爾來保險料課稅免除ノ主義ヲ一貫セリ。

現行改正所得税法ニ由レハ。

(一) 自己又ハ自己ノ爲ニ終身生命保險、養老保險、年金保險ヲ締結シタル者ハ其

沿革

英國

獨逸

支拂保險料ニ對シ所得稅ノ輕減ヲ請求スルヲ得。

(二) 其支拂保險料ハ。

- (a) 總額ニ於テ課稅所得ノ六分ノ一ヲ超ユルヲ得ス。
- (b) 死亡保險ニ於テハ保險金ノ百分ノ七ヲ超ユルヲ得ス。
- (c) 年金保險ニ付キテハ百磅ヲ超ユルヲ得ス。

(三) 所得稅ノ輕減ハ一定金額ヲ査定所得稅額中ヨリ控除スル方法ニ由ル。マタ獨逸ニ於テモ一八九一年以來普魯西ヲ始メトシ、諸聯邦ニ此方法ヲ見、普魯西ノ如キハ舊ニ生命保險ノミナラス、電害保險、家畜保險、建物火災保險ノ保險料ニツキテモ同様ニ取扱ヒタリ。シカレトモ此等諸國ノ立法ハ頗ル區々ナルヲ以テ之カ統一立法ノ議唱導セラレ、終ニ一九二〇年三月獨逸全國ニ適用セラレヘキ改正所得税法制定セラレタリ。

此法律ニ據レハ生命保險ノミナラス、火災保險、硝子保險、責任保險、盜難保險、運送保險等財產ノ維持保存ノ爲ニ必要ナル經費ト認メラルル凡テノ保險料ハ收入中ヨリ控除セラルルモノトシ、又疾病保險、傷害保險、老廢保險、失職保險等ニツキテモ

英國法制
ノ比較

我國

控除ヲミトメタリ。而シテ控除額ノ限度ハ初メハ六百馬克ナリシカ、馬克相場下落ノタメ數次改正セラレ、一九二二年ノ改正ニ由レハ八千馬克トナセリ。

之ヲ要スルニ英國ノ法制ニ於テハ先ツ所得稅額ヲ査定シ其査定稅額中ヨリ一定額ヲ控除セントスルニ、獨逸法制ニ於テハ支出保險料ヲ課稅標準タルヘキ所得額ヨリ控除セントスルモノナリ。

三、我國ニ於テハ大正十二年四月六日此點ニ關スル立法ヲ見ルニ至リ、自己若クハ家族又ハ相續人ヲ保險金受取人トスル生命保險契約ノ爲メニ拂込ミタル保險料ハ年額二百圓ヲ限リ命令ノ定ムル所ニ依リ本人ノ申請ニヨリ其所得ヨリ之ヲ控除スルモノトセリ。

保險料ノ限度ヲ二百圓トナシタル根據ハ生命保險保險料ハ保險金千圓ニ對シ平均約四十圓ナルヲ以テ、二百圓トスレハ結局保險金五千圓程度ノ契約マデヲ標準トナシタルニ在リ。

保 險 學 (完)

附 錄 其 一

死亡統計

- (1) 內閣統計局第二表
- (2) 日本三會社表
- (3) 英國十七會社表
- (4) 英國フアール表
- (5) 亞米利加經驗表
- (6) 獨逸二十三會社表

火災統計

- (1) 明治廿六年乃至大正四年貳拾參ヶ年間本邦火災統計
- (2) 明治四十一年乃至大正四年八ヶ年間本邦火災統計

死亡統計

(1) 内閣統計局第二表

年 齡	生 殘 數		死 亡 數		死 亡 率	
	男	女	男	女	男	女
50	52629	51794	934	715	.017749	.013805
51	51695	51079	975	745	.018861	.014585
52	50720	50331	1020	777	.020110	.015437
53	49700	49557	1064	811	.021408	.016265
54	48636	48746	1113	848	.022384	.017396
55	47523	47898	1163	887	.024472	.018519
56	46360	47011	1216	929	.026230	.019761
57	45144	46082	1271	976	.028154	.021180
58	43873	45106	1328	1027	.030269	.022769
59	42545	44079	1385	1081	.032554	.024524
60	41160	42998	1443	1139	.035058	.026490
61	39717	41859	1501	1201	.037792	.028692
62	38216	40658	1557	1264	.040742	.031089
63	36659	39394	1612	1330	.043973	.033761
64	35047	38064	1663	1396	.047451	.036675
65	33384	36668	1710	1462	.051222	.039871
66	31674	35206	1749	1527	.055219	.043373
67	29925	33679	1781	1589	.059515	.047181
68	28144	32090	1805	1646	.064134	.051293
69	26339	30144	1820	1699	.069099	.055207
70	24519	28745	1825	1745	.074432	.060706
71	22694	27000	1821	1783	.080241	.066037
72	20873	25217	1803	1811	.086380	.071817
73	19070	23406	1773	1828	.092973	.078100
74	17297	21573	1727	1833	.099844	.084948
75	15570	19745	1674	1817	.107514	.092023
76	13896	17928	1609	1787	.115789	.099676
77	12287	16141	1532	1742	.124685	.107924
78	10755	14399	1444	1683	.134263	.116883
79	9311	12716	1347	1610	.144668	.126612
80	7964	11106	1241	1524	.155826	.13722
81	6723	9582	1123	1424	.167782	.148612
82	5595	8158	1011	1313	.180697	.160946
83	4584	6845	892	1193	.194590	.174288
84	3392	5652	774	1067	.209642	.188733
85	2918	4585	659	938	.225840	.204580
86	2259	3647	549	808	.243028	.221552
87	1710	2839	448	681	.261988	.239873
88	1262	2158	356	561	.282092	.259263
89	906	1597	275	449	.303532	.281152
90	631	1148	206	350	.326466	.304878
91	425	798	150	263	.352941	.326574
92	275	535	104	191	.378182	.357009
93	171	344	70	133	.409357	.386628
94	101	211	44	89	.435644	.421801
95	57	122	27	55	.473684	.450820
96	30	67	15	33	.500000	.492537
97	15	34	8	18	.533333	.529412
98	7	16	4	9	.571429	.562500
99	3	7	2	4	.666667	.571429
100	1	3	1	2	1.000000	.666667
101		1		1		1.000000

死亡統計

(1) 内閣統計局第二表

年 齡	生 殘 數		死 亡 數		死 亡 率	
	男	女	男	女	男	女
0	100000	100000	15686	14092	.156860	.140920
1	84314	85998	3103	3091	.036862	.035980
2	81206	82317	2104	2155	.025909	.026021
3	79102	80362	1345	1397	.017003	.017319
4	77757	79265	870	926	.011189	.011682
5	76887	78339	605	635	.007869	.008106
6	76282	77704	446	463	.005847	.005959
7	75836	77241	360	372	.004747	.004816
8	75476	76866	311	324	.004121	.004215
9	75165	76545	274	300	.003645	.003919
10	74891	76245	248	287	.003311	.003764
11	74643	75958	236	292	.003162	.003844
12	74407	75666	236	319	.003172	.004216
13	74171	75347	263	362	.003546	.004804
14	73903	74985	306	417	.004140	.005561
15	73602	74568	350	476	.004755	.006383
16	73252	74092	404	536	.005515	.007234
17	72848	73556	461	593	.006328	.008062
18	72387	72963	516	639	.007128	.008758
19	71871	72324	561	672	.007806	.009292
20	71310	71652	592	691	.008302	.009644
21	70718	70961	608	699	.008598	.009850
22	70110	70262	611	698	.008715	.009934
23	69499	69594	605	693	.008705	.009926
24	68894	68871	590	685	.008564	.009646
25	68304	68186	572	676	.008374	.009914
26	67732	67510	554	668	.008179	.009895
27	67178	66842	537	662	.007994	.009904
28	66641	66180	526	655	.007893	.009897
29	66115	65525	519	651	.007850	.009935
30	65596	64874	516	647	.007866	.009973
31	65090	64227	517	646	.007944	.010058
32	64563	63581	522	647	.008085	.010176
33	64041	62934	528	649	.008245	.010312
34	63513	62285	537	653	.008455	.010484
35	62976	61632	547	658	.008686	.010676
36	62429	60974	559	663	.008954	.010873
37	61870	60311	574	666	.009278	.011043
38	61296	59645	589	669	.009609	.011216
39	60707	58976	606	668	.009982	.011327
40	60101	58308	625	664	.010399	.011388
41	59476	57644	647	657	.010878	.011398
42	58829	56987	669	649	.011372	.011389
43	58160	56338	694	639	.011933	.011342
44	57466	55699	723	634	.012581	.011383
45	56743	55065	754	633	.013283	.011496
46	55989	54432	786	637	.014038	.011703
47	55203	53795	821	648	.014872	.012046
48	54382	53147	858	665	.015777	.012512
49	53524	52482	895	688	.016721	.013109

死亡統計

(3) 英國十七會社表

年齡	生殘數	死亡數	死亡率	年齡	生殘數	死亡數	死亡率	年齡	生殘數	死亡數	死亡率
10	100000	676	.006760	40	78653	815	.010362	70	35837	2327	.064933
11	99324	674	.006786	41	77838	826	.010612	71	33510	2351	.070158
12	98650	672	.006812	42	77012	839	.010894	72	31159	2362	.075805
13	97978	671	.006848	43	76173	857	.011251	73	28797	2358	.081883
14	97307	671	.006896	44	75316	881	.011697	74	26439	2339	.088468
15	96636	671	.006943	45	74435	909	.01212	75	24100	2303	.095560
16	95965	672	.007003	46	73526	944	.012839	76	21797	2249	.103179
17	95293	673	.007062	47	72582	981	.013516	77	19548	2179	.111469
18	94620	675	.007134	48	71601	1021	.014260	78	17369	2092	.120444
19	93945	677	.007206	49	70580	1063	.015061	79	15277	1987	.130065
20	93268	680	.007291	50	69517	1108	.015939	80	13290	1866	.140406
21	92588	683	.007377	51	68409	1156	.016898	81	11421	1730	.151436
22	91905	686	.007464	52	67253	1207	.017947	82	9694	1582	.163194
23	91219	690	.007564	53	66046	1261	.019093	83	8112	1427	.175912
24	90529	694	.007666	54	64785	1316	.020313	84	6685	1268	.189678
25	89835	698	.007770	55	63469	1375	.021664	85	5417	1111	.205055
26	89137	703	.007887	56	62094	1436	.023126	86	4306	958	.22480
27	88434	708	.008006	57	60658	1497	.024679	87	3348	811	.242234
28	87726	714	.008139	58	59161	1561	.026386	88	2537	673	.265274
29	87012	720	.008275	59	57600	1627	.028246	89	1864	545	.292382
30	86292	727	.008425	60	55973	1698	.030336	90	1319	427	.323730
31	85565	734	.008578	61	54275	1770	.032612	91	892	322	.360987
32	84831	742	.008747	62	52505	1844	.035120	92	570	231	.405263
33	84089	750	.008919	63	50661	1917	.037840	93	339	155	.457227
34	83339	758	.009095	64	48744	1990	.040826	94	184	95	.516304
35	82581	767	.009288	65	46754	2061	.044082	95	89	52	.584270
36	81814	776	.009485	66	44693	2128	.047614	96	37	24	.648649
37	81038	785	.009687	67	42565	2191	.051474	97	13	9	.692308
38	80253	795	.009906	68	40374	2246	.055630	98	4	3	.750000
39	79458	805	.010131	69	38123	2291	.060087	99	1	1	1.000000

死亡統計

(2) 日本三會社表(男子總合表)

年齡	生殘數	死亡數	死亡率	年齡	生殘數	死亡數	死亡率	年齡	生殘數	死亡數	死亡率
10	100000	499	.004990	40	79919	747	.009347	70	28286	2343	.082832
11	99501	507	.005095	41	79172	789	.009966	71	25943	2373	.091470
12	98994	524	.005293	42	78383	838	.010691	72	23570	2388	.101315
13	98470	550	.005585	43	77543	899	.011594	73	21182	2369	.111846
14	97920	585	.005974	44	76646	966	.012603	74	18813	2307	.122628
15	97335	631	.006483	45	75680	1039	.013729	75	16506	2201	.133345
16	96704	683	.007063	46	74641	1115	.014938	76	14305	2059	.143936
17	96021	734	.007644	47	73526	1191	.016198	77	12246	1891	.154418
18	95287	782	.008207	48	72335	1268	.017530	78	10355	1713	.165421
19	94505	815	.008624	49	71067	1343	.018898	79	8642	1532	.177274
20	93690	834	.008902	50	69724	1414	.020280	80	7110	1354	.190436
21	92856	834	.008982	51	68310	1484	.021724	81	5756	1181	.205177
22	92022	815	.008857	52	66826	1552	.023224	82	4575	1011	.220984
23	91207	785	.008607	53	65274	1621	.024834	83	3564	849	.238215
24	90422	748	.008272	54	63653	1692	.026582	84	2715	695	.255985
25	89674	710	.007918	55	61961	1770	.028566	85	2020	557	.275743
26	88964	677	.007610	56	60191	1859	.030885	86	1463	433	.295967
27	88287	652	.007385	57	58332	1957	.033549	87	1030	327	.317476
28	87635	634	.007235	58	56375	2064	.036612	88	703	239	.339972
29	87001	624	.007172	59	54311	2173	.040010	89	464	169	.364224
30	86377	620	.007173	60	52138	2280	.043730	90	295	115	.389831
31	85757	617	.007195	61	49858	2374	.047615	91	180	75	.416667
32	85140	618	.007259	62	47484	2443	.051449	92	105	47	.447619
33	84522	621	.007347	63	45041	2477	.054994	93	58	27	.465517
34	83901	627	.007473	64	42564	2475	.058148	94	31	16	.516129
35	83274	636	.007637	65	40089	2439	.060840	95	15	8	.533333
36	82638	650	.007866	66	37650	2388	.063426	96	7	4	.571429
37	81988	666	.008123	67	35262	2341	.066389	97	3	2	.666667
38	81322	688	.008460	68	32921	2316	.070350	98	1	1	1.000000
39	80634	715	.008867	69	30605	2319	.075772				

(4) 英國フアール表第三表(二)

年 齡	生 殘 數		死 亡 數		死 亡 率	
	男	女	男	女	男	女
56	204395	207137	5281	4628	.025837	.022343
57	199114	202509	5128	4817	.027261	.023787
58	193686	197692	5594	5009	.028830	.025337
59	188102	192683	5752	5206	.030579	.027018
60	182350	187477	5929	5409	.032514	.028852
61	176421	182068	6118	5619	.034678	.030862
62	170303	176449	6314	5835	.037075	.033069
63	163989	170614	6515	6057	.039728	.035501
64	157474	164557	6720	6282	.042674	.038175
65	150754	158275	6921	6509	.045900	.041125
66	143833	151766	7115	6731	.049467	.044351
67	136718	145085	7297	6947	.053373	.047899
68	129421	138088	7458	7149	.057626	.051771
69	121963	130939	7593	7332	.062257	.055996
70	114370	123607	7695	7489	.067282	.060687
71	106675	116118	7756	7613	.072707	.065563
72	98919	108505	7770	7698	.078549	.070946
73	91149	100807	7733	7736	.084839	.076741
74	83416	93071	7639	7724	.091577	.082990
75	75777	85347	7483	7653	.098750	.089669
76	68294	77691	7268	7521	.106422	.096803
77	61026	70173	6990	7329	.114541	.104442
78	54036	62844	6655	7071	.123159	.112517
79	47381	55773	6266	6755	.132247	.121116
80	41115	49018	5832	6382	.141846	.130197
81	35283	42636	5361	5959	.151943	.139764
82	29922	36677	4862	5496	.162489	.149849
83	25060	31181	4349	5003	.173543	.160450
84	20711	26178	4834	4490	.185119	.171518
85	16877	21688	3328	3972	.197191	.183143
86	13549	17716	2840	3458	.209610	.195191
87	10709	14258	2384	2962	.222616	.207743
88	8325	11296	1965	2494	.236036	.220786
89	6360	8802	1590	2063	.250000	.234379
90	4770	6739	1260	1673	.264151	.248256
91	3510	5066	979	1331	.278917	.262732
92	2531	3735	744	1037	.293955	.277644
93	1787	2698	533	790	.309457	.292809
94	1234	1908	401	588	.324959	.308176
95	833	1320	285	428	.342137	.324242
96	548	892	196	304	.357664	.340807
97	352	588	132	210	.375000	.357143
98	220	378	86	142	.390909	.375661
99	134	236	55	92	.410448	.389831
100	79	144	33	59	.417722	.409722
101	46	85	21	36	.456522	.423520
102	25	49	11	22	.440000	.448980
103	14	27	7	12	.500000	.444444
104	7	15	3	7	.428571	.466667
105	4	8	2	4	.500000	.500000
106	2	4	1	2	.500000	.500000
107	1	2	1	1	1.000000	.500000
108		1		1		1.000000

死 亡 統 計

(4) 英國フアール表第三表(一)

年 齡	生 殘 數		死 亡 數		死 亡 率	
	男	女	男	女	男	女
0	511745	488255	83719	65774	.163595	.134712
1	42802	422481	27521	26159	.064297	.061918
2	400505	396322	14215	14073	.035493	.035383
3	383290	382299	9213	9243	.023850	.024177
4	377077	373053	6719	6596	.017819	.017681
5	370358	366160	5033	4866	.013590	.013278
6	365325	361594	3953	3815	.010821	.010551
7	361372	357779	3310	3249	.009160	.009081
8	358062	354530	2734	2724	.007636	.007638
9	355328	351806	2297	2328	.006464	.006617
10	353031	349478	1983	2045	.005617	.005852
11	351048	347433	1776	1861	.005059	.005456
12	349272	345572	1666	1765	.004770	.005107
13	347606	343807	1637	1745	.004709	.005076
14	345969	342062	1679	1789	.004853	.005230
15	344290	340273	1781	1888	.005173	.005548
16	342509	338385	1928	2029	.005629	.005996
17	340581	336356	2112	2205	.006201	.006556
18	338469	334151	2320	2400	.006854	.007182
19	336149	331751	2541	2609	.007559	.007864
20	333608	329142	2764	2819	.008285	.008565
21	330844	326323	2801	2867	.008466	.008786
22	328043	323456	2836	2912	.008645	.009003
23	325207	320544	2868	2952	.008819	.009209
24	322339	317592	2897	2989	.008987	.009411
25	319442	314603	2926	3024	.009160	.009612
26	315516	311579	2954	3055	.009333	.009805
27	313562	308524	2981	3084	.009507	.009996
28	310581	305410	3009	3112	.009688	.010189
29	307572	302328	3038	3138	.009877	.010379
30	304534	299190	3068	3163	.010074	.010572
31	301466	296027	3100	3187	.010283	.010766
32	298366	292840	3134	3209	.010504	.010958
33	295232	289631	3171	3233	.010741	.011162
34	292061	286398	3211	3255	.010994	.011365
35	288850	283143	3254	3279	.011265	.011581
36	285596	279864	3300	3301	.011555	.011795
37	282296	276563	3352	3326	.011874	.012026
38	278944	273237	3406	3350	.012210	.012260
39	275538	269887	3465	3376	.012575	.012509
40	272073	266511	3529	3402	.012971	.012765
41	268541	263109	3596	3431	.013391	.013040
42	264948	259678	3668	3459	.013844	.013320
43	261280	256219	3746	3490	.014337	.013621
44	257534	252729	3826	3522	.014853	.013936
45	253708	249207	3912	3555	.015419	.014265
46	249796	245652	4001	3591	.016017	.014618
47	245795	242061	4095	3627	.016660	.014984
48	241700	238434	4192	3665	.017344	.015371
49	237508	234769	4292	3705	.018071	.015781
50	233216	231064	4395	3746	.018845	.016212
51	228821	227318	4626	3788	.020217	.016664
52	224195	223530	4758	3832	.021223	.017143
53	219437	219698	4885	3876	.022262	.017642
54	214552	215822	5013	4246	.023365	.019674
55	209539	211576	5144	4439	.024549	.020931

死亡統計

(6) 獨逸二十三會社表

年齡	生殘數	死亡數	死亡率	年齡	生殘數	死亡數	死亡率	年齡	生殘數	死亡數	死亡率
17	102,737	909	.00886	50	72,115	1,115	.01814	83	6,378	1,264	.19825
18	101,878	936	.00920	51	71,000	1,161	.01931	84	5,114	1,080	.21112
19	100,942	942	.00934	52	69,839	1,209	.02061	85	4,084	896	.22200
20	100,000	919	.00920	53	68,630	1,261	.02199	86	3,138	515	.22805
21	99,081	908	.00917	54	67,369	2,674	.03970	87	2,423	566	.23368
22	98,173	887	.00903	55	64,695	1,621	.02505	88	1,853	442	.23783
23	97,286	861	.00884	56	63,074	1,691	.02680	89	1,415	344	.24316
24	96,425	835	.00866	57	61,383	1,759	.02867				
25	95,590	816	.00854	58	59,624	1,832	.03073				
26	94,774	804	.00848	59	57,792	1,900	.03289				
27	93,970	797	.00848	60	55,892	1,976	.03536				
28	93,173	795	.00854	61	53,916	2,038	.03782				
29	92,378	800	.00867	62	51,878	2,097	.04042				
30	91,578	808	.00883	63	49,781	2,149	.04317				
31	90,770	817	.00901	64	47,632	2,197	.04613				
32	89,952	831	.00923	65	45,435	2,246	.04943				
33	89,121	841	.00945	66	43,189	2,302	.05329				
34	88,280	856	.00970	67	40,887	2,355	.05762				
35	87,424	873	.00998	68	38,532	2,399	.06226				
36	86,551	889	.01027	69	36,133	2,432	.06731				
37	85,662	906	.01059	70	33,701	2,452	.07276				
38	84,756	928	.01095	71	31,249	2,455	.07856				
39	83,828	950	.01133	72	28,794	2,436	.08459				
40	82,878	975	.01177	73	26,358	2,406	.09130				
41	81,903	1,006	.01229	74	23,952	2,360	.09854				
42	80,907	1,035	.01279	75	21,592	2,299	.10649				
43	79,862	1,063	.01332	76	19,293	2,210	.11451				
44	78,799	1,082	.01385	77	17,083	2,103	.12312				
45	77,707	1,117	.01437	78	14,980	1,982	.13233				
46	76,590	1,140	.01489	79	12,998	1,848	.14219				
47	75,450	1,169	.01550	80	11,150	1,730	.15514				
48	74,281	1,204	.01621	81	9,420	1,599	.16974				
49	73,077	962	.01706	82	7,821	1,443	.18451				

九

死亡統計

(5) 亞米利加經驗表

年齡	生殘數	死亡數	死亡率	年齡	生殘數	死亡數	死亡率	年齡	生殘數	死亡數	死亡率
30	100000	749	.007490	40	78106	765	.009794	70	38569	2391	.061993
11	99251	746	.007516	41	77341	774	.010008	71	36178	2448	.067665
12	98505	743	.007543	42	76567	785	.010252	72	33730	2487	.073733
13	97762	740	.007569	43	75782	797	.010517	73	31243	2505	.080178
14	97022	737	.007596	44	74985	812	.010829	74	28738	2501	.087028
15	96285	736	.007634	45	74173	828	.011163	75	26237	2476	.094371
16	95550	732	.007661	46	73345	848	.011562	76	23761	2431	.102311
17	94818	729	.007688	47	72497	870	.012000	77	21330	2369	.111064
18	94089	727	.007727	48	71627	896	.012509	78	18961	2291	.120827
19	93362	725	.007765	49	70731	927	.013106	79	16670	2196	.131734
20	92637	723	.007805	50	69804	962	.013781	80	14474	2091	.144466
21	91914	722	.007855	51	68842	1001	.014541	81	12383	1964	.158605
22	91192	721	.007905	52	67841	1044	.015389	82	10419	1816	.174297
23	90471	720	.007958	53	66797	1091	.016333	83	8603	1648	.191561
24	89751	719	.008011	54	65706	1143	.017396	84	6955	1470	.211359
25	89032	718	.008065	55	64563	1199	.018571	85	5485	1292	.235552
26	88314	718	.008130	56	63364	1260	.019885	86	4193	1114	.265681
27	87596	718	.008197	57	62104	1325	.021335	87	3079	933	.303020
28	86878	718	.008264	58	60779	1394	.022936	88	2146	744	.346692
29	86160	719	.008345	59	59385	1468	.024720	89	1402	555	.395863
30	85441	720	.008427	60	57917	1546	.026603	90	847	385	.454545
31	84721	721	.008510	61	56371	1628	.028880	91	462	246	.532466
32	84000	723	.008607	62	54742	1713	.031292	92	216	137	.634259
33	83277	726	.008718	63	53030	1800	.033943	93	79	58	.734177
34	82551	729	.008831	64	51230	1889	.036873	94	21	18	.857143
35	81822	732	.008946	65	49341	1980	.040129	95	3	3	1.000000
36	81090	737	.009089	66	47261	2070	.043707	96			
37	80353	742	.009234	67	45291	2158	.047647	97			
38	79611	749	.009408	68	43133	2243	.052002	98			
39	78862	756	.009586	69	40890	2321	.056762	99			

八

火災統計 (續)

地 方	(2) 自明治四十一年至大正四年八ヶ年間			(1) 自明治二十六年至大正四年二十三ヶ年間		
	各年始現在戸數計	罹災戸數計	罹災率(千分率)	各年始現在戸數計	罹災戸數計	罹災率(千分率)
北海道	2,400,220	27,480	11.449	5,137,760	75,182	14.633
東京府	5,566,169	28,147	5.057	12,740,537	66,725	5.230
京都府	1,804,762	2,904	1.609	4,761,292	9,086	1.927
大阪府	3,490,037	29,052	5.746	8,133,380	25,975	3.193
神奈川縣	1,614,269	8,923	5.549	4,021,875	27,616	6.866
兵庫縣	3,257,980	6,723	2.064	8,510,552	19,894	2.338
長崎縣	1,551,417	3,451	2.224	8,491,082	8,273	2.373
新潟縣	2,545,179	16,543	6.500	6,889,006	43,376	6.296
埼玉縣	1,738,540	5,104	2.936	4,708,061	18,322	3.892
群馬縣	1,324,069	3,868	2.921	3,611,652	17,301	4.790
千葉縣	1,908,555	7,086	3.713	5,244,163	24,618	4.694
茨城縣	1,954,050	7,441	3.808	4,975,479	22,506	4.523
栃木縣	1,356,855	7,991	5.889	3,475,176	19,270	5.545
奈良縣	859,233	1,436	1.671	2,383,105	3,698	1.552
三重縣	1,530,018	2,904	1.898	4,295,672	9,740	2.267
愛知縣	3,180,792	5,411	1.701	8,250,451	13,366	1.620
静岡縣	1,875,281	7,256	3.869	5,071,292	20,405	4.201
山梨縣	841,032	3,773	4.486	2,108,197	11,097	5.264
滋賀縣	1,133,454	1,870	1.650	3,304,253	5,638	1.706
岐阜縣	1,548,652	3,718	2.401	3,815,706	9,670	2.534
長野縣	2,067,380	8,420	4.073	5,724,318	23,673	4.136
宮城縣	1,152,711	6,072	5.268	3,026,450	15,932	5.246
福島縣	1,763,197	12,113	6.870	4,575,254	27,624	6.038
岩手縣	1,482,568	5,864	3.955	3,213,740	14,253	4.435
青森縣	887,529	10,771	12.136	2,136,208	18,230	8.534

火災統計

(1) 明治廿六年乃至大正四年統計

(2) 明治四十一年乃至大正四年統計

地 方	(2) 自明治四十一年至大正四年八ヶ年間			(1) 自明治二十六年至大正四年二十三ヶ年間		
	各年始現在戸數計	罹災戸數計	罹災率(千分率)	各年始現在戸數計	罹災戸數計	罹災率(千分率)
山形縣	1,163,935	6,311	5.422	3,116,397	24,540	7.874
秋田縣	1,096,322	5,080	4.632	2,908,936	19,261	6.621
福井縣	912,930	3,217	3.307	2,796,712	19,179	6.858
石川縣	1,213,660	4,722	3.891	2,496,509	14,458	4.907
富山縣	1,133,657	4,101	3.617	3,150,043	20,689	6.568
鳥取縣	706,646	3,434	4.860	1,904,125	8,950	4.700
島根縣	1,306,820	2,748	2.103	3,475,512	7,508	2.160
岡山縣	1,934,545	5,773	2.984	5,478,315	14,652	2.675
廣島縣	2,504,826	6,130	2.447	6,860,066	15,807	2.304
山口縣	1,778,615	3,811	2.143	4,946,609	11,960	2.418
和歌山縣	1,080,328	1,677	1.552	3,011,832	5,245	1.742
徳島縣	1,141,346	4,011	3.514	3,243,933	10,983	3.386
香川縣	1,032,964	2,474	2.395	2,999,084	6,214	2.072
愛媛縣	1,767,805	4,164	2.355	4,656,609	10,711	2.300
高知縣	1,083,627	2,899	2.675	2,673,400	5,882	2.200
福岡縣	2,813,605	5,209	1.851	6,840,631	14,924	2.182
大分縣	1,319,719	4,344	3.292	3,699,741	14,183	3.834
佐賀縣	949,873	1,647	1.734	2,563,205	4,681	1.820
熊本縣	1,751,147	4,807	2.445	4,975,634	14,664	2.947
宮崎縣	811,835	2,294	2.826	2,118,329	7,081	3.343
鹿兒島縣	2,168,051	8,217	3.790	4,825,401	16,369	3.392
沖繩縣	850,213	1,930	2.270	2,218,407	5,659	2.516
臺灣	4,972,174	10,286	2.069	0	0	0
樺太	75,108	987	13.141	0	0	0
朝鮮	1,7602,739	26,197	1.488	0	0	0

(一) 保險業法

第一章 總則	一
第二章 保險業之組織	一
第三章 保險業之業務	一
第四章 保險業之監督	一
第五章 保險業之保險費	一
第六章 保險業之保險金	一
第七章 保險業之保險契約	一
第八章 保險業之保險事故	一
第九章 保險業之保險糾紛	一
第十章 保險業之保險業法	一

附錄 其二

各種保險約款並二相互保險會社定款
保險業法並二同施行規則

○火災保險契約普通保險約款

第一條 當會社ハ此約款ニ從ヒ火災ノ爲メニ保險ノ目的ニ生シタル損害ヲ填補スルモノトス

第二條 當會社ノ保險契約ノ責任ハ保險料ヲ領收シタルトキニ始マリ保險契約期間ノ最終日ノ午後四時ヲ以テ終ルモノトス

第三條 建物ノ保險ニ於テハ門、圍障、牆壁、物置、納屋其他ノ附屬建物ハ特ニ保險証券ニ明記シタル場合ニアラサレハ保險ノ目的ニ包含セサルモノトス

第四條 貨幣、印紙、貴金屬、寶玉、證書、有價證券、書畫、稿本、彫刻物、古器物其他普通價格ヲ有セサルモノハ特ニ保險証券ニ明記シテ保險ヲ爲シタル場合ニアラサレハ保險ノ目的ニ包含セサルモノトス

第五條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ無効トス

保險契約ニ關シ保險契約者又ハ被保險者ニ詐欺ノ行爲アリタルトキ保險申込ノ當時同一ノ目的ニ付キ保險契約者又ハ其他ノ者ト他ノ保險者トノ間ニ締結シタル保險契約力存在スル場合ニ其旨ヲ保險申込書ニ明記シテ當會社ニ申出テサルトキ他人ノ爲メニ保險契約ヲ締結スル者力其旨ヲ保險申込書ニ明記シテ當會社ニ申出テサルトキ

保險契約者又ハ被保險者力知ルト否トナ間ハス保險契約ノ當時保險ノ目的既ニ火災ニ罹リ居リタルトキ又ハ火災ニ罹ルヘキ原因既ニ發生シ居リタルトキ

附 錄

第六條 保險金額力保險ノ目的ノ價額ニ超過シタルトキハ其超過シタル部分ニ付キテハ保險契約ハ無効トス

第七條 保險契約ノ當時保險契約者力惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付不實ノ事ヲ告ケタルトキハ當會社力其事實ヲ知リ又ハ過失ニ因リテ之ヲ知ラサリシトキノ外當會社ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但保險契約ノ時ヨリ五年又ハ當會社力解除ノ原因ヲ知リタル時ヨリ壹箇月ヲ經過シタルトキハ此限リニ在ラス

第八條 保險契約者又ハ被保險者ニ於テ當會社ノ保險シタル目的ニ付キ重テ他ノ保險者ト保險契約ヲ締結セントスルトキハ當會社ニ申出テ保險証券ニ承認ノ裏書ヲ受ケヘシ

第九條 保險契約者又ハ被保險者ハ其實ニ踊スヘカラサル事由ニ依ルト雖モ著シク火災危險ノ度力増加シ又ハ變更シタルトキハ遲滞ナク當會社ニ申出テ保險証券ニ承認ノ裏書ヲ受ケヘシ保險ノ目的ヲ他ノ場所ニ移轉セントスル場合又ハ保險ノ目的若クハ其目的ヲ納レタル建物ヲ改築、増築又ハ修繕セントスル場合モ亦前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第十條 保險契約者又ハ被保險者力保險ノ目的ト共ニ保險契約ニ因リテ生シタル權利ヲ讓渡シタルトキハ危險ノ増加變更ナキ場合ト雖モ讓渡人、讓受人ヨリ遲滞ナク當會社ニ申出テ保險証券ニ承認ノ裏書ヲ受ケヘシ

保險法論

第十一條 當會社ハ保險契約存續中何時ニテモ保險ノ目的ヲ檢査スルコトヲ得ルモノトス

第十二條 第八條乃至第十條ニ依リ保險證券ニ承認ノ裏書ヲ請求スヘキ者力之ヲ怠リタルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フモノトス

第十三條 保險ノ目的ハ火災ニ屬シタルトキハ保險契約者又ハ被保險者ヨリ遲滞ナク書面ヲ以テ之ヲ當會社ニ通知シ十五日以内ニ火災ノ狀況調査及ヒ損害見附書ヲ作り一名以上ノ保證人ト連署捺印シテ之ヲ當會社ニ差出スヘシ當會社ヨリ説明證明等ヲ請求シタル事項ニ付キテハ遲滞ナク正實ニ其説明證明ヲ爲スヘシ

第十四條 保險ノ目的ハ火災ノ爲メニ損害ヲ生シタルトキハ當會社之ヲ調査シ必要ナルトキハ一時其目的ヲ保管シ又ハ他ニ移

轉スルコトアルヘシ

第十五條 損害ハ保險契約者又ハ被保險者ヨリ第十三條ノ手續ヲ爲シタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ填補スルモノトス

第十六條 損害ハ通常運賃ヲ以テ填補スルモノトス

第十七條 左ニ掲グル損害ハ當會社填補ノ責ニ任セス

一 保險ノ目的ハ火災ニ屬シタルトキハ保險契約者又ハ被保險者ヨリ遲滞ナク書面ヲ以テ之ヲ當會社ニ通知シ十五日以内ニ火災ノ狀況調査及ヒ損害見附書ヲ作り一名以上ノ保證人ト連署捺印シテ之ヲ當會社ニ差出スヘシ當會社ヨリ説明證明等ヲ請求シタル事項ニ付キテハ遲滞ナク正實ニ其説明證明ヲ爲スヘシ

一 原因ノ直接ト間接ト間接ナルトキハ戰爭、暴動、一揆其他ノ事變ノ爲メニ生シタル火災及其延燒其他ノ損害

一 原因ノ直接ト間接ト間接ナルトキハ地震又ハ噴火ノ爲メニ生シタル火災及其延燒其他ノ損害

一 保險ノ目的中ニ存在シ又ハ其目的ニ附屬スル漏洩、漏洩其他機關ノ破裂又ハ火藥ノ爆發ノ爲メニ生シタル火災其他ノ損害

一 保險契約者又ハ被保險者カ法律命令ニ違反シタルニ因リ生

シタル損害

第十八條 動産保險ノ場合ニ於テ保險契約者又ハ被保險者カ帳簿其他正確ナル方法ヲ以テ損害額ヲ證明スルコト能ハサルトキハ其不明瞭ナル部分ニ付キテハ當會社ハ損害填補ノ責ニ任セス

第十九條 保險ノ目的ハ火災ニ屬シタル時ニ於ケル其目的ノ價額カ保險金額ヨリ多キトキハ當會社ハ目的ノ價額ト保險金額トノ割合ニヨリ損害ヲ填補スルモノトス

第二十條 保險ノ目的ハ火災ニ屬シタル時其目的ニ付キ當會社ト同時ニ又ハ時ヲ異ニシテ締結シタル他ノ保險契約存在スル場合ニハ當會社ハ各保險者ノ保險金額ノ割合ニ依リテ其損害ヲ填補スルモノトス

第二十一條 保險契約ノ無効失效又ハ解除ノ場合ニ於テハ既ニ受取リタル保險料ハ返還セサルモノトス

但當會社ノ責ニ歸スヘキ事由ニ出テタルトキハ無効ノ場合ハ全額失效解除ノ場合ハ其翌日ヨリ日割ヲ以テ計算シタル保險料ヲ返還スヘシ

附 錄

運送保險契約保險約款

第一條 當會社ハ陸上又ハ河川湖沼ニ於テ貨物運送中ニ生シタル火災水災強盜竊賊衝突其他不可抗力ニ起因シタル總テノ損

害

ハ

當會社

ノ

責任

第二十二條 保險ノ目的ノ價額又ハ損害ニ付キ當會社ノ保險契約者若クハ被保險者トノ間ニ異議ヲ生シタルトキハ雙方ヨリ一名ツツ評價人ヲ選任シ之ヲ評價セシムルモノトス

第二十三條 保險ノ目的ノ一部ニ付キ損害ヲ生シタル場合ニ於テ其損害ヲ填補シタルトキハ保險金額ヨリ之ヲ控除シ其殘額ヲ以テ殘餘ノ契約期間ノ保險金額トス

第二十四條 保險契約者及ヒ被保險者ハ當會社ノ利益分配ニ與ル權利ナキモノトス

第二十五條 保險契約ハ期間滿了ノ時之ヲ繼續スルコトヲ得此場合ニハ保險料ノ領收證ヲ以テ保險契約ノ繼續ヲ證スルモノトス

(橫濱火災海上運送信用保險株式會社)

三

保險法論

害ヲ保險ス

第二條 當會社ハ特約アル旨ヲ保險證券ニ記入スルニアラサレハ左ニ掲クル損害ヲ保險セス

一 戰爭暴徒一揆地獄噴火ニ因リ又ハ之ニ隨伴シテ起リタル損害

二 保險契約者若クハ被保險者ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因テ生シタル損害

三 被保險貨物ノ性質若クハ瑕疵其他自然ノ消耗ニ因テ生シタル損害不可抗力ニ起リタル損害又ハ荷造荷積ノ不注意ヨリ生シタル損害

四 竊盜眞害蟲害釣傷雨濡及不可抗力ニ起リタル漏損荷包ノ破損中荷ノ混合ヨリ生シタル損害運送人又ハ運送取扱人ノ責ニ任スヘキ損害

第三條 保險契約ノ當時保險契約者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ當會社カ其事實ヲ知リ又ハ過失ニ因リテ之ヲ知ラザリシトキハ外當會社ハ契約ノ解除ヲナスコトヲ得

但シ保險契約ノ時ヨリ五年又ハ當會社カ解除ノ原因ヲ知リタル時ヨリ壹ヶ月ヲ經過シタルトキハ此限リニアラス

第四條 保險契約ニ關シ保險契約者又ハ被保險者ニ詐欺ノ行爲アリタルトキハ保險契約ハ無効トス

第五條 保險ノ責任ハ特約アルニアラサレハ被保險貨物ヲ運送人又ハ運送取扱人ニ於テ受取リタルトキニ始リ仕向地ニ着シ

四

タル後二十四時間ヲ經テ終ルモノトス但右期限前又ハ保險期間ヲ定メタルトキハ其期限前ト雖トモ運送人又ハ運送取扱人ヨリ被保險貨物ヲ荷受人ニ引渡シタルトキハ保險ノ責任ヲ終リタルモノトス

第六條 當會社ノ承認ヲ得シテ保險證ニ記載ノ運送ノ道筋及方法運送品ノ受取引渡ノ場所運送人又ハ運送取扱人ヲ變更シタルトキハ保險契約ハ效力ヲ失フ

第七條 被保險貨物ノ全部又ハ一部ニ對シ重テ他ノ保險ニ付シタルトキハ速ニ其旨ヲ當會社ニ通知スルニアラサレハ保險契約ハ效力ヲ失フ

前項ノ場合ニ於テ當會社ハ契約ヲ解除スルコトアルヘシ

第八條 被保險貨物ノ損害額カ保險金額ヲ超過スルコトアルモ其超過シタル部分ニ對シテハ保險金ヲ支拂ハス

第九條 損害ノ生シタル時保險金額カ被保險貨物總體ノ價額ヨリ少ナクハ保險金額ト被保險貨物總體ノ價額トノ割合ニ準シ保險金ヲ支拂フ可シ

第十條 當會社ハ保險料ヲ受取リテ保險證券又ハ領收書ヲ交付シタル後ニアラサレハ保險金支拂ノ責ニ任セス

第十一條 被保險貨物損害ヲ受ケタル時ハ直ニ當會社本支店又ハ代理店ニ其狀況ヲ通知シテ立會檢査ヲ受ケ十五日以内ニ損害貨物ノ明細目録損害價額精算書ヲ添ヘ保險金請求書ヲ提出スニアラサレハ保險金支拂ノ責ニ任セス

第十二條 當會社ハ前條ノ書類ノ外損害ヲ調査スルニ必要ト認

メタル帳簿書類ノ檢閲ヲナスコトアルヘシ、若シ損害證明調査ノ用ニ供シタル帳簿書類等ニ保險契約者若クハ被保險者ノ惡意ニ基クテ重要ナル事實ノ相違アルトキハ保險金ヲ支拂ハス

(横濱火災海上運送信用保險株式會社)

○盜難保險契約普通保險約款

第一條 當會社ハ保險契約ニ定メタル建物内ニ侵入シタル者ノ爲メニ保險ノ目的ヲ盜取、毀損又ハ汚損セラレタルニ因リテ被保險者ノ被リタル損害ヲ填補ス但特約アル場合ノ外侵入及盜取カ日出後日没前ニ係ル場合ニ於テハ當會社カ填補ノ責ニ任セス

保險ノ目的ニ付キ將來得ヘカリシ利益ノ喪失ハ之ヲ損害ト看做サス

第二條 保險契約ハ當會社ニ於テ保險料ヲ領收シタル後ニ非サレハ其效力ヲ生セス

當會社ノ保險責任ハ別段ノ合意ナキトキハ保險料領收當日ノ日没時ニ始リ契約保險期間ノ最終日ノ日出時ヲ以テ終ル

第三條 保險ノ目的ハ動産ニ限ル

貨幣、銀行券、手形、證書、帳簿、印類、勳章、徽章及免許狀ハ保險ノ目的タルコトヲ得ス

貴金屬、貴金屬製品、寶玉、寶玉細工品、寶石、寶石細工品、印紙、切手、有價證券、書畫、稿本、珍本、彫刻物、美術品、古器物、骨董品其他普通價格ヲ定メ難キ物品ハ特ニ保險證券

ニ其價格ヲ明記シテ契約シタル場合ニ非サレハ保險ノ目的タルコトヲ得ス

第四條 商品、寄託品其他常ニ増減異動アルヘキ物品ヲ保險ノ目的ト爲シタルトキハ保險契約者又ハ被保險者ハ適當ノ帳簿ヲ備ヘ保險ノ目的ノ品目、品質、數量、價額、藏置ノ場所及日々ノ現在高ヲ記入スルコトヲ要ス

第五條 前條ニ掲ケタル物品ナルト否トニ拘ラス保險契約締結ノ後ニ至リ増加シタル同一所有者ニ屬スル同種類ノ物品アルトキハ其物品ハ保險契約ニ定メタル建物内ニ歸來ノ時ヨリ當然保險ノ目的タルモノトス但第三條第三項ニ掲ケタル物品ニ付テハ此限ニ在ラス

第六條 保險ノ目的ノ一個又ハ一組ノ價額カ金拾圓ヲ超過スル物品ニ對シテハ特ニ保證書ニ其品名、特徵、價額及保管ノ方法ヲ明記シタル場合ノ外其價額ヲ金拾圓ト定ム

前項ノ規定ハ第四條ニ掲ケタル保險ノ目的ニ適用セス

第七條 保險ノ目的盜難ニ罹リタルトキハ被保險者、其家族又ハ監守人ハ之ヲ知リタル時ヨリ壹時間以内ニ口頭又ハ書面ヲ以テ其旨ヲ所轄警察官署ニ届出テ同時ニ當會社ニ宛テ之カ通知ヲ發スヘシ但已ムヲ得サル場合ハ此限ニ在ラス

第八條 被保險者ハ前條ノ手續ヲ爲シタル後五日以内ニ盜難ニ罹リタル保險ノ目的ノ品目、品質、特徵、數量、價額、藏置ノ場所、被害ノ時刻、侵入ノ箇所及方法其他被害前後ノ情況ヲ詳記シタル陳述書及所轄警察官署へ届出テタル書面ノ謄本

保險法論

並ニ所轄警察官署ノ盜難證明書ヲ添ヘ保險金請求書ヲ當會社ノ本店又ハ支店ニ差出スヘシ但郵便ニ附スル場合ハ期限内ノ發送ニテ足ル

前項ノ場合ニ於テ所轄警察官署ノ盜難證明書ヲ得ルコト能ハサルトキハ近隣居住者一名ノ證明ヲ以テ之ニ代ヘ其證明ヲモ得ルコト能ハサルトキハ保險金請求書ニ其市町村ニ於テ公民權ヲ有スル二名ノ保證人ヲ連署セシメテ之ニ代フルコトヲ得

第九條 前二條ノ場合ニ於テ當會社ハ現場ニ就キ盜難ニ關スル事實並ニ情況ノ調査ヲ爲シ且被保險者、其家族又ハ監守人ニ對シ詳細ノ陳述ヲ求ムルコトヲ得

第十條 損害ハ契約ノ種類ニ依リ左ノ如ク之ヲ填補ス

一 甲種(全額填補)

保險金額ヲ超過セサル範圍ニ於テ保險ノ目的ノ價額ヲ限リ損害ノ全額ヲ填補ス

二 乙種(比例填補)

保險ノ目的ノ價額カ保險金額ヨリ多キトキハ保險金額ノ保險ノ目的ノ價額ニ對スル割合ニ依リテ損害ヲ填補シ保險ノ目的ノ價額カ保險金額ヨリ寡キトキハ其價額ヲ限リ損害ヲ填補ス

第十一條 盜難ニ罹リタル保險ノ目的ニ付キ當會社ト同時ニ又ハ時ヲ異ニシテ締結シタル他ノ保險契約存在スルトキハ當會社ハ各保險者ノ保險金額ノ割合ニ依リテ損害ヲ填補ス

第十二條 損害ハ當會社カ第八條ノ請求ヲ受ケタル日ヨリ發拾

六

日以内ニ之ヲ填補ス但必要ナル取調ヲ終了スルコト能ハサルトキハ此限ニ在ラス

損害ハ通常通貨ヲ以テ之ヲ填補ス但當會社ノ都合ニ依リ現品ノ給付ヲ以テ之ニ代フルコトアルヘシ

第十三條 保險ノ目的ノ價額又ハ損害ノ程度ニ付キ當會社ト被保險者トノ間ニ異議ヲ生シタルトキハ雙方ヨリ一名ツツノ評價人ヲ撰任シ之ヲ評價セシムルモノトス評價人ノ意見一致セサルトキハ評價人合意ノ上一名ノ仲裁人ヲ選任シ之ヲ制定セシム

前項ノ制定ニ對シテハ雙方異議ヲ主張スルコトヲ得ス評價及判定ニ要シタル費用ハ雙方半額ツツ負擔スルモノトス

第十四條 被保險者カ盜難ニ罹リタル保險ノ目的ヲ發見シ又ハ回收シタルトキハ直ニ其旨ヲ當會社ニ通知スヘシ

第十五條 盜難ニ罹リタル保險ノ目的ニ付キ被保險者カ盜取者又ハ他ノ第三者ニ對シテ有スル權利ハ當會社カ損害填補ヲ爲シタル金額ノ限度ニ於テ當會社ニ移轉スルモノトス

被保險者ハ損害填補金ノ領收ト同時ニ前項ノ權利ヲ行使スルニ必要ナル書面及證書類ヲ當會社ニ交付スヘシ

第十六條 盜取セラレタル保險ノ目的カ發見セラレタルトキハ左ノ規定ニ依リ之ヲ處分ス

一 當會社カ損害ヲ填補スル前ニ發見セラレタルトキハ被保險者ニ於テ之ヲ收受スヘキモノトス

二 當會社カ損害ヲ填補シタル後ニ至リ發見セラレタルトキ

ハ其保險ノ目的ノ所有權ハ當會社ニ移轉ス此場合ニ於テ當會社ハ之ヲ競争入札ニ附シテ賣却シ其代金ヲ取得ス若シ代金カ其目的ニ對シテ填補シタル金額ヲ超過スルトキハ其超過金額ハ之ヲ被保險者ニ交付ス但被保險者ハ競争入札前ニ限リ填補金額ヲ返還シテ保險ノ目的ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項第一號及第二號但書ノ場合ニ於テ其目的ニ對シ盜取者ノ行為以外ノ原因ニ因リテ生シタル毀損若クハ汚損ノ損害又ハ目的ノ回收ニ要シタル必要費用アルトキハ當會社ハ特ニ其金額ヲ填補ス但盜取者ノ行為ニ因リテ生シタル損害ニ對スル填補金ト通算シテ當該目的ニ對スル保險金額ヲ超エサルモノトス

第十七條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ無効トス
一 保險契約ニ關シ保險契約者又ハ被保險者ニ詐偽ノ行為アリタルトキ
二 保險申込ノ當時同一ノ目的ニ付キ保險契約者又ハ被保險者ト他ノ保險者トノ間ニ締結シタル保險契約存在スル場合ニ其旨ヲ保險申込書ニ明記シテ當會社ニ申出テサルトキ但之ヲ知り得サリシ正當ノ事由アル場合ハ此限ニ在ラス
三 他人ノ爲メニ保險契約ヲ締結スル者カ其旨ヲ保險申込書ニ明記シテ當會社ニ申出テサルトキ

第十八條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ其效力ヲ失フ但第二號及第三號ノ場合ニ於テ豫メ當會社ノ承認ヲ得又ハ第四號ノ場合ニ於テ遲滞ナク當會社ノ承認ヲ得タルトキハ此限ニ在ラス

附錄

一 當會社ヨリ保險ノ目的、其設置ノ場所又ハ保險契約ニ定メタル建物ノ検査ヲ請求シタル場合ニ於テ被保險者、其家族又ハ監守人カ之ヲ拒ミタルトキ但正當ノ事由アルトキハ此限ニ在ラス

七

二 保險契約ニ定メタル建物ノ外部ノ防備ヲ變更シタルトキ
三 保險ノ目的ニ對シ保險契約者又ハ被保險者カ重テ他ノ保險者ト保險契約ヲ締結シタルトキ
四 保險契約ノ前後ヲ間ハス保險ノ目的ニ對シ第三者カ他ノ被保險者ト保險契約ヲ締結シタル場合ニ於テ保險契約者又ハ被保險者カ之ヲ知リテ當會社ニ通告セサルトキ
第十九條 保險契約者又ハ被保險者ハ其責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ雖モ危險カ著シク變更又ハ増加シタルコトヲ知リタルトキハ遲滞ナク當會社ノ本店又ハ支店ニ宛テ之カ通知ヲ發スヘシ若シ之ヲ怠リタルトキハ當會社ハ保險契約カ其危險ノ變更又ハ増加アリタル時ヨリ其效力ヲ失ヒタルモノト見做スコトヲ得
第二十條 保險契約者又ハ被保險者カ第十八條ニ依リ當會社ノ承認ヲ請求シタル場合ニ於テハ當會社ハ之カ承認ト共ニ保險料ノ増加ヲ請求スルコトヲ得第十九條ノ通知アリタルトキ亦同シ
當會社カ前項ノ増加保險料ヲ請求シタル場合ニ於テ保險契約者又ハ被保險者カ其拂込ヲ爲ササルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

第二十一條 當會社ノ承認ハ保險証券ニ其旨ヲ裏書スルカ又ハ
保險証券ニ記名捺印シタル者若クハ之ト同等ノ職務ニ在ル者
カ承認書ヲ作リ之ニ記名捺印スルニ非サレハ其效ナシ

第二十二條 左ニ掲ケタル盜難ニ因リテ生シタル損害ハ當會社
之カ填補ノ責ニ任セス

一 保險契約者又ハ被保險者ノ惡意若クハ重大ナル過失ニ因
リテ招キタル盜難
被保險者、其家族、使用人、同居人、止宿人又ハ監守人カ保
險契約ニ定メタル建物ノ戸締、鎖鑰其他必要ナル防備ヲ忘
リ若クハ其防備ヲ爲スト雖モ普通能力アル滿拾五歲以上ノ
者ヲシテ建物内ヲ留守セシメサリシトキハ被保險者ニ重大
ナル過失アルモノトス

二 被保險者ノ家族、親族、使用人、同居人、止宿人、監守
人又ハ留守人ノ自ラ爲シ若クハ加擔シタル盜難

三 戰爭、暴動、一揆其他ノ事變又ハ地震、噴火、水害、暴
風、火災、爆發其他ノ變亂ニ乘シテ爲サレタル盜難

四 盜取以外ノ目的ヲ以テ侵入シタル者ノ爲メニ被リタル損
害

五 保險ノ目的カ保險契約ニ定メタル建物外ニ在ル間ニ被リ
タル盜難

第二十三條 盜取者ノ行爲ニ由ル火災又ハ爆發ニ因リ生シタル
損害ハ當會社之カ填補ノ責ニ任セス

第二十四條 左ノ場合ニ於テハ當會社ハ損害填補ノ責ニ任セス

約續條ノ體ト爲ス

第三十條 保險証券又ハ繼續契約保險料領收證書ノ書換、再交
付若クハ其原本ノ交付ニハ各一通ニ付キ金參拾錢保險証券ノ
裏書ニハ同金拾錢ノ手数料ヲ受ケヘシ
(日本火災保險株式會社)

○海上(船舶)保險契約普通保險約款

第一條 當會社ノ負擔スル危險ハ沈没、坐礁、膠沙、火災、衝
突等凡テ被保險船舶ニ損害ヲ及スヘキ各種ノ海上危險トス

第二條 當會社ハ左ニ掲ケタル損害ヲ填補スルノ責ニ任セス
一、一揆暴徒若クハ海賊ヨリ蒙ル損害
二、襲撃、捕獲、強留、抑止、水雷、其他宣戰ノ前後有無ナ
クハ總テ戰爭ヨリ生スル損害

三、切迫ナル危險ヲ避ケルカ爲メニ非ス又ハ當會社ノ承諾ヲ
受ケスシテ尋常ノ航路外又ハ本証券記載ノ航路以外ニ出テ
又ハ出テントシ若クハ本証券ニ記載セル以外ノ港津ニ寄航
セントシ又ハ寄港シタルトキハ其以後ニ生スル損害

四、被保險者保險契約者若クハ保險金ヲ受取ルヘキ者又ハ此
等ノ代理人雇傭人又ハ船長船員ノ故意又ハ重大ナル過失ニ
ヨリ生シタル損害

五、當會社ノ承諾ナクシテ船舶所有者若クハ船長ニ更替アリ
又ハ船舶ノ構造ニ變更アリタル以後ノ損害但航海中事變ノ
爲メ假リニ船長ヲ定ムル場合ハ此限ニアラス

一 第四條ニ定メタル帳簿ニ不正ノ記入ヲ爲シタルトキ
二 第七條ニ定メタル届出若クハ通知ヲ怠リ又ハ正當ノ事由
ナクシテ第八條ニ定メタル書類ノ提出ヲ怠リタルトキ
三 第八條ニ定メタル書類ニ不正ノ表示ヲ爲シ又ハ保險金ノ
請求ニ當リ損害ヲ故意ニ過大ニ見積リタルトキ

四 被保險者、其家族又ハ監守人カ第九條ニ定メタル調査又
ハ陳述ヲ拒ミ若クハ之ニ付キ不實ノ陳述ヲ爲シタルトキ

第二十五條 損害發生ノ場合ニ於テ第四條ニ定メタル帳簿不明
瞭ニシテ明確ニ損害額ヲ證明スルコト能ハサルトキハ當會社
ハ其不明瞭ナル部分ニ付キ損害填補ノ責ニ任セス

第二十六條 當會社ニ於テ損害填補ヲ爲シタル金額カ保險金額
ニ達セザルトキハ保險金額ヨリ填補金額ヲ控除シ其殘額ヲ以
テ殘餘ノ保險期間ノ保險金額トス

前項ノ場合ニ於テ其殘額カ保險金額ノ五分ノ一未滿ナルトキ
ハ全部ノ損害ト見做シ保險契約ハ直ニ終了ス

第二十七條 保險契約ノ無効、失效又ハ解除ノ場合ニ於テ既ニ
受取リタル保險料ハ之ヲ返還セス但當會社ノ責ニ歸スヘキ事
由ニ出テタルトキハ無効ノ場合ハ全額、失效、解除ノ場合ハ
其翌日ヨリ日割ヲ以テ計算シタル保險料ヲ返還スヘシ

第二十八條 保險契約者及被保險者ハ當會社ノ利益配當ニ與ル
權利ナキモノトス

第二十九條 保險契約ハ期間滿了ノ時當事者ノ合意ヲ以テ之ヲ
繼續スルコトヲ得此場合ニハ保險料ノ領收證書ヲ以テ保險契

約ノ續行ト爲ス

六、船舶出帆ノ當時安全ニ航海ヲ爲スニ必要ナル準備ヲ爲サ
ス又ハ必要ナル書類ヲ備ヘス若クハ官廳ノ検査ヲ怠リタル
場合ニ生スル損害

七、密輸出入ヲ謀リ又ハ戰時禁制品ヲ積込メルニヨリ若クハ
検査ニヨリ生スル損害

八、戰時ニ軍用又ハ運送用トシテ使用セララルトキハ其以後
ニ生スル損害

九、被保險船舶ニ對シ當會社及他ノ保險者ト契約セル總保險
金額カ本証券記載ノ保險制限金額ヲ超過スルニ至リタルト
キハ其以後ニ生スル損害

十、保險料拂込期日ニ其拂込ヲ怠リタルトキハ其期日以後ニ
生スル損害

第三條 被保險船舶ハ尋常ノ航路中通常寄航スヘキ各港ニ寄航
シ若クハ碇泊スルコトヲ得又飲食料其他航海ニ必要ナル物品
買入ノ爲メ避難ノ爲メ或ハ救助又ハ救助ヲ受ル爲メ若クハ修
繕ノ爲メ航海線内ノ各港ニ寄航シ若クハ碇泊スルコトヲ得ヘ
シ

第四條 保險ノ責任ハ船舶ノ消滅シタルト否トニ拘ハラヌ又船
舶カ航海中ナルト碇泊中ナルト入渠中若クハ上架中ナルトチ
間ハ本証券ニ記載シタル期限ノ始マリタル時ニ始マリ本証
券ニ記載シタル期限ヲ經過シタル時ニ終ルモノトス

第五條 期限ヲ定メ契約シタル場合ニ在テハ航海中個々ニ保
險シタルモノトス

保險法論

第六條 一航海ノ危險ヲ擔保セルトキハ當會社ノ責任ハ出帆ノ爲メ本船ノ備ヲ引上ケ又ハ概テ解キタル時ニ始メリ到埠港ニ入航後二十四時間後ヲ經過シタル時ニ終ルモノトス但二十四時間内ト雖モ他ノ航路ニ出航ノ準備ヲナスカ又ハ他ノ航路ニ運搬スヘキ積荷ノ積込ニ着手セルトキハ其時ヲ以テ終ルモノトス

第七條 保險契約期間中本船ノ危險著シク増更又ハ増加シタルトキハ被保險者ハ直ニ之ヲ當會社ニ通知スヘシ若シ之ヲ通知シテ怠リタルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

第八條 左ノ場合ニ限リ當會社ハ船舶ノ委棄ヲ受ケ保險金額ノ全部ヲ支拂フヘシ

- 一、船舶ノ行方左ノ期間内知レサルトキ
一、日本沿海(但千島列島八重山群島澎湖島ヲ除ク)帆船三月月汽船二月月
二、近海航路 帆船六ヶ月 汽船四ヶ月
三、遠洋航路 帆船九ヶ月 汽船六ヶ月
一、船舶力修繕スルコト能ハサルニ至リシトキ
一、船舶力沈没坐礁破砕シ全ク救助ノ見込ナキトキ
第九條 救助費假修繕費及本修繕費力修繕後ニ有スヘキ船價ニ

超過スルトキハ其船舶ハ修繕スルコト能ハサルモノト看做ス但遭難ニ直接ノ關係ヲ有セサル船體機軸及船具ノ修繕或ハ改造費用ハ修繕費中ニ算入セス

第十條 船舶力修繕スルコト能ハサルニ至リタルモノト看做ス場合ニ於テハ本證券ニ記載セル總保險價額ヲ以テ修繕後ニ有スヘキ船價ト看做ス

第十一條 全損ノミノ條件ヲ以テ保險ヲ引受タルヲ以テ共同海損(共擔分損)ノ獨損(特擔分損)及救助費其他一切ノ費用及損害ヲ擔保セス

第十二條 被保險者ハ損害ノ防止ヲ力ムルコトヲ要ス若シ之ヲ怠リタルトキハ當會社ハ損害ヲ填補スルノ責ニ任セス

第十三條 保險者若クハ被保險者ニ於テ被保險船舶ノ救護ニ着手スルト雖モ之ヲ以テ委棄ノ承諾若クハ其拋棄ト看做スコトヲ得ス

第十四條 當會社力填補スヘキ金額ハ何等ノ場合タルヲ問ハズ保險金額ヲ以テ限度トス

第十五條 本船遭難ノ場合ニ於テ修繕ノ費用ニ付被保險者ト保險者ト意見ヲ異ニスルトキハ各專門技師一名ニ全權ヲ委任シ其示談ニ據ルヘキモノトス其委員間ニ尙ホ意見ヲ異ニスルトキハ其委員兩名ノ指名セル第三ノ專門技師ノ判斷ニ服從スヘキモノトス

第十六條 當會社ハ検査員ヲシテ臨時検査ヲ行ハシムルコトアルヘシ臨時検査ノ結果本船不完全ノ箇所アルトキハ直ニ其修

繕ヲ求メ又保險不合格ト認ムルトキハ其趣ヲ通知シ保險契約ヲ解除スルコトアルヘシ若シ被保險者力臨時検査ヲ受ルコトヲ拒ミ又ハ検査員ノ指示セル修繕ヲ行ハサルトキハ當會社ハ一片ノ通知ヲ以テ其以後ニ生スル危險擔保ノ責ニ任セス

第十七條 保險契約期間中保險金額ヲ支拂フヘキ場合ニ於テハ其當時未タ拂込ナキ保險料ト相殺シ其餘額ヲ支拂フヘシ

第十八條 被保險船舶損傷其他異狀ヲ生シタルトキハ其修繕ヲ完了シ當會社ノ指定セル検査員ノ検査ヲ受クルコトヲ要ス若シ之ヲ怠リタルトキハ當會社ハ危險擔保ノ責ニ任セス

第十九條 本證券ニ基キ損害ヲ證明シ之力填補ヲ請求シタルトキハ當會社ハ其請求アリシ日ヨリ起算シ三十日ヲ経タル後支拂フヘシ

第二十條 當會社ハ其請求アリシ日ヨリ起算シ三十日ヲ経タル後支拂フヘシ

海上(積荷)保險契約普通保險約款

- 第一條 當會社ノ擔保スル危險ハ沈没火災坐礁膠沙衝突等凡テ保險積荷ニ損害ヲ及ボスヘキ各種ノ海上危險トス
第二條 當會社ハ左ニ掲クル損害ヲ填補スルノ責ニ任セス
一、一揆暴徒若クハ海賊ヨリ蒙ル損害
二、襲撃、捕獲、強留、抑止、水雷、其他宣戰ノ前後又ハ宣戰ノ有無ヲ問ハズ總テ戰爭又ハ變亂ヨリ生スル損害
三、被保險者保險契約者若クハ保險金ヲ受取ルヘキ者又ハ此

附錄

- 等ノ者ノ代理人雇傭人又ハ船長及海員水先人ノ故意又ハ重大ナル過失及荷物ノ積入積卸及船内積換ノ行爲ニ因リテ生シタル損害
四、保險積荷ノ性質若クハ瑕疵其他自然ノ消滅ニ因テ生シタル損害又ハ荷造ノ不完全荷積ノ不注意又ハ延着又ハ不可抗力ニ起因セザル損害又ハ破損毀腐敗變質變色ニ因リテ生シタル損害
五、盜賊、鼠咬、蟲咬、鈎傷、雨濡及荷造ノ破損中荷ノ混合又ハ不可抗力ニ起因セザル塗水漏損ヨリ生シタル損害
六、船舶力出帆ノ當時安全ニ航海ヲ爲スニ必要ノ準備ヲ爲サス又ハ必要ナル書類ヲ備ヘス若クハ官廳ノ検査ヲ怠リタル場合ノ損害
七、密輸出入脱稅等ヲ謀リタル力爲ニ生シタル損害
八、積荷力検査ニ因リ又ハ戰時禁制品ナル力爲ニ押收セラレタルニ因リ生シタル損害
第九條 保險積荷ヲ積込ムヘキ船舶力船名ヲ改メ若クハ他ノ船長ヲ使役スルモ妨ナシト雖モ必本證券記載ノ船舶ニ限ルヘシ
第十條 保險者ノ責任ハ積荷ヲ本證券記載ノ船舶ニ積込タル時ヲ以テ始マリ仕向港ヘ著船積荷ヲ該船舶ヨリ積卸シタル時ヲ以テ終ル
第十一條 保險積荷ノ船積陸揚其他ノ取扱ニ關シ船舶所有者運送業者其他船員ノ過失ニヨリ損害ヲ生スルコトアルモ當會社ハ之力填補ノ責ニ任セス不可抗力ノ原因ナクシテ相當ノ時

保險法論

同内ニ保險積荷ノ船積出帆又ハ陸揚ヲ爲ササルカタメニ損害ヲ生スルコトアルモ當會社ハ之カ填補ノ責ニ任セス

第六條 保險申込ニ際シ保險積荷ヲ積込ムヘキ船舶未タ定ラサルカ又ハ其名稱未詳ノ場合ニハ保險契約者ハ其積荷ヲ積込ミタルコトヲ知リタルトキハ直ニ其船舶ノ名稱ヲ當會社ニ通知スヘシ若シ此通知ヲ怠リタルトキハ本契約ハ其效力ヲ失フ但被保險者又ハ其代理人ヨリ通知アリタルトキハ此限リニアラス

第七條 航海途中ノ港津ニ於テ保險積荷ヲ本證券記載ノ船舶ヨリ他ノ船舶ニ積換ユル場合ニハ豫メ當會社ニ通知シ其承諾ヲ得ルニアラサレハ當會社ハ其積荷カ本證券記載ノ船舶ヲ離レタル時以後ノ損害ヲ填補スルノ責ニ任セス但シ其積換カ保險契約者又ハ被保險者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リタルトキハ此限リニアラス

第八條 保險積荷ノ一部又ハ全部ヲ保險契約者又ハ被保險者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ航地又ハ寄航地ニ於テ他ノ同等ノ船舶ヲ以テ積送セルトキト雖モ其積荷ヲ積込ムヘキ船舶ヲ定メサリシ場合ト同様ニ看做シ第六條ノ規定ニ準據スヘキモノトス

第九條 保險申込ニ際シ積荷ノ種類數量未詳又ハ豫定ノ場合ニハ被保險者保險契約者又ハ其代理人ハ確定ノ種類數量ヲ知リタルトキハ直ニ當會社ニ通知スヘシ若シ之ヲ怠リタルトキハ本契約ハ其效力ヲ失フ

保險契約ニ際シ積荷ノ種類數量未詳又ハ豫定ノ時ハ本證券記載ノ船舶ニ積込タル被保險者ニ屬スル總テノ積荷ハ本證券記載ノ金額ニ相當スル額ヲ限リ總テ保險ニ附シアルモノト看做シ本證券記載ノ保險料割合ニ應ジ保險料ヲ徴收スヘシ若シ船舶ノ名稱未詳又ハ他ノ船舶ニ分載セルトキ又ハ他ノ船舶ニ積込メルトキ亦之ニ準ス

第十條 保險申込ニ際シ金額未定又ハ豫定ノ場合ニハ被保險者保險契約者又ハ其代理人ハ確定金額ヲ知リタルトキハ直チニ當會社ニ通知スヘシ若シ其確定金額力豫定金額ニ超過セシ場合ニハ當會社ハ其超過額ニ對シ之レカ填補ノ責ニ任セス豫定ノ金額力確定ノ金額ト相違アル場合ニハ當會社ハ其積出港ニ於ケル積出日ノ時價其他船積諸掛及保險料ニヨリ保險價額ノ證明ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第十一條 第六條ノ場合ニ於テハ保險契約者保險者又ハ其代理人其積荷ノ船積ヲ知ラサルコト若クハ積荷ノ船積ヲ知リテ直チニ通知ヲ爲シタルコトヲ證明スヘキ責任ヲ負フモノトス

第十二條 特ニ明約アルニアラサレハ甲板上ノ危險又ハ舢舨其他本證券記載ノ船舶以外ノ危險並ニ滯船中ノ危險ヲ擔保セス但シ承諾セル場合ニハ途中積換港ニ於テ他ノ船舶ニ積換ユル間ノ舢舨危險其他不可抗力ニ起因シ積荷ヲ積換陸揚ノ上再ヒ積込チ爲ス場合ノ舢舨危險ハ此限ニアラス

第十三條 明約ヲ以テ甲板上積ノ危險ヲ擔保セル場合ト雖モ投荷ノ外甲板上ノミニ起リタル損害ハ當會社ニ於テ一切填補ノ責ニ任セス

第十四條 明約ヲ以テ舢舨危險ヲ擔保セル場合ト雖モ特ニ之カ填補ノ種類ヲ定メサルトキハ全部ノ損失ノ外填補ノ責ニ任セス但シ本證券記載ノ積荷ヲ數隻ノ舢舨ニ分載セルトキハ一隻毎ニ各別ニ保險ニ附シタルモノト看做スヘシ

第十五條 汽船ヲ以テ曳船シタル時ニ於ケル積荷保險ノ責任ハ其曳船又ハ積荷ヲ塔載セル船舶又ハ舢舨力出帆ノ爲メ錨ヲ引上ケ又ハ錨ヲ解キ其運航ヲ始メタル時ニ始マリ到達港ニ入港其運航ヲ停止シタル時ニ終ルモノトス

第十六條 明約アルニアラサレハ本證券記載ノ保險金額ヲ以テ保險價格ト看做ス

第十七條 本證券ニ於テ保險金額ヲ明記セルトキト雖モ當會社ハ被保險者ヲシテ其保險ヲ附セル積荷ヲ積込メル證明及積出港ニ於ケル積込當時ノ時價其他仕入書等ニヨリ其保險價格ヲ證明セシムルコトアルヘシ此場合ニ於テ右手續ヲ完了セサル間ハ當會社ハ保險金ノ支拂ヲナササルモノトス

第十八條 當會社カ填補スヘキ金額ハ何等ノ場合タルチ間ハス保險金額ヲ以テ限度トス

附 錄

第十九條 第五條乃至第九條ニ據リ損害ヲ填補セサルカ又ハ全ク保險ノ責ニ任セサル場合ト雖モ當會社ハ保險料金額ヲ請求スルノ權利ヲ失ハス

第二十條 當會社若クハ被保險者ニ於テ保險積荷ノ救護ヲナスト雖モ之ヲ以テ交付ノ承諾シ又ハ抛棄シタルモノト看做スコトヲ得ス

第二十一條 全損ノミヲ以テ保險ヲ引受タルトキハ積荷ノ全滅ニ及ヒタルトキチテ除キ共同海損(共擔分損)單獨海損(特擔分損)救護、救助其他一切ノ費用及損害ハ填補ノ責ニ任セス

第二十二條 特擔分損不擔保ヲ以テ保險ヲ引受タルトキハ共同海損ニ屬スル損害又ハ船舶ノ沈没、火災、坐礁、膠砂、衝突ニ近因セル損害ノ外ハ當會社カ填補ノ責ニ任セス、但第二十一條ノ規定ヲ妨ケス

第二十三條 特擔分損ヲ以テ保險ヲ引受タルトキハ共同海損ニ屬スルカ又ハ船舶ノ沈没、火災、坐礁、膠砂、衝突ニ近因セル時ヲ除クノ他生糸、織物、洋絲、其他ノ貴重品ハ每一個ニ付米穀類、肥料、砂糖、酒、油ソノ他通常商品ハ毎荷印ニツキ百分ノ四以下及前記各種ヲ通シテ、一口ノ金額百圓ニ滿タサルトキハ一口ニツキ四圓以下ノ損害ハ當會社カ填補ノ責ニ任セス

第二十四條 共同海損ハ千八百九十年(ヨークアントワープ)共同海損規定ニ準據シテ當會社カ填補ノ責ニ任ス

第二十五條 同一ノ被保險者ニ屬シ同一ノ荷受人ニ宛テ送附セ

保險法論

クルル同種若クハ類似ノ積荷ニシテ一般ノ船舶ニ積込ミタルモノハ假令之ヲ數口ニ分チ申込テナシ數通ノ保險證券ヲ發行セル場合ト雖モ悉皆合算ノ上一通ノ保險證券ヲ以テ擔保シタルモノト看做シ填補ノ責任ヲ定ムヘキモノトス

第二十六條 左ノ場合ニ限リ被保險者ハ保險積荷ヲ當會社ニ委付シテ保險金額ノ全部ヲ請求スルコトヲ得

一、保險積荷ヲ積込ミタル船舶ノ行方カ左ノ期間内ニ知レサルトキ

一、日本沿海（但千島列島、八重山群島、臺灣澎湖列島ヲ除ク）汽船二ヶ月 帆船三ヶ月

一、沓海航路 汽船四ヶ月 帆船六ヶ月

一、遠洋航路 汽船六ヶ月 帆船九ヶ月

二、保險積荷ヲ積込ミタル船舶遭難シテ積荷カ全ク救助救授ノ見込ナキトキ

三、同上ノ場合ニ於テ積荷ノ原質全部毀損シタルトキ

第二十七條 本證券記載ノ積荷ニシテ遭難ニ罹リ損害ヲ生シタル場合ニハ被保險者若クハ其代理人ハ直ニ其最寄若クハ到達港ニ於ケル當社代理店ニ其旨ヲ通知シ之カ立會檢査ヲ受ケ其證明書ヲ以テ損害填補ノ請求ヲナスヘシ若シ此手續ヲササルモノハ一切ソノ請求ニ應セサルモノトス

第二十八條 本約款ニ基キ被保險者カ損害ニ關スル證據書類ヲ供ヘ填補ノ請求アリタルトキハ三十日以内ニ之ヲ支拂フモノトス

但當會社ニ於テ調査ノ爲特ニ時日ヲ要スルトキハ此限ニアラズ

第二十九條 保險料ハ特約アルニアラサレハ本證券引換ニ之ヲ支拂フモノトス

第三十條 特ニ明約ヲ以テ利益又ハ報酬ノ保險ヲ引受タル場合ニ於テハ其性質ニ違反セサル限リ本約款ニ定ムルトコロノ各條項ニ準據スヘキモノトス

第三十一條 保險契約者ハ如何ナル場合ト雖モ本契約ヲ解除スルコトヲ得ス

本約款ニ基キ保險者ヨリ解除ヲナス場合ト雖モ全期間ニ於ケル保險料ハ一切返戻セサルモノトス

前項ノ場合ニ於テ當事者間ニ契約アルトキハ此限ニアラス

第三十二條 當會社ハ被保險者、保險契約者又ハ保險金ヲ受取ルヘキ者ニ對シ利益又ハ剩餘金ヲ分配スルコトナシ

第三十三條 以上定ムルトコロノ外ハ日本帝國ノ法律命令ニ準據スルモノトス

（日本海上保險株式會社）

○信用保險契約普通保險約款

第一條 當會社ハ被保險者ノ使用人カ其在職中被保險者ニ對スル物取、詐取、橫領ノ行爲ニ因リ被保險者ノ財産上ニ與ヘタル損害ヲ填補ス

第二條 當會社ノ保險契約上ノ責任ハ保險料ヲ領收シタル時ニ始マリ保險契約期間ノ最終日ノ午後四時ヲ以テ終ル

第三條 被保險者カ損害ニ罹リタルトキハ之ヲ知リタル時ヨリ十二時間内ニ書面ヲ以テ之ヲ當會社ニ通知シ且加害者ノ姓名損害ノ種類及金額並ニ被害前後ノ情況及保證人若クハ身元保證品ノ有無金額ヲ記載シタル損害填補ノ請求書ヲ作り一名ノ保證人ト連署捺印シ三十日以内ニ之ヲ當會社ニ差出スヘシ當會社ヨリ說明證明等ヲ請求シタル事項ニ就テハ被保險者ハ遲滞ナク正實ニ其說明證明ヲ爲ヘス

第四條 當會社ハ被保險者カ第三條ノ手續ヲ完了シタル日ヨリ三十日以内ニ保險金額ト保險金額トノ割合如何ニ拘ハラズ保險金額ヲ限リトシテ損害ノ填補ヲ爲スヘシ但當會社ニ於テ此時間内ニ必要ナル取調ヲ終了スルコト能ハサル場合ハ此限リニアラス

第五條 保險契約者又ハ被保險者ニ於テ當會社ノ保險シタル使用人ニ付他ノ保險者ト保險契約ヲ締結シタルトキハ遲滞ナク書面ヲ以テ之ヲ當會社ニ通知スヘシ

第六條 保險契約者又ハ被保險者カ保險申込書及其附屬書記載ノ事項中ニ變更ヲ生シタルコトヲ知リタルトキハ遲滞ナク書面ヲ以テ之ヲ當會社ニ通知スヘシ當會社ニ於テ著シク危險ノ變更増加アリト認メタル場合ニハ保險契約ヲ解除シ又ハ保險料ノ増額ヲ請求スルコトアルヘシ

第七條 保險契約ニ關シ保險契約者又ハ被保險者ニ詐欺ノ行爲

アリタルトキハ其契約ハ無効トス

第八條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

一、當會社カ一度損害ヲ填補シタルトキ又ハ第九條第一號若クハ第三號ニ該當スル事實アリタルトキ

二、當會社カ同一被保險者ノ同一使用人ニ付締結シタル他ノ保險契約ニ於テ一度損害ヲ填補シタルトキ又ハ第九條第一號若クハ第三號ニ該當スル事實アリタルトキ

三、保險契約者又ハ被保險者カ第五條又ハ第六條ノ通知ヲ怠リタルトキ

四、保險申込書中ニ掲ケラレタル使用人カ死亡シタルトキ又ハ被保險者トノ雇關係力止ミタルトキ

本條第一號第二號ノ場合ニ於テハ保險契約ハ損害ノ生シタルトキヨリ效力ヲ失フモノトス

第九條 左ノ場合ニ於テハ當會社ハ損害填補ノ責ニ任セス

一、損害カ被保險者ノ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタルトキ

二、被保險者カ正當ナル理由ナクシテ第三條ノ手續ヲ履行セサルトキ

三、被保險者カ詐欺ノ目的ヲ以テ第三條ノ請求書若クハ說明證明中ニ不正ノ表示ヲ爲シタルトキ

四、被保險者カ被害事實ヲ知ルニ拘ハラズ之ヲ當會社ニ通知セズ加害使用人ト雇關係ヲ持續シテ損害ノ生シタルトキ

五、損害カ保險契約ノ異同ヲ問ハズ當會社ヨリ一度損害ヲ填補

補サレタル同一被保險者ノ同一使用人ノ行爲ニ因リテ生シタルモノナルトキ

六、損害力第三條ノ通知ヲ爲シタル日ヨリ起リテ十二月以内ニ生シタルモノニアラサルトキ

七、保險期間ニ生シタル損害ト雖モ被保險者カ保險契約ノ失効解除又ハ保險期間満了ノ後三ヶ月以内ニ填補ノ請求ヲ爲ササルトキ

第十條 保險契約者又ハ被保險者ニ左ノ事實アリタルトキハ當會社カ其實事ヲ知リ又ハ過失ニ因リテ知ラサルトキハ外當會社ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但保險契約ノ時ヨリ五ヶ年又ハ當會社カ解除ノ原因ヲ知リタル時ヨリ一ヶ月ヲ經過シタルトキハ此限リニ非ラス

一、保險契約ノ當時既ニ同一使用人ノ爲メニ被保險者カ第一條ノ損害ヲ受ケタルニ拘ハラズ故意又ハ重大ナル過失ニヨリ契約申込ノ際其被害事實ヲ被保險者ニ通告セザルトキ

二、保險契約ノ當時惡意又ハ重大ナル過失ニヨリ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付不實ノ事實ヲ告ケタルトキ

第十一條 保險契約ノ無効失効又ハ解除ノ場合ニ於テハ既ニ受取リタル保險料ハ之ヲ返還セシム

第十二條 被保險者カ加害者又ハ他ノ第三者ニ對シテ有スル權利ハ當會社カ支拂ヒタル金額ノ限度ニ於テ當會社ニ移轉スルモノトス被保險者ハ此權利ヲ行フニ必要ナル書面證明等ヲ當會社ニ交附スヘシ

第十三條 被保險者カ當會社ト同時ニ又ハ時ヲ異ニシテ結ハレタル保險契約ノ利益ヲ享クヘキ場合ニハ當會社ハ各保險者ノ保險金額ノ割合ニ依テ其損害ヲ填補スルモノトス

第十四條 被保險者カ加害使用人ニ對シテ支拂フヘキ係給手数料其他ノ債務ヲ有スルトキハ保險者ハ之ヲ損害額ヨリ控除シテ其填補額ヲ定ムヘシ

第十五條 當會社カ填補スヘキ損害額ノ決定ニ付當會社ト被保險者トノ間ニ異議ヲ生シタルトキハ雙方ヨリ一名ツツ評價人ヲ選任シ之ヲ評價セシム評價人ノ意見一致セザルトキハ評價人合意ノ上一名ノ仲裁人ヲ選任シ之ヲ判斷セシム此判斷ニ對シテハ雙方異議ヲ主張スルヲ得ス

前項ノ評價判斷ニ要スル費用ハ雙方半額ツツ之ヲ負擔ス

第十六條 保險契約者及被保險者ハ當會社ノ利益分配ニ與ル權利ナシ

第十七條 保險契約ハ期間満了ノトキ保險料ノ支拂ニ依テ之ヲ繼續スルコトヲ得、此場合ニハ保險料領收證ヲ以テ契約ノ繼續ヲ證ス

第十八條 二人以上ノ使用人ニ對シ各別ニ保險契約ヲナシ一保險證券ヲ發行シタルトキハ普通保險約款ハ各別ニ適用セラルルモノトス

集合保險契約追加條項

第十八條 二人以上ノ使用人ニ對シ保險金ヲ共通トナシ契約ヲ爲シタルトキハ普通保險約款ト共ニ左ノ規定ヲ適用ス但普通約款中本條ニ抵觸スル條項ハ無効トス

一、當會社ハ契約使用人中何人カ被保險者ニ損害ヲ與フルモ保險金額ニ違スル迄其損害ヲ填補ス

二、當會社カ一度損害ヲ填補シ止填補額ヲ保險金額ヨリ控除シ殘額アルトキハ其殘額ヲ以テ殘餘ノ保險期間中ノ保險金額トス

三、契約使用人中被保險者トノ關係關係力止ミタル者アルトキ保險契約者ハ當會社ノ承認シタル被保險者ノ他ノ使用人ヲ以テ之レニ代ラシムル事ヲ得、此場合ニ於テハ舊使用人ニ關スル當會社ノ保險契約上ノ責任ハ交代承認ト同時ニ一切解除セラルルモノトス

共通保險契約追加條項

第十八條 二人以上ノ使用人ニ對シ保險金ヲ共通トナシ契約ヲ爲シタルトキハ普通保險約款ト共ニ左ノ規定ヲ適用ス但普通約款中本條ニ抵觸スル條項ハ無効トス

一、當會社ハ契約使用人中何人カ被保險者ニ損害ヲ與フルモ保險金額ニ違スル迄其損害ヲ填補ス

二、當會社カ一度損害ヲ填補シ止填補額ヲ保險金額ヨリ控除シ殘額アルトキハ其殘額ヲ以テ殘餘ノ保險期間中ノ保險金額トス

三、契約使用人中被保險者トノ關係關係力止ミタル者アルトキ保險契約者ハ當會社ノ承認シタル被保險者ノ他ノ使用人ヲ以テ之レニ代ラシムル事ヲ得、此場合ニ於テハ舊使用人ニ關スル當會社ノ保險契約上ノ責任ハ交代承認ト同時ニ一切解除セラルルモノトス

(横濱火災海上運送信用保險株式會社)

○生命保險契約模範普通保險約款

第一條 會社ノ保險契約上ノ責任ハ保險契約者カ會社ノ通知ニ依リ第一回保險料ヲ拂込ミタル時ニ始マル

第二條 保險料ハ保險期間中、若シテニ保險料拂込期間ヲ定メタルトキハ其期間中第一回保險料拂込ノ時ヨリ起算シ一箇年度分ヲ各年度ノ始マテニ拂込ムヘシ但被保險者カ死亡シタルトキハ次年度以後ハ之ヲ拂込ムコトヲ要セス

附 錄

一箇年度分ノ保險料ヲ分割シテ拂込ム場合ニハ其分割期間ノ保險料ヲ各期間ノ始マテニ拂込ムヘシ但保險契約消滅ノ事由發生シタル場合ニ於テ其保險年度ノ保險料ニ未拂込分アルトキハ一時之ヲ拂込ムヘシ

第三條 保險料ハ會社ノ本店支店又ハ會社ノ指定スル場所ニ於テ拂込ムヘシ

第四條 保險料拂込期日後一箇月ヲ猶豫期間トス此期間内ハ保險料ニ一日一萬分ノ四ノ利子ヲ附加シテ拂込ムヘシ

保險料ヲ拂込マスシテ前項ノ期間ヲ經過シタルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

第五條 第一回保險料拂込ノ時ヨリ一年內ニ被保險者カ職業ヲ變更シ又ハ外國ニ赴クトキハ保險契約者又ハ被保險者ハ遲滞ナク之ヲ會社ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テ危險力著シク増加スト認メタルトキハ會社ハ將來ニ向テ保險契約ヲ解除シ又ハ特別保險料ヲ請求スルコトヲ得

保險契約者又ハ被保險者カ第一項ノ通知ヲ爲サス又ハ會社カ特別保險料ヲ請求シタル場合ニ於テ二週間内ニ之ヲ拂込マサルトキハ其保險契約ハ其效力ヲ失フ

第六條 保險金ハ被保險者カ死亡シタルトキ又ハ保險期間満了ノ日マテ生存シタルトキ之ヲ支拂フヘシ

第七條 被保險者カ死亡シタルトキハ保險金ヲ受取ルヘキ者ハ遲滞ナク之ヲ會社ノ本店ニ通知シ且被保險者ノ死亡後二箇月

保險法論

内ニ左ノ書類ヲ提出シテ保險金ヲ請求スヘシ

- 一、醫師ノ診斷書又ハ検査書
- 二、被保險者ノ戸籍謄本

前項第一號書類ニハ會社ノ定メタル事項ヲ記載スヘシ但之ヲ記載スルコト能ハサル正當ノ理由アル場合ハ此限ニ在ラス
會社ハ第一項ノ書類ノ外特ニ必要ナリト認メタル書類ヲ請求スルコトヲ得

第八條 保險期間力満了シタルトキハ保險金ヲ受取ルヘキ者ハ

被保險者ノ戸籍抄本ヲ提出シテ保險金ヲ請求スヘシ

第九條 保險金ハ前二條ノ書類カ會社ノ本店ニ到達シタル後一箇月内ニ之ヲ支拂フヘシ但會社ニ於テ調査ノ爲メ特ニ時日ヲ要スル場合ハ此限ニ在ラス

第十條 會社ニ於テ保險金ヲ支拂フヘキモノト認メタルトキハ

第七條又ハ第八條ノ規定ニ拘ハラズ之ヲ支拂フヘシ

第十一條 保險契約ニ關シ保險契約者又ハ被保險者ニ詐欺ノ行爲アリタルトキハ保險契約ハ無効トシ既ニ拂込ミタル保險料ハ之ヲ返還セス

第十二條 保險契約ノ當時被保險契約者又ハ被保險者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ會社ハ契約ヲ解除スヘシコトヲ得但第一回保險料拂込ノ時ヨリ五年又ハ會社カ解除ノ原因ヲ知りタル時ヨリ一箇月ヲ經過シタルトキハ此限ニ在ラス

保險申込ノ後第一回保險料拂込以前ニ被保險者ノ身體ニ異常

一八

ヲ生シ其他重要ナル事項ニ付キ異動ヲ生シタルモ之ニ關シ會社ノ承諾ヲ得スシテ第一回保險料ヲ拂込ミタルトキ亦前項ニ同シ

第十三條 左ノ場合ニ於テハ會社ハ保險金ヲ支拂フ責ニ任セス
一、被保險者カ自殺シタルトキ但第一回保險料拂込ノ時又ハ保險契約復活ノ時ヨリ三年ヲ經過シタルトキハ此限ニ在ラス

二、被保險者カ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキ但會社ニ於テ保險金ヲ支拂フヘキモノト認メタルトキハ此限ニ在ラス

三、被保險者カ決闘其他ノ犯罪若クハ死刑ノ執行ニ因リ又ハ一年以上ノ禁錮若クハ懲役ニ處セラレ其刑ノ執行中ニ死亡シタルトキ

四、保險金ヲ受取ルヘキ者カ故意ニテ被保險者ヲ死ニ致シタルトキ但其他者カ保險金額ノ一部ヲ受取ルヘキ場合ニハ會社ハ其殘額ヲ支拂フヘシ

五、保險契約者カ故意ニテ被保險者ヲ死ニ致シタルトキ

六、被保險者カ戰爭其他ノ變亂ニ因リテ死亡シタルトキ但豫メ特別保險料ヲ拂込ミタルトキハ此限ニ在ラス

第十四條 保險申込書ニ記載シタル被保險者ノ年齢ニ錯誤アリタル場合ニハ左ノ方法ニ依リ處分ス

一、實際ノ年齢カ保險契約ノ當時會社ノ保險料額ニ掲ケタル年齢ノ範圍外ナリシトキハ保險契約ハ無効トシ既ニ拂込ミタル保險料ヲ契約者ニ拂戻スヘシ

用ノ賠償トシテ保險金額ノ百分ノ五ヲ超過セサル金額ヲ控除シ其殘額ヲ保險契約者ニ拂戻スヘシ但第十三條第五號ノ場合ハ此限ニ在ラス

拂戻金額ノ別表ノ如シ(別表省略)

第十九條 保險金又ハ拂戻ハ會社ノ本店又ハ支店ニ於テ保險証券ト引換ニテ之ヲ支拂フヘシ但正當ノ理由アルトキハ保險証券ヲ提出スルコトヲ要セス

第二十條 保險料拂込猶豫期間内ニ被保險者カ死亡シタルトキハ延滞保險料及ヒ遅延利子ヲ保險金ヨリ控除シ其殘額ヲ支拂フヘシ保險料分割拂ノ場合ニ於テ其年度ノ未拂保險料ニ付テ亦同シ

第二十一條 保險契約ニ因ル權利ノ讓渡保險金ヲ受取ルヘキ者ノ指定又ハ變更ハ被保險者ノ同意書ヲ添ヘテ之ヲ會社ニ通知シ保險証券ニ承認ノ裏書ヲ受ケルコトヲ要ス

第十二條 保險証券ノ書換又ハ再交付ハ金邊拾錢裏書ハ金拾錢ノ手数料ヲ領收スヘシ

第二十三條 保險契約者被保險者及ヒ保險金ヲ受取ルヘキ者ハ特約アルニ非サレハ會社ノ利益ノ分配ニ與カル權利ヲ有セス

(明治四十四年十月制定)

○聯合生命保險契約普通保險契約款

第一條 保險契約者ハ毎年保險契約年度ノ始マル迄ニ保險料年額ヲ當會社ニ拂込ムヘシ

二、錯誤ノ年齢カ實際ノ年齢ヨリ多カリシトキハ保險料ノ差額ヲ保險契約者ニ拂戻シ且將來ノ保險料ヲ更正スヘシ

三、錯誤ノ年齢カ實際ノ年齢ヨリ少カリシトキハ保險料ノ不足額ニ一箇年百分ノ六ノ複利ヲ附加シテ領收シ且將來ノ保險料ヲ更正スヘシ保險金支拂ノ時期到達以前ニ此手續ヲ爲ササリシトキハ保險料不足額ノ割合ヲ以テ保險金ヲ削減スヘシ

第十五條 第四條第二項ニ依リ保險契約カ效力ヲ失ヒタル後一年内ハ被保險者ノ身體ニ異常ナキコトヲ證明スル書類ヲ提出シテ契約ノ復活ヲ請求スルトキハ會社ハ延滞保險料ヲ領收シテ之ヲ承諾スヘシ

第十一條及ヒ第十二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十六條 保險契約者又ハ其承繼人ハ何時ニテモ將來ニ向テ保險契約ヲ解除シ保險金ヲ受取ルヘキ者ヲ指定若クハ變更シ第十七條ニ定ムル貸金ヲ受ケル權利ヲ有ス

第十七條 保險契約者ノ請求アルトキハ會社ハ保險契約ニ對シ第十八條ニ定ムル拂戻金額ノ十分ノ九ノ範圍内ニ於テ貸金ヲ爲スヘシ但一口五拾圓ニ滿タサルモノハ此限ニ在ラス

前項ノ貸金アル場合ニ於テ保險契約消滅ノ事由發生シタルトキハ會社ハ支拂フヘキ金額ノ内ヲ以テ貸金及ヒ利息ノ差濟ニ充當シ其殘額ヲ支拂フヘシ

第十八條 保險契約ノ解除失效又ハ會社カ保險金ヲ支拂フ責ニ任セサル場合ニハ當該保險年度末ニ於ケル責任準備金ヨリ費

保險法論

保險料年額ヲ分割シテ拂込ムヘキ特約ヲ爲シタルトキト雖モ
當會社ハ一箇年分ノ金額ヲ受取ルヘキ權利ヲ失フコトナシ

第二條 保險料ノ拂込ニ付テハ期日後三十日ノ猶豫期間ヲ附ス
第三條 保險契約者又ハ被保險者カ保險契約ニ付テ詐欺ノ行爲
アリタルトキハ之ヲ無効トシ既ニ拂込ミタル保險料ハ之ヲ返
還セス

第四條 保險契約ノ申込ヲ爲スニ當リ保險契約者又ハ被保險者
カ惡意又ハ重大ナル過失ニ依リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重
要ナル事項ニ付不實ノ事ヲ告ケタルトキハ當會社ハ保險契約
ノ解除ヲ爲スコトヲ得但當會社カ其事實ヲ知リ又ハ過失ニ因
リテ之ヲ知ラザリシトキ若クハ契約ノトキヨリ五箇年又ハ解
除ノ原因ヲ知リタルトキヨリ一箇月ヲ經過シタルトキハ此限
ニ在ラス

第五條 當會社ハ被保險者二名ノ内孰レカ死亡シタルトキハ保
險金額ヲ半拂フヘシ

第六條 保險契約申込書ニ記載シタル被保險者ノ年額ニ錯誤ア
リタル場合ニ於テハ左ノ方法ニ依リ保險料又ハ保險金額ヲ變
更ス但當會社カ契約スヘキ年額ノ範圍外ナリシトキハ保險契
約ハ無効トス

一、錯誤ノ年額カ實際ノ年額ヨリ多カリシトキハ保險料ノ差

額ヲ保險契約者ニ返還シ且將來拂込ムヘキ保險料アルトキ
ハ之ヲ更正スヘシ

二、錯誤ノ年額カ實際ノ年額ヨリ少カリシトキハ保險料ノ差
額ト之ニ對スル一箇年百分ノ六ノ複利トヲ追徴ス

告知セザリシトキハ保險料不足額ノ比例ヲ以テ保險金額ヲ
削減スヘシ

第七條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

一、保險契約者カ保險料ヲ拂込マズシテ第二條ノ猶豫期間ヲ
經過シタルトキ

二、被保險者カ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキ但當會社カ實際死
亡シタルモノト認メタルトキハ此限ニ在ラス

第八條 前條第一號ニ依リ保險契約カ其效力ヲ失ヒタル場合ニ
於テ失後後一箇年以内ニ限り保險契約者ハ被保險者ノ健康證
明書ヲ提出シテ保險契約ノ復活ヲ請求スルコトヲ得

當會社カ被保險者ノ身體ヲ診査シ請求ヲ承諾シタルトキハ保
險契約ハ其效力カ繼續シタルモノトシ延滞保險料ニ相當スル
金ト之ニ對スル壹百圓ニ付日歩四錢ノ利息トヲ徴收シテ保險
契約繼續承諾書ヲ交付ス保險契約ノ繼續ハ此承諾書ニ依ルニ
アラサレハ當會社ニ對抗スルコトヲ得ス

第九條 保險契約者ハ何時ニテモ將來ニ向テ保險契約ヲ解除シ
且保險金額ヲ受取ルヘキ者ヲ指定又ハ變更スルコトヲ得
保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ指定又ハ變更ハ被保險者ト連署シ

タル書面ヲ當會社ニ提出シ保險證券ニ承認ノ裏書ヲ受ケルコ
トヲ要ス

第十條 左ノ場合ニ於テハ當會社ハ保險金額ヲ支拂フ責ニ任セ
ス

一、被保險者カ自殺(其原因ノ何タルヲ問ハス) 決闘其他ノ
犯罪又ハ死刑ノ執行ニ因リテ死亡シタルトキ

二、保險契約者カ被保險者ヲ又ハ被保險者ノ一方カ他ノ被保
險者ヲ故意ニ死ニ致シタルトキ

三、保險金額ヲ受取ルヘキ者カ故意ニ被保險者ヲ死ニ致シタ
ルトキ但其他者カ保險金額ノ一部ヲ受取ルヘキ場合ニ於テハ
當會社ハ其殘額ヲ支拂フヘシ

第十一條 被保險者カ戰爭其他ノ變亂ニ因リテ死亡シタルトキ
ト雖モ當會社ハ保險金額ヲ支拂フ責ニ任ス

第十二條 第四條第一項及第六條但書ノ場合ニ於テハ既收保險
料ノ元價ヨリ其十分ノ二ト保險金額ノ百分ノ四ニ相當スル金
額トヲ控除シ其殘額ヲ保險契約者ニ返還スヘシ但保險料年額
ヲ分割シテ拂込ミタルトキハ分割ノ爲メニ増加シタル保險料
ハ之ヲ算入セス

第十三條 第七條ニ依ル保險契約失效ノ場合第十條第一號第三
號ニ依リ當會社カ保險金額ヲ支拂フ責ニ任セサル場合及ヒ第
九條ノ保險契約解除ノ場合ニ於テハ滿三箇年以上保險料ヲ拂
込ミタルモノニ限り當會社ハ責任準備金ノ十分ノ八ヲ保險契
約者ニ返還スヘシ

附 錄

前項返還金額ノ例別表ノ如シ(別表省略)

第十四條 保險契約者ニ對シテハ解約返還金ノ範圍内ニテ相當
ノ貸付金ヲ爲スコトアルヘシ

第十五條 保險契約者カ返還金請求權ノ發生後二箇年以内ニ其
請求ヲ爲ササルトキハ當會社ハ之カ支拂ノ責ニ任セス

第十六條 被保險者カ死亡シタルコトヲ知リタルトキハ保險契
約者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ其旨遲滞ナク當會社ニ通
知シ且被保險者ノ死後九十日以内ニ左ノ書類ヲ當會社ニ提出
スルコトヲ要ス

一、死亡證明書及ヒ醫師ノ診斷書若クハ檢案書
二、各被保險者ノ戶籍謄本

當會社ハ前項ノ書類ノ外事實ノ證明ニ必要ナル書類ノ提出ヲ
請求スルコトアルヘシ

第十七條 保險金額ハ前條ノ書類カ當會社ノ本店ニ到達シタル
日ヨリ郵便日數ヲ除キ三十日以内ニ當會社ノ本店又ハ支店ニ
於テ之ヲ支拂フヘシ但特ニ調査ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第十八條 返還金又ハ保險金額支拂ノ場合ニ於テ其契約年度ニ
屬スル保險料ニ未拂込ノ部分アルカ又ハ第十四條ノ貸付金及
ヒ其利子アルトキハ支拂フヘキ金額中ヨリ之ヲ控除シ其殘額
ヲ支拂フヘシ

第十九條 當會社毎年度ノ純益金ハ其百分ノ五以上ヲ法定準備
金トシ百分ノ十以内ヲ役員賞與金トシ且資本金ニ對シ其拂込
金額ノ百分ノ十以内ヲ支拂ヒ其殘額ヲ左ノ割合ニ依リテ當

保險法論

又但計算ノ都合ニ依リ繰越金ヲ爲スコトアルヘシ

保險契約締結後三箇年ヲ経過シタル

保險契約者 百分ノ九十

株主 百分ノ十

保險契約者ニ配當スヘキ純益金ハ既拂保險料ノ元利合計ニ比例シテ其配當額ヲ定ム但保險料年額ヲ分割シテ拂込ミタルトキハ分割ノ爲メニ増加シタル保險料ハ之ヲ算入セス
當會社ノ定款ヲ變更シタル場合ニハ其變更後ノ規定ニ準據スヘキモノトス

第二十条 配當金ハ當會社毎年度ノ決算期ニ於テ之ヲ拂濟保險料ニ換ヘ其保險金額ヲ増加スヘシ但當會社ノ定時株主總會終結前ニ保險契約ノ消滅シタルモノニ對シテハ何等ノ配當ヲ爲サス其配當金ハ次年度配當金ニ組入ルルモノトス

第二十一条 保險契約者方配當金ヲ現金ニテ受取ラントスルトキハ當會社方配當ノ通知ヲ爲シタル後一箇月以内ニ其支拂ヲ請求スルコトヲ要ス此期間経過後ノ請求ニ係ルトキハ増加保險金額ニ對スル解約價格ノミヲ返還スヘシ

第二十二条 配當金少額ナルトキハ之ヲ次年度ニ繰越スコトアルヘシ

第二十三条 被保險者及ヒ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ當會社ノ利益分配ニ與ラサルモノトス

第二十四条 保險証券ノ書換又ハ再交付ハ金貳拾錢一部ノ書換

又ハ訂正ハ金拾錢ノ手数料ヲ徴收ス

(東洋生命保險株式會社聯合全壽保險約款)

利益配當付生命(終身)保險普通保險約款

第一條 會社ノ保險契約上ノ責任ハ保險契約人カ會社ノ通知ニヨリ第一回保險料ヲ拂込ミタル時ニ始マル

第二條 保險料ハ保險期間中若シ特ニ保險料拂込期間ヲ定メタルトキハ其期間中第一回保險料拂込ノ時ヨリ起算シ一箇年度分ヲ各年度ノ始マテニ拂込ムヘシ但被保險人カ死亡シタルトキハ次年度以後ハ之ヲ拂込ムコトヲ要セス一箇年度分ノ保險料ヲ分割シテ拂込ム場合ニハ其分割期間ノ保險料ヲ各期間ノ始マテニ拂込ムヘシ但被保險人カ死亡シタル場合ニ於テ其保險年度ノ保險料ニ未拂込分アルトキハ一時ニ之ヲ拂込ムヘシ

第三條 保險料ハ會社ノ本店、支店、又ハ會社ノ指定スル場所ニ於テ拂込ムヘシ

第四條 保險料拂込期日後六十日ヲ豫算期間トス此期間内ニ保險料ヲ拂込ムトキハ期日後三十日マテハ百分ノ一、三十日ヲ超ユレハ百分ノ二ノ利子ヲ附加スヘシ

第五條 第一回保險料拂込ノ時ヨリ一年內ニ被保險人カ危險ノ著シク増加スル職業ニ轉シ又ハ外國ニ赴クトキハ保險契約人又

ハ被保險人ハ遲滞ナク之ヲ會社ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ會社ハ將來ニ向テ保險契約ヲ解除シ又ハ特別保險料ヲ請求スルコトヲ得

保險契約人又ハ被保險人カ第一項ノ通知ヲナサス又ハ會社カ特別保險料ヲ請求シタル場合ニ於テ二週間内ニ之ヲ拂込マサルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

第六條 第一回保險料拂込ノ時ヨリ三年內ニ被保險人カ戰時其他ノ變亂地ニ赴クトキハ保險契約人又ハ被保險人ハ遲滞ナク之ヲ會社ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ會社ハ特別保險料ヲ請求スルコトヲ得

第七條 保險金ハ被保險人カ死亡シタルトキ之ヲ支拂フヘシ

第八條 被保險人カ死亡シタルコトヲ知りタルトキハ保險金受取人ハ遲滞ナク之ヲ會社ノ本店ニ通知シ且被保險人ノ死亡ヲ知りタル後三箇月內ニ左ノ書類ヲ提出シテ保險金ヲ請求スヘシ但正當ノ事由アルトキハ此限ニ在ラス

一 醫師ノ診斷書又ハ檢案書

二 被保險人ノ戶籍謄本

前項第一號書類ニハ會社ノ定メタル事項ヲ記載スヘシ但之ヲ記載スルコト能ハサル正當ノ事由アル場合ハ此限ニ在ラス
會社ハ第一項ノ書類ノ外特ニ必要アリト認メタル書類ヲ請求スルコトヲ得

第九條 保險金ハ前條ノ書類カ會社ノ本店ニ到達シタル後一箇月內ニ之ヲ支拂フヘシ但會社ニ於テ調査ノ爲メ特ニ日期ヲ要

附 錄

二二

スル場合ハ此限ニ在ラス

第十條 會社ニ於テ保險金ヲ支拂フヘキモノト認メタルトキハ第八條ノ規定ニ拘ハラヌ之ヲ支拂フヘシ

第十一條 保險契約ニ關シ保險契約人又ハ被保險人ニ詐欺ノ行爲アリタルトキハ保險契約ハ無効トシ既ニ拂込ミタル保險料ヲ返還セス

第十二條 保險契約ノ當時保險契約人又ハ被保險人カ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ會社カ其事實ヲ知り又ハ過失ニヨリ之ヲ知ラザリシトキハ外會社ハ契約ノ解除ヲナスコトヲ得但契約ノ時ヨリ五年又ハ會社カ解除ノ原因ヲ知りタル時ヨリ一箇月ヲ経過シタルトキハ此限ニ在ラス

保險申込ノ後第一回保險料拂込以前ニ被保險人ノ身體ニ異常ヲ生シ其他重要ナル事項ニ付キ異動ヲ生シタルモ之ニ關シ會社ノ承諾ヲ得スシテ第一回保險料ヲ拂込ミタルトキ亦前項ニ同シ

前二項ニ規定シタル解除ノ意思表示ハ保險契約人ニ對シテ之ヲ爲スヘシ但保險契約人又ハ其住所及居所カ不明ナル場合ニ限リ保險金受取人ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得

第十三條 左ノ場合ニ於テハ會社ハ保險金ヲ支拂フ責ニ任セス

一 被保險人カ自殺シタルトキ但第一回保險料拂込ノ時又ハ保險契約復活ノ時ヨリ三年ヲ経過シタル時ハ此限ニ在ラス
二 被保險人カ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキ但會社ニ於テ保險金

二二三

保險法論

ヲ支拂フヘキモノト認メタルトキハ此限ニ在ラス
三 被保人カ決斷其他ノ犯罪若クハ死刑ノ執行ニ因リ又ハ一
年以上ノ禁錮若クハ懲役ニ處セラレ其刑ノ執行中ニ死亡シ
タルトキ
四 保險金受取人カ故意ニテ被保人ヲ死ニ致シタルトキ但其
者カ保險金額ノ一部ヲ受取ルヘキ場合ニハ會社ハ其殘額ヲ
支拂フヘシ
五 保險契約人カ故意ニテ被保人ヲ死ニ致シタルトキ
六 被保人カ戰爭其他ノ變亂ニヨリテ死亡シタルトキ但豫メ
特別保險料ヲ拂込ミタルトキ又ハ第一回保險料拂込ノ時ヨ
リ三年ヲ經過シタルトキハ此限ニ在ラス
第十四條 保險申込書ニ記載シタル被保人ノ年齢ニ錯誤アリタ
ル場合ニハ左ノ方法ニヨリ處分ス
一 實際ノ年齢カ保險契約ノ當時會社ノ保險料表ニ掲ケタル
年齢ノ範圍外ナリシトキハ保險契約ハ無効トシ既ニ拂込ミ
タル保險料ヲ保險契約人ニ拂戻スヘシ
二 錯誤ノ年齢カ實際ノ年齢ヨリ多カリシトキハ保險料ノ差
額ヲ保險契約人ニ拂戻シ且將來ノ保險料ヲ更正スヘシ錯誤
カ保險契約消滅ノ事由發生後發見セラレタル場合ニ於テモ
保險料ノ差額ヲ保險契約人ニ拂戻スヘシ
三 錯誤ノ年齢カ實際ノ年齢ヨリ少カリシトキハ保險料ノ不
足額ニ一箇年百分ノ六ノ復利ヲ附加シテ領收シ且將來ノ保
險料ヲ更正スヘシ保險金支拂ノ事由發生以前ニ此手續ヲナ

二四

ササリシトキハ保險料不足額ノ割合ヲ以テ保險金額ヲ削減
スヘシ
第十五條 第四條第二項ニヨリ保險契約カ效力ヲ失ヒタル後一
年内ハ被保人ノ身體ニ異常ナキコトヲ證明スル書類ヲ提出シ
テ契約ノ復活ヲ請永スルトキハ會社ハ延滞保險料ヲ領收シテ
之ヲ承諾スヘシ
第十一條及第十二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第十六條 保險契約人ス何時ニテモ將來ニ向テ保單契約ヲ解除
シ保險金受取人ヲ指定若クハ變更シ又ハ第十七條ニ定ムル貸
金ヲ受クル權利ヲ有ス
第十七條 保險契約人ノ請求アルトキハ會社ハ保險契約ニ對シ
第十八條ニ定ムル拂込金額ノ十分ノ九ノ範圍内ニ於テ貸金ヲ
ナスヘシ但一口壹百圓ニ滿タサルモノハ此限ニ在ラス
前項ノ貸金アル場合ニ於テ保險契約消滅ノ事由發生シタルト
キハ會社ハ支拂フヘキ金額ノ内ヲ以テ貸金及ヒ利息ノ辨濟ニ
充當シ其殘額ヲ支拂フヘシ
第十八條 保險契約ノ解除失效又ハ會社カ保險金ヲ支拂フ責ニ
任セサル場合ニハ責任準備金ヨリ費用ノ賠償トシテ保險金額
ノ百分ノ五ヲ超過セサル金額ヲ控除シ其殘額ヲ保險契約人ニ
拂戻スヘシ但第十三條第五號ノ場合ハ此限ニ在ラス
拂戻金額表略ス
第十九條 保險金又ハ拂戻金ハ會社ノ本店又ハ支店ニ於テ保險
證券ト引換ニテ之ヲ支拂フヘシ但正當ノ理由アルトキハ保險

證券ヲ提出スルコトヲ要セス

第二十條 保險料拂込猶豫期間内ニ被保人カ死亡シタルトキハ
延滞保險料及ヒ遅延利子ヲ保險金ヨリ控除シ其殘額ヲ支拂フ
ヘシ保險料分割拂ノ場合ニ於テ其年度ノ未拂保險料ニ付テ亦
同シ
第二十一條 保險契約ニヨリ權利ノ讓渡保險金受取人ノ指定又
ハ變更ハ被保人ノ同意書ヲ添ヘテ之ヲ會社ニ通知シ保險證券
ニ承認ノ裏書ヲ受クルコトヲ要ス
第二十二條 保險證券ノ書換又ハ再交付ハ金拾錢裏書ハ金拾
錢ノ手数料ヲ領收スヘシ
第二十三條 會社ハ各營業年度末ニ於テ大正十年一月一日以後
ノ契約ニ係ル利附死亡保險契約ニ對スル損益ヲ特別ニ計算シ
利益アルトキハ其拾分ノ七ヲ下ラサル金額ヲ利益分配準備金
トシテ積立テ契約後滿五年以上ヲ經過シタル契約ニ對シ本約
款及事業方法書ノ規定ニ從ヒ保險料拂込期間内ノ契約ニ於テ
ハ年々保險料ト差引ノ方法ニヨリ又保險料拂濟ノ契約ニ就テ
ハ拂濟ノ時ヨリ五年毎ニ保險金増額ノ方法ニヨリ利益分配額
行フヘシ但保險金額支拂ノ事由發生シタル場合ニハ利益分配
金ハ保險金受取人ニ支拂フヘシ
各契約ニ對スル利益分配金額ハ其契約ノ保險料積立金ヲ標準
トシ之ニ保險料拂濟ノ契約及保險料拂込期間内ノ契約ニシテ
翌年度ニ於テ利益分配ニ與ルヘキ契約ノ保險料積立金ノ合計
ト利益分配準備金ヨリ次項ノ積立金ヲ控除シタル金額トノ割

合テ乘シ之ヲ定ム但計算ノ都合ニヨリ利益分配準備金トシテ

其一部又ハ全部ヲ留保スルコトヲ得
保險料拂濟ノ契約ニ對シテハ右ノ如ク割付セラレタル利益分配
準備金ヲ利益分配準備金中ニ積立テ置キ五年毎ニ保險金ヲ増額
スルモノトス
(明治生命保險株式會社)
〇傷害保險契約普通保險約款
第一條 當會社ノ保險契約ニ對スル責任ハ當會社カ保險料ヲ領
收シタルトキヨリ始マリ保險期間ノ最終日ノ午後四時ヲ以テ
終ル
第二條 保險期間ノ終了前ニ保險契約者カ前同額ノ保險料ヲ
同一ノ場所ニ拂込ミタルトキハ保險契約ハ次ノ同一期間ニ對
シテ繼續スルモノトス但當會社ニ於テ被保險者ノ身體又ハ職
業ノ狀況カ保險契約ノ當時ニ比シテ著シク變化シタリト認ム
ル場合ニハ契約ノ繼續ヲ承諾セサルコトヲ得
第三條 當會社ハ被保險者カ日常職業ニ從事セル間若クハ歩行
休息睡眠其他一切ノ起居動作中偶然ナル外來ノ事變ニ遭遇シ
負傷震盪壓迫窒息又ハ劇毒藥ノ中毒ニ因リテ身體ノ内外ニ損
傷ヲ被リ之カ爲メニ死亡シ又ハ不具癱瘓ト爲リ若クハ職業ニ
從事スル能ハサル狀態ニ至レル場合ニ之ニ對シテ契約ニ於テ
定メタル保險金額ノ支拂ヲ爲スモノトス
被保險者カ麻痺癱瘓又ハ傷害治療中ト雖トモ前項ノ災害ニ遭

ヒタル場合ニハ當會社ハ之ニ對シテ保險金ヲ支拂フヘシ
第四條 被保險者カ前條ニ記載シタル諸般ノ災害ニ遭遇シ身體
ノ内外ニ損傷ヲ被リ之カ直接ノ原因トナリテ直ニ又ハ六ヶ月
以內ニ死亡シタル場合ニハ當會社ハ保險金ノ全額ヲ被保險者
ノ相續人ニ拂渡スヘシ

被保險者カ死ニ至ラサルモ身體上ノ損傷ヲ被リ之カ原因ト爲
リテ直ニ又ハ六ヶ月以內ニ不具癱瘓トナレル場合ニハ左ノ區
別ニ從ヒ保險金額ヲ被保險者ヘ拂渡スヘシ
一 雙眼ノ視力ヲ失ヒ或ハ雙腕雙手兩脚又ハ兩足ヲ失ヒ若ク
ハ片腕又ハ片手ト一脚ヲ失ヒタルトキ

保險金ノ全額
二 右腕又ハ右手ヲ失ヒタルトキ 保險金ノ百分ノ六十
三 一脚又ハ一足ヲ失ヒタルトキ 保險金ノ百分ノ五十
四 左腕又ハ左手ヲ失ヒタルトキ 保險金ノ百分ノ四十
五 雙眼ノ視力ヲ失ヒタルトキ 保險金ノ百分ノ三十
六 右手ノ拇指ヲ失ヒタルトキ 保險金ノ百分ノ十五
七 左手ノ拇指ヲ失ヒタルトキ 保險金ノ百分ノ十
八 其他ノ一指ヲ失ヒタルトキ 保險金ノ百分ノ五
九 足ノ一趾ヲ失ヒタルトキ 保險金ノ百分ノ三

腕脚手足指趾ヲ喪ハサルモ全ク其作用ヲ失ヒタルトキハ前項
ノ區別ニ從ヒ保險金ヲ拂渡スヘク又其他ノ損傷ヲ受ケタル場
合ニハ其結果カ被保險者ノ從業能力ニ影響ヲ及ホス程度ヲ調
査シ前項ノ區別ニ準シテ保險金ノ支拂額ヲ決定スヘシ但從業
能力喪失ノ程度ヲ定ムルニハ被保險者ノ職業年齡身分男女ノ
別等ニ拘ハラス身體ノ完全ヲ毀損シタル程度ヲ以テ之カ標準
ト爲スモノトス
數指趾ヲ失ヒタル場合ニハ各指趾ニ對スル支拂額ヲ合計シ又
ハ數種ノ損傷ヲ併セ被リタル場合ニハ各損傷ニ對スル支拂額
ヲ合計スルモノトス但其總額カ保險金全額ヲ超過スルヲ得ス
被保險者カ傷害ニ遭ヒ職業ニ從事スル能ハサル狀態ニ在ル間
ハ罹災ノ日ヨリ百五十日ヲ限度トシ治療死亡又ハ不具癱瘓ノ
決定セラルル日マテ治療費トシテ毎日保險金ノ千分ノ二ヲ拂
渡スヘシ被保險者カ治療費ヲ受ケル間ニ於テ重キテ傷害ヲ被
リタルトキハ最長ノ罹災ノ日ヨリ尙百五十日間引續キ前記ノ
治療費ヲ受ケルコトヲ得但此外尙前四項ノ規定ニ據リ當會社
カ保險金ノ支拂ヲ爲ス場合ニハ其内ヨリ本項ニ據リテ支拂フ
所ノ金額ヲ控除シテ拂渡スモノトス故ニ本項ニ據リテ支拂フ
金額カ前四項ニ據リテ支拂フ金額ニ達シ又ハ超過シタルトキ
ハ前四項ニ據ル保險金ヲ支拂ハサルモノトス
被保險者カ數回傷害ヲ被リテ其請求保險金ノ合計カ契約保險
金額ヲ超過スルトキハ當會社ハ超過分ノ支拂ヲ爲サス又被害
ノ際既ニ存在セル不具癱瘓若クハ被害ノ前後ハ發生セル
疾病ノ影響ニ因リテ被保險者カ更ニ重大ナル不具癱瘓又ハ
死亡ニ陥リタル場合ニハ當會社ハ是等ノ影響ナカリシ場合ノ
結果ヲ假定シ之ニ基キテ保險金額ノ決定ヲ爲スヘシ
被保險者カ罹災後六ヶ月ヲ經テ尙治療中ニアルトキハ此期間

經過ノ前日ニ於ケル醫師ノ診斷ニ基キテ保險金額ヲ決定シ之
ヲ支拂フヘシ

第五條 被保險者カ死亡シ其相續人カ當會社ヘ保險金ノ請求
爲サント欲スルトキハ遲滞ナク死體檢案書又ハ死亡證明書並
ニ相續人ノ戶籍謄本ヲ保險金請求書ニ添エテ差出スヘシ當會
社ハ必要ト認メタル場合ニ其他ノ證明書類ヲ要求スルコトヲ
得

第六條 被保險者カ不具癱瘓ト爲リタル爲メ當會社ヘ保險金ノ
請求ヲ爲サント欲スルトキハ遲滞ナク不具癱瘓ノ事實程度ヲ
證スル醫師ノ診斷書ヲ保險金請求書ニ添エテ差出スヘシ
第七條 當會社カ前二條ノ書類ヲ受付ケタルトキハ其時ヨリ一
週間以內ニ保險金ノ支拂ヲ爲スヘシ但調査ノ爲メ特ニ時日ヲ
要スル場合ハ此限ニ在ラス

第八條 被保險者カ第四條ノ治療費ヲ受ケント欲スルトキハ遲
滞ナク被保險者ノ身體損傷ノ程度ヲ證明スル醫師ノ診斷書ヲ
差出シテ之ヲ當會社ニ請求スヘシ
治療費ノ拂渡ハ治療ノ必要止ミタルトキニ之ヲ爲ス但治療カ
一ヶ月以上ニ亘レルトキニハ每一ヶ月ノ終ニ之ヲ拂渡スヘシ

第九條 被保險者カ傷害ニ遭ヒタルトキハ保險契約者又ハ被保
險者ハ二十四時間以內ニ於テ成ルヘク速ニ死亡又ハ重傷ノ場
合ニハ電信又ハ電話ヲ以テ其他ノ場合ニハ適宜ノ方法ヲ以テ
之ヲ當會社ノ本店又ハ事故ノ發生シタル場所ニ最近キ當會社
ノ支店出張店又ハ代理店ヘ通知スヘシ此場合ニ當會社ハ醫師
ヲ派遣シテ被保險者ノ身體ヲ検査スルコトヲ得

附 錄

第十條 被保險者カ傷害ノ爲メニ當會社ヨリ治療費ヲ受ケツツ
アル場合ニ於テ當會社ハ何時ニテモ醫師ヲシテ被保險者ノ身
體ヲ診査セシメ必要ナシト認ムル場合ニハ治療費ノ支拂ヲ止
ムルコトヲ得

治療費ヲ受ケタル被保險者ニ對シテハ其支拂ヲ止メタル後ト
雖トモ當會社ハ何時ニテモ其身體ヲ診査スルコトヲ得
第十一條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ無効トス
一 被保險者ノ年齢カ保險申込ノ際十年未滿又ハ七十年以上
ナリシトキ

二 被保險者カ保險申込又ハ契約締結ノ際既ニ精神病ニ罹リ
癡癩ノ習癖ヲ有シ又ハ歩行自在ナラサル者ナリシトキ
第十二條 保險契約ノ當時保險契約者又ハ被保險者カ惡意又ハ
重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項
ニ付キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ當會社ハ將來ニ向テ契約ノ
解除ヲ爲スコトヲ得但當會社カ其事實ヲ知り又ハ過失ニ因リ
テ之ヲ知ラザリシトキハ此限ニ在ラス

前項ノ解除權ハ當會社カ解除ノ原因ヲ知リタル時ヨリ一ヶ月
又ハ契約ノ時ヨリ五年ヲ經過シタルトキヲ以テ消滅スルモノ
トス
當會社ハ前二項ノ規定ニ因リ傷害發生後ト雖トモ契約ノ解除
ヲ爲スコトヲ得此場合ニハ當會社ハ保險金支拂ノ責ニ任セス
若シ既ニ保險金ノ支拂ヲ爲シタルトキハ其返還ヲ請求スルコ
トヲ得

保險法論

トテ得但保險契約者ニ於テ傷害ノ發生力其告ケ又ハ告ケサリ
シ事實ニ基カサルコトヲ證明シタルトキハ此限ニ在ラス

第十三條 左ノ場合ニ於テハ當會社ハ保險金支拂ノ責ニ任セス
一 被保險者ノ相續人カ故意ニ被保險者ヲ死ニ致シタルトキ
又ハ被保險者カ故意又ハ重大ナル過失違法反則暴行泥酔等
關若クハ精神病ノ結果ニ因リテ災害ヲ招キタルトキ
二 被保險者又ハ其相續人カ正當ノ理由ナクシテ傷害ニ對ス
ル醫療ヲ怠リ之カ爲メニ被保險者カ死亡又ハ不具發疾ニ陷
リタルトキ
三 被保險者カ其職業ニ非スシテ騎馬競走自轉車競走自備車
競走未開地旅行高山登攀單身舟行ヲ試ミ風船飛行機ニ乘リ
浴場又ハ游泳場以外ニ於テ游泳中災害ヲ招キ或ハ自己ノ身
體ニ對シテ外科的手術ヲ試ミ其爲メ傷害ヲ受ケタルトキ
四 被保險者カ戰爭變亂又ハ地震ノ爲メ死亡又ハ負傷シタル
トキ
五 保險契約者被保險者又ハ其相續人カ正當ノ理由ナクシテ
第九條ノ通知ヲ怠リ又ハ醫師ノ身體診査ヲ拒ミタルトキ
第十四條 被保險者又ハ其相續人カ正當ノ理由ナクシテ第十條
ノ身體診査ヲ拒ミタルトキハ當會社ハ治療費ノ支拂ヲ止メ且
當該傷害ニ對シ保險金支拂ノ責ニ任セサルモノトス
第十五條 被保險者カ從來ヨリ傷害ノ危險多キ職業又ハ職務ニ
轉シ若シクハ從來ノ職業又ハ職務ニ新ナル職業又ハ職務力加
ハリタル場合ニハ遲滞ナク其旨ヲ當會社ヘ通知スヘシ

保險契約者又ハ被保險者カ此通知ヲ怠リタルトキハ當會社ハ
傷害ノ發生ニ際シテ保險金支拂ノ責ニ任セサルヘシ當會社カ
前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ一週間以内ニ保險料ノ増加又ハ
保險契約ノ解除ヲ請求スルコトヲ得此期日內ニ何等ノ請求ヲ
モ爲ササル場合ニハ職業又ハ職務ノ變更ヲ認諾シタルモノト
見做スヘシ

第十六條 保險契約者ハ何時ニテモ保險契約ノ解除ヲ請求スル
コトヲ得ルモ一旦拂込ミタル保險料ハ之ヲ返還セズ當會社ヨ
リ保險契約ノ解除ヲ請求シタル場合ニ於テハ未經過期間ニ對
スル保險料ハ日割ヲ以テ之ヲ返還スヘシ

第十七條 保險契約無効ノ場合ニ於テハ之カ保險契約者又ハ被
保險者ノ惡意ニ因ル場合ノ外當會社ハ既ニ受取リタル保險料
ヲ返還スヘシ但之カ當會社ノ責ニ任スヘキ理由ニ因ラサルハ
キハ費用トシテ其三分ノ一ヲ控除スルコトヲ得

第十八條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ其效力ヲ失フ
一 當會社カ保險契約者ニ對シテ保險料ノ分割拂込ト之二關
シテ一定ノ猶豫期間ヲ特約シタル場合ニ於テ保險契約者カ
保險料ノ拂込ヲ怠リ猶豫期間ヲ經過シタルトキ但此場合ニ
於テモ當會社ハ未拂保險料ヲ請求スルノ權利ヲ失フコト無
シ

二 被保險者カ當會社ノ負擔セサル事故ニ遭遇シテ死亡シタ
ルトキ但此場合ニ於テハ當會社ハ未經過期間ニ對スル保險
料ヲ日割ヲ以テ返還スヘシ

第十九條 保險期間中ニ傷害發生シ當會社カ死亡ノ場合ニ支拂

フヘキ保險金額ノ三分ノ一以上ヲ支拂ヒタル場合ニ於テハ保
險契約ハ之ヲ以テ終了スルモノトス
前項保險金ノ支拂額カ三分ノ一ニ滿タサル場合ニハ殘額ヲ以
テ殘餘ノ保險期間ニ對スル保險金額トス
傷害ニ遭ヒテ一タヒ當會社ヨリ保險金ノ支拂ヲ受ケタル者ハ
該傷害ニ關シテハ爾後何等ノ請求ヲモ爲スヲ得サルモノトス
第二十條 不具發疾其他傷害程度ニ關シ當會社ト被保險者ト意
見ヲ異ニシ之カ爲メニ支拂フヘキ保險金額ニ付キ異議ヲ生シ
タル場合又ハ治療費拂渡シノ停止ニ關シテ異議ヲ生シタル場
合ニ於テハ雙方ヨリ一名ツツノ鑑定人ヲ選定シ之ヲシテ決定
セシムルモノトス鑑定人ノ意見一致セサル場合ニ於テハ鑑定
人合意ノ上一名ノ仲裁人ヲ選定シ之ヲ判斷セシムルモノトス
前項ノ判斷ニ對シテハ雙方異議ヲ主張スルコトヲ得又本條
ノ鑑定仲裁ニ關シテ要シタル費用ハ雙方半額ツツヲ負擔スル
モノトス

第二十一條 保險證券ノ書換又ハ再交付若クハ當會社決算ニ關
スル書類ノ謄本交付ニハ手数料トシテ金貳拾錢ヲ申受ケヘシ

第二十二條 被保險者又ハ其相續人カ傷害ニ付キ第三者ニ對シ
テ有スル求償ノ權利ハ當會社ニ移轉セサルモノトス

第二十三條 此種類ノ普通傷害保險ニ於テ當會社カ一人ノ被保
險者ニ對テ契約シ得ル所ノ保險金ノ最高額ハ金 四ナ
ヲ以テ若シ被保險者カ當會社ト數個ノ普通傷害保險契約ヲ締

結シ其保險金額ノ合計カ此制限額ヲ超エタルトキハ超過分ハ
無効ナリトス

○徴兵保險契約普通保險約款

(日本傷害保險株式會社)

第一條 本會社ノ責任ハ第一回保險料領收ノ日ヨリ始マルモノ
トス

第二條 本約款ニ於テ現役ト稱スルハ抽籤ニ由リ入營スルモノ
ニ限ル
但補充兵ヲ含マス

第三條 保險金額並ニ確定配當金ノ支拂及保險料ノ拂戻ハ被保
險者カ徵兵滿期即チ滿二十歳ニ達シタルトキ左記ノ規定ニ由
リ支拂フモノトス

現役	徵兵保險類		徴兵保險類	
	第一	第二	第一	第二
入營者	實役期間二年未 滿ノ兵種	實役期間二年未 滿ノ兵種	實役期間ノ百分 ノ八十	實役期間ノ百分 ノ八十
一年志願兵入營者	全額	全額	保險金額ノ百分 ノ八十	保險金額ノ百分 ノ八十
	保險金額ノ百分 ノ八十	保險金額ノ百分 ノ八十	當金ノ百分ノ五 及確定配當金ノ百分 ノ五	當金ノ百分ノ五 及確定配當金ノ百分 ノ五

保險法論

普通現役兵志願入營者
六週間現役兵入營者
補充兵(シテ)入營者
合格不當其理由ニ
由リ現役ニ徵集セラレ
ル者(無抽籤ニテ入營シ
タル者ヲモ含ム)
一年志願兵不合格者

既拂込保險料ノ全額
既拂込保險料ノ全額及確定配當金(保險金額ノ百分ノ五)

第四條 被保險者カ一年志願兵トシテ合格シタル場合ニ於テ其合格入營ノ時期カ滿二十歳前ナルトキハ滿二十歳ニ達シタルトキ
第三條ノ金額ヲ支拂フヘシ若シ一年志願兵志願ノ時期カ滿二十歳後ナルトキハ保險契約者カ其理由ヲ本會社ニ通知シ保險契約ノ續テ請求シタル場合ニ限リ本會社ハ徵兵令第十三條ニ依リ志願有效年限中保險契約ヲ存續スヘシ
但本文ノ請求ハ被保險者カ滿二十歳ニ達スル以前ニ於テ本會社ノ承認ヲ得ルヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ一年志願兵トシテ合格入營シタルトキハ徵兵令年度ノ十二月一日ヨリ入營ノトキマテ第三條ノ規定ノ金額ニ對シ年四朱ノ割合ニ相當スル金額ヲ附加シテ支拂フヘシ若シ又一年志願兵トシテ不合格ノトキハ徵兵令年度ノ十二月一日ヨリ不合格決定ノトキマテ第三條ノ規定ノ金額ニ對シ年四朱ノ割合ニ相當スル金額ヲ附加シテ支拂フヘシ
但本文ノ金額ヲ請求スル場合ニハ第一項但書ノ承認書類及市町村長ノ證明アル一年志願兵認定證書寫又ハ市町村長ノ證明書ヲ添附スルヲ要ス

第一項ノ保險契約繼續ノ手續ヲ了シタル後保險契約者カ保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ同意ヲ經テ契約ノ解除ヲ請求スルトキハ第三條ノ規定ノ一年志願兵不合格者ト同一ノ金額ヲ拂戻スヘシ保險契約繼續ノ手續終了後ニ於ケル被保險者死亡ノ場合ノ拂戻金額亦同シ
第五條 被保險者カ補充兵ニ當籤シタルトキハ保險契約者ノ希望ニ由リ補充兵ニ當籤シタルトキヨリ一箇年間第三條ノ拂戻額ヲ猶豫スルコトアルヘシ
前項猶豫期間中ニ於テ補闕ノ爲メ現役ニ徵集セラレタルトキ及戰時若クハ騷亂ニ際シ入營シタル補充兵ニシテ教育期間ヲ經過スルモ猶在營シ且現役ニ轉換セル證明アルモノニハ契約ノ保險金額ヲ支拂フヘシ
第六條 被保險者カ入營シタルトキニ於テ保險金額ヲ受取ラスシテ現役服務中若クハ滿期ノ後受取ルコトヲ望ムトキハ本會社ハ之レニ應ジ保管シ置キ保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ請求スルトキニ於テ支拂フヘシ
但保管中ハ年五朱ノ割合ヲ以テ利子ヲ附スヘシ
第七條 被保險者カ徵兵令年度ニ達シ徵兵令受ケタルトキハ其結果ヲ若シ受ケサルトキハ其理由ヲ本會社ニ通知スルヲ要ス
第八條 保險金額ヲ請求セントスル者ハ請求ノ事由發生シタルトキヨリ三十日以内ニ左ノ書類ヲ提出スヘシ
保險金額請求書

二、市町村長ノ證明アル現役兵證書寫
三、被保險者及保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ戶籍謄本
第九條 保險金額ノ支拂ハ特別ノ調査ヲ要スルモノノ外前條ノ書類カ本會社ニ到達シタルトキヨリ遅クモ三十日ヲ超過セサルヘシ
第十條 保險料ハ一時拂チ除クノ外最終拂込期日迄其期日毎ニ拂込ムヘキモノトス
第十一條 保險料ハ一箇年度分ヲ前拂スヘキモノトス然レトモ保險契約者ノ便宜上保險料表ノ示ス所ニ由リ分割拂込ヲ爲スコトヲ得ルモノトス
第十二條 保險料拂込期日後六十日ヲ猶豫期間トス此期間内ニ拂込メントスルトキハ延滞保險料ニ對シ一日壹萬分ノ四ノ利子ヲ附加スヘキモノトス
第十三條 保險契約ノ當時保險契約者又ハ被保險者カ故意又ハ重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ就キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ本會社ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但本會社カ其事實ヲ知り又ハ過失ニ因リテ之ヲ知ラザルシトキハ此限ニ在ラズ前項ノ解除權ハ本會社カ解除ノ原因ヲ知りタル時ヨリ一ヶ月間之ヲ行ハサルトキハ消滅ス契約ノ時ヨリ五年ヲ經過シタルトキ亦同シ
第十四條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ其效力ヲ失フ
一、保險料ヲ拂込マスシテ猶豫期間ヲ經過シタルトキ
二、被保險者カ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキ

第十五條 被保險者カ徵兵令第三十一條ニ該當スル徵兵忌避ノ罪ヲ犯シタルトキハ本會社ハ保險金額支拂ノ責ニ任セス
第十六條 保險申込書ニ記載シタル被保險者ノ年齢ニ錯誤アリタル場合ニハ左ノ方法ニ據テ處理スヘシ
一、實際ノ年齢カ保險契約ノ當時本會社ノ保險料表ニ掲ケタル年齢ノ範圍外ナリシトキハ其契約ハ無効トス
二、錯誤ノ年齢カ實際ノ年齢ヨリ多カリシトキハ契約ノ當初ニ溯リ保險料ノ差額ヲ保險契約者ニ拂戻シ且將來ノ保險料ヲ更正スヘシ
三、錯誤ノ年齢カ實際ノ年齢ヨリ少カリシトキハ契約ノ當初ニ溯リ保險料ノ不足額ニ一ヶ年百分ノ六ノ複利ヲ附加シテ領收シ且將來ノ保險料ヲ更正スヘシ
第十七條 保險料不拂ニ由リ保險契約ノ效力ヲ失ヒタル後六十日以内ニ契約ノ復活ヲ請求スルトキハ本會社ハ一日壹萬分ノ四ノ利子ヲ附加シタル延滞保險料及保險金額壹百圓ニ付キ手數料金五拾錢ヲ領收シテ之レヲ承諾スヘシ
第十八條 保險契約者ハ何時ニテモ契約ノ解除ヲ請求スルコトヲ得
第十九條 保險契約ノ解除、無効、失効、又ハ本會社カ保險金額支拂ノ責ニ任セサル場合ニ於テハ既拂込保險料中ヨリ其十分ノ三及保險金額ノ百分ノ三ニ相當スル金額ヲ控除シ其殘額ヲ拂戻スヘシ
但五年拂ハ保險料ノ拂込ミカ一年六ヶ月、七年拂ハ保險料

附 錄

保險法論

ノ拂込ミカニケ年ニ滿タサレハ拂込チナサス
第二十條 入管率力増加シ保險料算出ノ基礎ニ著シク影響チ及
ホシタルトキハ本會社ハ遲滞ナク主務官廳ノ認可ヲ得テ之カ
基礎ヲ變更シ保險金額ヲ適當ナル額ニ變更スルコトヲ得此場
合ニ於テハ本會社ハ遲滞ナク保險契約者ニ之カ通知ヲ發スヘ
シ若シ本會社力其通知ヲ發セサルトキハ前記金額ノ變更ヲナ
スコトヲ得ス但本文ノ變更ハ通知ノ日ヨリ其效力ヲ生スルモ
ノトス

前項ノ通知ヲ受ケタル保險契約者カ本會社ノ指定スル保險料
ノ増拂ヲ爲シ保險金額ノ變更ニ代ヘンコトヲ請求スルトキハ
其時ニ於ケル被保險者ノ年齢カ滿十五歳ヲ超エサル場合ニ限
リ本會社ハ之ニ應スヘシ但本文ノ請求ハ前項ノ通知ヲ發シタ
ル日ヨリ三十日間ニ其請求書ヲ發スルコトヲ要ス
第一項ノ通知ヲ受ケタル保險契約者カ契約ノ解除ヲ請求スル
場合ニ於テハ既拂込保險料中ヨリ其十分ノ二及契約時ノ保險
金額ノ百分ノ三ニ相當スル金額ヲ控除シ其殘額ヲ拂戻スヘシ
但本文ノ請求ハ第一項ノ通知ヲ發シタル日ヨリ三十日間ニ其
請求書ヲ發スルコトヲ要ス

第二十一條 被保險者カ契約期間中ニ於テ死亡シタルトキハ保
險契約ハ消滅シ本會社ハ其既拂込保險料ヲ拂戻スヘシ
但本條ノ拂戻請求書ニハ戶籍吏ノ證明書ヲ添附スルコトヲ
要ス

第二十二條 保險金額、確定配當金及拂戻金ハ支拂ノ事由發生
要ス

ノ日ヨリ二箇年以内ニ其請求書ヲ提出セサルトキハ本會社ハ
之カ支拂ノ責ニ任セサルモノトス

第二十三條 保險金額及拂戻保險料ハ本會社本店ニ於テ保險證
券及最後ノ保險料領收證ト引換ニ之ヲ支拂フヘシ此支拂金ニ
對シテハ領收證ヲ要ス
第二十四條 保險契約者被保險者及保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ
會社ノ利益分配ニ與カル權利ナキモノトス
但本約款第三條ノ確定配當金ハ保險契約者ニ支拂フモノト
ス

第二十五條 保險申込書記載ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ直
チニ本會社ニ通知シ且之カ保險證券面記載ノ事項ニ變更ヲ生
セシムル場合ニハ保險證券ノ訂正裏書ヲ請求スヘシ
第二十六條 保險證券ノ書換又ハ再交付ハ金貳拾圓訂正裏書ハ
金拾圓ノ手数料ヲ領收スルモノトス
(徵兵保險株式會社)

○火災保險相互會社定款及普通保險約款
一 定款
第一章 總則

第一條 當會社ハ東亞火災保險相互會社ト稱シ本社ヲ東京市ニ
置ク
第二條 當會社ハ本邦ニ於ケル家屋、倉庫其他ノ建造物並ニ商

品、家具機械等ノ動産不動産ニ付キ社員ニ對シテ火災保險業
ヲ營ミ且ツ火災保險ノ再保險ヲ營ムヲ以テ目的トス
第三條 社員ハ凡テ當會社ト保險契約ヲ締結スヘキモノトス
第四條 當會社ノ債務ニ關スル社員ノ責任ハ保險契約ニ依テ定
メタル保險料ノ限度トス
第五條 社員力保險ノ目的ヲ讓渡シタルトキハ讓受人ハ會社ノ
承諾ヲ經テ讓渡人ノ權利義務ヲ承繼スルコトヲ得
第六條 社員力死亡シタルトキハ相續人ハ其權利義務ヲ承繼ス
ルモノトス但相續人カ社員タルコトヲ承認セサルトキハ社員
ノ死亡シタルトキヲ以テ退社シタルモノトス
第七條 退社シタル社員ハ定款及ヒ保險約款ニ於テ定メタルモ
ノノ外會社財產ニ對シテ何等ノ權利ヲ有セズ
第八條 當會社ノ公告ハ本社ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ノ商
事ヲ公告スル新聞紙ヲ以テ之ヲ爲ス

第二章 基金
第九條 當會社ノ基金ハ貳百萬圓トシ創立總會前ニ其四分ノ一
ヲ拂込マシメ殘額ハ取締役ニ於テ必要ト認メタルトキニ二週間
前ノ豫告ヲ以テ之ヲ拂込マシムルモノトス
第十條 基金ハ四萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ五拾圓トス
第十一條 基金離出者ノ責任ハ其引受又ハ承繼シタル基金ノ金
額ノ限度トス

基金離出者ハ基金ノ拂込ニ付キ相殺ヲ以テ會社ニ對抗スルコ
トヲ得ス
第十二條 基金離出者ニハ基金證券ヲ交付ス但基金證券ニハ左
ノ事項及ヒ番號ヲ記載シ取締役之ニ署名捺印ヲ爲ス
一、會社ノ名稱
二、基金ノ總額
三、一口ノ金額及ヒ拂込金額
四、基金離出者ノ氏名
第十三條 基金證券ヲ喪失シ其再交付ヲ求ムルトキハ會社ハ其
所有者ノ費用ヲ以テ三日間公告シ公告中ニ三十日ヲ下ラサル
期間ヲ指定シ其期間内ニ異議ヲ申出ル者ナキトキハ新證券ヲ
交付ス
第十四條 基金證券ヲ毀損シ其再交付ヲ求ムルトキハ該證券ト引換ニ之
ヲ交付ス
第十五條 基金離出者ノ權利義務ノ承繼ハ會社ノ承諾ヲ必要ト
ス但相續及遺贈ノ場合ハ此限ニアラス
基金離出者ノ權利義務ノ承繼アリタルトキハ之ヲ基金臺帳ニ
記載シ且ツ其承繼者ノ氏名ヲ基金證券ニ記載スルモノトス
基金臺帳ニハ左ノ事項ヲ記載ス
一、基金離出者及ヒ承繼者ノ氏名住所
二、基金離出者及ヒ承繼者ノ所有スル基金ノ口數及ヒ基金證
券ノ番號
三、各口ニ就キ拂込タル基金及ヒ拂込年月日
四、各基金ノ權利取得年月日

附 錄
三三三

三三三

第十五條 基金證券ノ再交付ヲ求ムル者ハ一通ニ付委拾錢、名議書換ヲ求ムル者ハ同拾錢ノ手数料ヲ會社ニ納ムヘキモノトス

第十六條 基金贖出者及ヒ承繼者ハ基金ノ承繼ヲ章程ニ記載シタル後二年間會社ニ對シ連帶シテ基金拂込ノ責任ヲ負フ但隱居相續ニ依ル場合ノ隱居者ハ此限ニアラス

第十七條 基金ヲ拂込ム可キ者カ期日迄ニ其拂込ヲ爲ササルトキハ壹百圓ニ付キ日歩四錢ノ延滞利息ヲ會社ニ納ムヘキモノトス

第十八條 基金ハ第三十七條ニ定メタル基金償却準備金カ基金四千口ニ對スル償却ヲ爲シ得ルニ至リタル毎ニ抽籤ヲ以テ基金四千口宛チ償却ス

基金ノ償却ハ評議委員會ノ決議ヲ以テ延期スルコトヲ得

第二章 會社ノ機關

第十九條 當會社ハ社員總會ニ代ルヘキ機關トシテ評議委員會ヲ設ク評議委員會ハ評議委員ヲ以テ組織ス

第二十條 定時社員總會ハ五年毎ニ東京市ニ於テ之ヲ開キ社員中ヨリ評議委員ヲ選舉スルモノトス但第一向ノ評議委員ハ創立總會ニ於テ之ヲ選舉ス

評議委員ハ社員五名ニ對シ一名ノ割合ヲ以テ選舉ス但其數百名ヲ超エサルモノトス

第二十一條 評議委員ノ任期ハ五ヶ年トシ其間社員ノ増減アル

モ評議委員ノ定數ヲ増減セサルモノトス

評議委員ハ其任期中何時ニテモ社員總會又ハ評議委員會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

第二十二條 評議委員ハ無給名譽職トス但評議委員會ニ出席スルカ爲メ地方ヨリ出京スルトキハ相當ノ旅費ヲ支給ス

第二十三條 評議委員ニ缺員ヲ生スルトキハ臨時社員總會ヲ開キ補缺選舉ヲ行フモノトス但半數未滿ニ減スル迄ハ補缺セサルコトアルヘシ

第二十四條 補缺評議委員ノ任期ハ前任者ノ殘期間トス

第二十五條 定時評議委員會ハ毎年六月東京市ニ於テ之ヲ開キ財産目録、貸借對照表、事業報告書、損益計算書及ヒ監査役ノ報告書ヲ調査シ且剩餘金ノ分配案ヲ決議ス

第二十六條 臨時社員總會及ヒ臨時評議委員會ハ取締役又ハ監査役ニ於テ必要ト認メタルトキ又ハ十分ノ一以上ノ社員ノ若クハ三分ノ一以上ノ評議員ヨリ其目的及ヒ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ開會ヲ請求シタルトキ之ヲ開ク

第二十七條 社員總會及ヒ評議委員會ヲ招集スルトキハ會日ヨリ二週間前ニ開會ノ日時、場所、會議ノ目的及ヒ決議スヘキ事項ヲ示シ之ヲ通知ス

第二十八條 社員總會及ヒ評議委員會ノ決議ハ定款變更又ハ任意解散ニ關スル場合ノ外社員ハ五十分ノ一以上ノ評議員ハ三分ノ一以上出席シ其過半數ヲ以テ之ヲ爲ス可同數ナルトキハ會長之ヲ決ス

第二十九條 社員ハ社員總會、評議委員ハ評議委員會ニ於テ各一個ノ評決權ヲ有ス

社員ハ社員總會ニ於テ社員ノ外自己ノ權限ヲ委任スルコトヲ得ス

評議委員ハ評議委員會ニ於テ他人ニ自己ノ權限ヲ委任スルコトヲ得ス

第四章 役員

第三十條 當會社ニ五名以上八名以下ノ取締役及ヒ一名以上四名以上ノ監査役ヲ置ク

第三十一條 取締役中互選ヲ以テ會長及ヒ專務取締役各一名ヲ置ク

第三十二條 取締役及ヒ監査役ハ評議委員會ニ於テ之ヲ選任ス

第三十三條 取締役ノ任期ハ三年監査役ノ任期ハ一年トス但共ニ其再選ヲ妨ケス

第三十四條 取締役及ヒ監査役ニ缺員ヲ生スルモ法定ノ人員ヲ缺カス且取締役ニ於テ事務執行上差支ナシト認メタルトキハ其選舉ヲ次期ノ定時評議委員會迄延期ス

第三十五條 取締役及ヒ監査役ノ報酬ハ評議委員會ニ於テ之ヲ定ム

第五章 計算

第三十六條 當會社ハ毎年四月三十日ヲ以テ決算期トス

附 錄

第三十七條 決算ニ於テ剩餘金ヲ生シタルトキハ左ノ方法ニ依リ之ヲ處分ス

一、法定準備金 剩餘金ノ百分ノ五以上

二、特別準備金 剩餘金ノ百分ノ五以上

三、基金利息 拂込基金ノ百分ノ六

四、基金償却準備金 剩餘金ヨリ第一號、第二號、第三號ノ金額ヲ引去リタル金額ノ百分ノ十以上

五、役員賞與金 剩餘金ヨリ第一號、第二號、第三號ノ金額ヲ引去リタル金額ノ百分ノ十以内

剩餘金中前項各號ノ金額ヲ引去リ其殘額ハ左ノ割合ニ依リ基金贖出者ト社員トニ配當ス但計算ノ都合ニ依リ後年度繰越金ト爲スコトアルヘシ

一、基金ノ一部ヲモ償却セサル場合 基金贖出者配當金 百分ノ三十 社員配當金 百分ノ七十

二、基金ノ十分ノ一ヲ償却シタル場合 基金贖出者配當金 百分ノ二十七 社員配當金 百分ノ七十三

三、基金ノ十分ノ二ヲ償却シタル場合 基金贖出者配當金 百分ノ二十四 社員配當金 百分ノ七十六

四、以下右ニ準ス但基金ノ一部ヲ償却スル毎ニ其後ノ五ヶ年間ハ配當計算上之ヲ償却セサルモノト見做ス

各事業年度ノ計算ニ於テ第一項第三號規定ノ利息ヲ支拂フニ足ラサルトキハ次年度以後ノ剩餘金中法定準備金及ヒ特別準備金ヲ引去リ其殘額ヨリ漸次之ヲ補足ス

第二項基金積出者配當金ハ拂込基金ノ百分ノ八ヲ超ユルコトヲ得ス若シ此制限ヲ超ユルトキハ其超過部分ハ之ヲ特別準備金ニ繰入ルヘキモノトス

基金積出者ハ基金ノ償却ヲ受ケタル後五ヶ年間尙其償却ヲ受ケタル金額ニ對シ第二項ノ配當ヲ受ケルモノトス

基金積出者ニ對スル配當ハ毎年定時評議委員會ノ終結後ニ於テ之ヲ行フ

第三十八條 社員配當ハ各事業年度ノ終ニ於テ現在社員タル者ニ對シ定時評議委員會ノ終結後毎年之ヲ行フ

入社後三年ニ滿タサル社員ノ配當金ハ之ヲ當會社ニ積立置キ入社後三年ヲ經タル後ノ配當期ニ於テ之ヲ交附ス但滿三年ニ達セシテ退社シタル社員ハ配當ヲ受ケルコトヲ得サルモノトス

社員ノ配當金ノ生シタル事業年度ニ關スル各契約ノ保險期間ニ相當スヘキ保險料ノ比例ニ依リテ之ヲ定ム

第三十九條 社員配當金ハ保險契約ノ繼續ヲナス者ニ對シテハ繼續保險料ト相殺ス但拂込ムヘキ保險料力配當金ヨリモ少ナルトキハ現金ヲ以テ其差額ヲ交附ス

第四十條 當會社力社員配當金ノ率ヲ公告シタル後二ヶ年間配當金ヲ請求セサルモノハ其權利ヲ失フ

第四十一條 左ニ掲ケル契約ニ對シテハ社員ハ配當ヲ受ケル權利ナキモノトス

一、保險ノ目的ニ付キ全部又ハ一部ノ損害填補ヲ受ケタルモノ

二、年額保險料力參回未滿ナルモノ

三、保險料ノ割合力保險金額ノ千分ノ七十以上ナルモノ

四、再保險契約ヲ締結シタルモノ

前項第一號ニ定メタル一部ノ損害填補ヲ受ケタルモノニ對シテハ損害填補ヲ受ケサル部分ニ付キ次年度以降本條ヲ適用セス

第四十二條 特別準備金ハ其金額ノ五分ノ一以内ヲ限リ評議委員會ノ決議ヲ以テ損失填補以外ノ目的ニ使用スルコトヲ得

第四十三條 當會社ノ財產利用方法左ノ如シ

- 一、國債證券地方債證券又ハ確實ナル會社ノ株式債券ヲ取得スルコト
- 二、確實ナル銀行ニ預金ヲ爲スコト
- 三、會社ノ事業上必要ナル不動産ヲ取得スルコト
- 四、第一號ニ掲ケタル有價證券ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコト
- 五、府、縣、市、町、村等ノ公共團體又ハ確實ナル會社ヘ貸付ヲ爲スコト

第六章 雜則

第四十四條 任意解散ノ決議ハ十分ノ一以上ノ社員ヨリ請求シ

二、保險約款

第一條 當會社ハ保險ノ目的ニ付キ火災ニ因リ若クハ消防、避難ニ必要ナル處分ニ因リテ生シタル損害ヲ填補スルモノトス

第二條 當會社ノ保險契約ノ責任ハ保險料ヲ領收シタル時ニ始マリ保險契約期間ノ最終日ノ午後四時ヲ以テ終ルモノトス

第三條 建物ノ保險ニ付テハ門、圍障、牆壁、物置、納屋其他ノ附屬建物ハ特ニ保險證券ニ明記シタル場合ニ非サレハ保險ノ目的ニ包含セサルモノトス

第四條 貨幣、印紙、貴金屬、寶玉、證書、有價證券、書畫、稿本、彫刻物、古器物其他ノ普通價格ヲ有セサルモノハ特ニ保險證券ニ明記シテ保險ヲナシタル場合ニ非サレハ保險ノ目的ニ包含セサルモノトス

第五條 左ノ場合ニ於テハ保險契約ハ無効トス

一、保險契約ニ關シ保險契約者又ハ被保險者ニ詐欺ノ行爲アリタルトキ

二、保險申込ノ當時同一ノ目的ニ付キ保險契約者又ハ其他ノ者ト他ノ保險者トノ間ニ締結シタル保險契約力存在スル場合ニ其旨ヲ保險申込書ニ明記シテ當會社ニ申出テサルトキ但保險契約者力保險契約力存在スルコトヲ知ラザリシ場合ハ此限ニアラス

三、他人ノ爲ニ保險契約ヲ爲シタル場合ニ其旨ヲ保險申込書ニ明記シテ當會社ニ申出テサルトキ

テ開キタル社員總會ニ於テ總社員ノ半數以上出席シ其四分ノ三以上ノ同意ヲ得ルコトヲ得

第四十五條 任意解散ノ場合ニ當リ清算人カ會社財產ヲ處分シタル後尙殘餘財產アルトキハ解散ノ時ニ於テ一ヶ年以上社員タリシ者ニ對シ一ヶ年分ニ相當スル實收保險料ヲ標準トシテ之ヲ分配ス

第四十六條 社員又ハ被保險者力財産目錄、貸借對照表、事業報告書、損益計算書及ヒ基金ノ償却其利息ノ支拂、準備金並ニ剩餘金ノ配當ニ關スル決議書ノ謄本又ハ抄本ヲ請求スルトキハ實費ヲ以テ之ヲ交附ス

第四十七條 普通保險約款ノ變更ハ評議委員會ノ決議ヲ以テ之ヲ爲ス

第四十八條 定款中解散ニ關スル規定ノ變更ハ社員總會ニ於テ其他ハ社員總會又ハ評議委員會ニ於テ各半數以上出席シ其四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但評議委員會ニ於テハ社員總會ニ於ケル決議ニ反スル決議ヲ爲スコトヲ得ス

前項ニ定メタル社員數ノ評議委員又ハ社員力出席セサルトキハ出席シタル評議委員又ハ社員ノ過半數ヲ以テ假リニ決議ヲ爲シ其趣旨ノ通知ヲ發シ更ニ一ヶ月ヲ下ラサル期間内ニ第二回ノ評議委員會又ハ社員總會ヲ召集ス第二回ノ會議ニ於テハ出席員ノ過半數ヲ以テ假決議ノ認否ヲ決ス

第四十九條 當會社ノ創立費用ハ金壹萬圓以内トシ初年度ニ於テ償却スルモノトス

四、保險契約者又ハ被保險者カ知ルト否トテ同ハス保險契約ノ當時保險ノ目的既ニ火災ニ罹リタルトキ又ハ火災ニ罹ルヘキ原因既ニ發生シ居リタルトキ

第六條 保險金額カ保險ノ目的ノ價格ニ超過シタルトキハ其超過シタル部分ニ付テハ保險契約ハ無効トス

第七條 保險契約ノ當時保險契約者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ當會社カ其實事ヲ知リ又ハ過失ニ因リテ之レヲ知ラザリシトキハ外當會社ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但保險契約ノ時ヨリ五年又ハ當會社カ解除ノ原因ヲ知リタル時ヨリ一ヶ月ヲ經過シタルトキハ此限リニ在ラス

第八條 保險契約者又ハ被保險者カ當會社ノ保險シタル目的ニ付キ重テ他ノ保險者ト保險契約ヲ締結セントスルトキハ豫メ當會社ニ申出テ保險證券ニ承認ノ裏書ヲ受クヘシ

第九條 保險契約者又ハ被保險者ハ北責ニ歸スヘカラサル事由ニ依ルト雖モ著シク火災ノ危險力増加シ又ハ變更シタルトキハ遲滞ナク當會社ニ申出テ保險證券ニ承認ノ裏書ヲ受クヘシ

第十條 保險契約者又ハ被保險者カ保險ノ目的ト共ニ保險契約場合モ亦前項ノ手續ヲナスヘシ

二因リテ生シタル權利ヲ讓渡シタルトキハ危險ノ増加、變更ナキ場合ト雖モ讓渡人讓受人ヨリ遲滞ナク當會社ニ申出テ保險證券ニ承認ノ裏書ヲ受クヘシ

第十一條 當會社ハ保險契約存續中何時ニテモ保險ノ目的ヲ検査スルコトヲ得ルモノトス

第十二條 第八條乃至第十條ニ依リ保險證券ニ承認ノ裏書ヲ請求スヘキ者カ之ヲ怠リタルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フモノトス

第十三條 保險ノ目的カ火災ニ罹リタルトキハ保險契約者又ハ被保險者ヨリ遲滞ナク書面ヲ以テ之ヲ當會社ニ通知シ十五日以内ニ損害ノ狀況調査及ヒ損害見積書ヲ作り一名以上ノ保證人ト連署捺印シテ之ヲ當會社ニ差出スヘシ當會社ヨリ説明、證明等ヲ請求シタル事項ニ付テハ遲滞ナク正實ニ其説明、證明ヲ爲スヘシ

第十四條 保險ノ目的カ火災ニ罹リタルトキハ其目的ノ價格カ保險金額ヨリ多キトキハ當會社ハ其目的ノ價格ト保險ノ目的ニ依リ損害ヲ填補スルモノトス

第十五條 保險ノ目的カ火災ニ罹リタルトキハ其目的ノ價格カ保險金額ヨリ少キトキハ當會社ハ其目的ノ價格ト保險ノ目的ニ依リ損害ヲ填補スルモノトス

第十六條 保險ノ目的カ火災ニ罹リタルトキハ其目的ノ價格カ保險金額ヨリ多キトキハ當會社ハ其目的ノ價格ト保險ノ目的ニ依リ損害ヲ填補スルモノトス

第十七條 保險ノ目的カ火災ニ罹リタルトキハ其目的ノ價格カ保險金額ヨリ少キトキハ當會社ハ其目的ノ價格ト保險ノ目的ニ依リ損害ヲ填補スルモノトス

第十八條 保險ノ目的カ火災ニ罹リタルトキハ其目的ノ價格カ保險金額ヨリ多キトキハ當會社ハ其目的ノ價格ト保險ノ目的ニ依リ損害ヲ填補スルモノトス

第十九條 保險ノ目的カ火災ニ罹リタルトキハ其目的ノ價格カ保險金額ヨリ少キトキハ當會社ハ其目的ノ價格ト保險ノ目的ニ依リ損害ヲ填補スルモノトス

第二十條 保險ノ目的カ火災ニ罹リタルトキハ其目的ノ價格カ保險金額ヨリ多キトキハ當會社ハ其目的ノ價格ト保險ノ目的ニ依リ損害ヲ填補スルモノトス

第二十一條 保險契約ノ無効、失效又ハ解除ノ場合一ニ於テハ既ニ受取タル保險料ハ返還セザルモノトス但當會社ノ責ニ歸スヘキ理由ニ出テタルトキハ無効ノ場合一ニ於テハ、解除ノ場合一ニ於テハ其翌日ヨリ日割ヲ以テ計算シタル保險料ヲ返還スヘシ長期ノ保險契約ニ對シ保險料ナ一時拂ト爲シタルモノニ付テ

第十四條 保險ノ目的カ火災ノ爲ニ損害ヲ生シタルトキハ當會社ハ之ヲ調査シ必要アルトキハ一時其目的ヲ保管シ又ハ他ニ移轉スルコトアルヘシ

第十五條 損害ハ保險契約者又ハ被保險者ヨリ第十三條ノ手續ヲ爲シタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ填補スルモノトス但當會社ニ於テ本項ノ期間内ニ必要ナル取調ヲ終了スルコト能ハサルトキ又ハ修繕、再築ヲ以テ損害ヲ填補スル場合一ニ於テハ此限ニアラス

第十六條 損害ハ通常通貨ヲ以テ填補スルモノトス但當會社ノ都合ニ依リ現品ノ交付又ハ修繕、再築等ノ方法ヲ以テ之ニ代フルコトアルヘシ

第十七條 左ニ掲グル損害ハ當會社之ヲ填補スル責ニ任セス
一、保險契約者若クハ被保險者ノ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ生シタル損害
二、火災ノ際保險ノ目的紛失シ又ハ窃取セラレタルニ因リ生シタル損害
三、保險ノ目的ノ性質瑕疵又ハ自然ノ消耗ニ因リ生シタル損害
四、原因ノ直接ナルト間接ナルトヲ問ハス戦争、暴動、一揆其他ノ事變ノ爲メニ生シタル火災及其延焼其他ノ損害
五、原因ノ直接ト間接トヲ問ハス地震又ハ噴火ノ爲メニ生シタル火災及ヒ其延焼其他ノ損害
六、保險ノ目的中ニ存在シ又ハ其目的ニ附屬スル汽罐其他機

保險法論

ハ前項ノ何レノ場合ニ該當スルニ拘ハラズ其次年度以降ノ保
險料ハ之ヲ返還スヘシ

第二十二條 保險ノ目的ノ價格又ハ損害ニ付キ當會社ト保險契
約者若クハ被保險者トノ間ニ異議ヲ生シタルトキハ双方ヨリ
一名ツツノ評價人ヲ選任シ之ヲ評價セシムルモノトス評價人
ノ意見一致セサルトキハ評價人合意ノ上一名ノ仲裁人ヲ選任
シ之ヲ判斷セシムルモノトス此判斷ニ對シテハ異議ヲ主張ス
ルコトヲ得ス但評價判斷ニ要スル費用ハ双方半額ツツ之ヲ負
擔スルモノトス

第二十三條 保險ノ目的ノ一部ニ付キ損害ヲ生シタル場合ニ於
テ其損害ヲ填補シタルトキハ保險金額ヨリ之ヲ控除シ其殘額
ヲ以テ殘餘ノ契約期間ノ保險金額トス
前項ノ場合ニ於テ其殘額カ保險金額ノ五分ノ一未滿ナルトキ
ハ全部ノ損害ト見做シ保險契約ハ終了スルモノトス

第二十四條 保險契約ハ期間滿了ノ後之ヲ繼續スルコトヲ得此
場合ニハ保險料額收證ヲ以テ契約ノ繼續ヲ證スルモノトス
第二十五條 保險料分割拂込契約ヲ爲シタル者カ保險料ノ拂込
ヲ怠ルトキハ既ニ拂込ミタル保險料ニ對スル期間滿了ノ日ヲ
以テ契約ハ其效力ヲ失フモノトス

第二十六條 保險契約者ハ定款ノ規定ニ依リ社員トシテ剩餘金
ノ分配ニ與ル權利ヲ有スルモ被保險者ハ其權利ヲ有セサルモ
ノトス
第二十七條 保險証券ノ書換又ハ再交付ヲ爲ストキハ拾錢ノ

手数料ヲ徴收ス

(東亞火災保險相互會社)

四〇

○生命保險相互會社定款及
普通保險約款

一、定款

第一條 當會社ハ明治三十三年法律第六十九號保險業法ニ依リ
テ設立セル相互會社ニシテ第一生命保險相互會社ト稱シ本社
ヲ東京市ニ置ク

第二條 社員ハ當會社ノ保險契約者タルコトヲ要ス

第三條 當會社ハ生命保險事業ヲ營ムモノニシテ其被保險者ハ
保險契約締結ノ時ニ於テ九年六箇月以上六十年六箇月以下ノ
者タルコトヲ要ス

第四條 當會社ハ保險契約ノ終期ニ達シタルトキ又ハ被保險者
カ其以前ニ死亡シタルトキ保險金額ヲ支拂フモノトス

第五條 社員ハ當會社ノ債權者ニ對シ直接ニ義務ヲ負フコトナ
シ

第六條 當會社ノ債務ニ關スル社員ノ責任ハ保險契約ヲ以テ定
メタル保險料ヲ限度トス

第七條 社員カ他人ヲシテ其權利義務ヲ承繼セシムルニハ會社
ノ承諾ヲ得ルコトヲ要ス
第八條 當會社ノ本社ニハ社員名簿ヲ備ヘ之ニ左ノ事項ヲ記載
ス

一 各社員ノ氏名、住所

二 各社員ノ保險契約ノ種類、保險金額及ヒ保險料

第九條 當會社ノ公告ハ本社所在地ニ於テ發行スル中外商業新
報ヲ以テ之ヲ爲ス

第十條 當會社ノ基金ハ二十萬圓トシ創立總會前其四分ノ一ヲ
拂込マシメ其餘ハ取締役ニ於テ必要ト認メタルトキ之ヲ拂込
マシム

第十一條 基金ハ二百圓ヲ以テ一口トシ之ヲ分割又ハ共有スル
コトヲ許サス

第十二條 基金ノ離出者ニハ基金一口毎ニ記名証券一通ヲ交付
ス

第十三條 基金証券ヲ喪失シタル者更ニ証券ノ交付ヲ申出テタ
ルトキハ當會社ハ申出人ノ費用ヲ以テ三日間公告シ異議ヲ申
出ツル者ナキトキハ更ニ証券ヲ交付ス但証券一通ニ付三十錢
ノ手数料ヲ徴收ス

第十四條 基金ノ離出者ハ當會社ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ他人
ヲシテ其權利義務ヲ承繼セシムルコトヲ得ス

前項ノ承繼ハ之ヲ基金章程ニ登錄シ且取締役力之ヲ基金証券
ニ記載スルニ非サレハ當會社ニ對シテ其效力ヲ生セス
基金ノ離出者及ヒ其承繼者ハ前項ノ登錄ヲ爲シタル後二年間
當會社ニ對シ連帶シテ基金拂込ノ責任ヲ負フ

第十五條 基金ヲ拂込ムヘキ者カ期日ニ拂込ヲ爲ササルトキハ
百圓ニ付日歩四錢ノ遅延利息ヲ徴收ス

附 錄

第十六條 第三十九條ニ規定シタル基本積立金カ二萬圓ニ達ス
ル毎ニ抽籤ヲ以テ基金一百口ヲ償却ス

第十七條 當會社ニハ社員總會ニ代ハルヘキ最高ノ機關トシテ
社員總會ヲ置ク

第十八條 社員總會ハ各府縣ニ於テ其府縣ニ住所ヲ有スル社
員ノ互選スル總代ヲ以テ之ヲ組織ス
北海道、臺灣、朝鮮、樺太及ヒ關東州滿洲ハ社員總會ノ選舉
ニ付テハ各一府縣ト看做ス

第十九條 各府縣ニ於テハ選舉ヲ行フヘキ事業年度ノ初ニ於テ
其府縣ニ住所ヲ有スル社員ノ保險金額カ當會社ノ保險金額總額
ノ百分ノ一二當タル毎ニ一人ノ社員總會ヲ選舉ス但百分ノ一
ニ達セサル府縣ニ於テハ當會社ノ指定スル他ノ府縣ト合シテ
選舉ヲ行フ

第二十條 社員總會ノ選舉ハ別表ニ記載セル順序ニ依リ毎年一
區宛之ヲ行フ

第二十一條 創除

第二十二條 社員總會ノ選舉ニ關スル費用ハ當會社ニ於テ之ヲ
負擔ス

第二十三條 社員ノ社員總會ヲ選舉スヘキ權利ハ各一箇トス

第二十四條 選舉ハ速記記名投票トス
選舉權ハ他ノ社員ニ委任シテ之ヲ行ハシムルコトヲ得
社員ノ法定代理人ハ其實格ヲ證スル書面ヲ選舉委員ニ差出タ
スコトヲ要ス

四一

保險法論

第二十五條 社員總代ノ選舉ニ關スル細則ハ別ニ之ヲ定ム

第二十六條 社員總代ハ無給名譽職トシ其任期ハ五年トス

第二十七條 府縣ニ於テ選出セラレタル社員總代ノ全部カ死亡

其他ノ事由ニ因リ退任シタルトキハ其社員總代ヲ選舉シタル府縣ニ於テ補選ヲ行フ

補選社員總代ハ其前任者ノ殘任期間在任ス

第二十八條 社員總代會ニ於ケル社員總代ノ議決權ハ各一箇トス

第二十九條 社員總代會ニ於テハ社長ヲ以テ議長トシ社長事故

アルトキハ他ノ取締役之ニ代ル

第三十條 社員總代會ノ決議ハ出席シタル社員總代ノ議決權ノ

過半数ニ依ル可同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第三十一條 定時社員總代會ハ毎年十一月本社所在地ニ於テ之

ヲ開ク

第三十二條 臨時社員總代會ハ取締役若クハ監査役ニ於テ必要

ト認メタルトキ又ハ十分ノ一以上ノ社員ニシテ其保險金額カ

當會社ノ保險金額ノ三分ノ一以上ニ當タル者若クハ五分ノ

一以上ノ社員總代カ其目的及ヒ理由ヲ記載シタル書面ヲ取締

役ニ提出シテ開會ヲ請求シタルトキ之ヲ開ク

第三十三條 社員總代會ニ出席スル社員總代ニハ社員總代會ニ

於テ定メタル旅費ヲ支給ス

第三十四條 當會社ニ左ノ役員ヲ置ク

取締役 三人乃至七人

四二

監査役 一人乃至四人

取締役中五選ヲ以テ社長一人事務取締役一人ヲ置クコトヲ得

取締役及ヒ監査役ハ社員總代會ニ於テ之ヲ選舉ス

第三十五條 取締役ノ任期ハ三年トシ監査役ノ任期ハ二年トス

共ニ再選ヲ妨ケス

第三十六條 當會社ハ毎年八月三十一日ヲ以テ帳簿ヲ閉鎖シ決

算ヲ爲ス

第三十七條 當會社ノ設立費用ハ初年度ニ於テ之ヲ償却ス

第三十八條 決算ニ於テ剩餘金ヲ生シタルトキハ二十分ノ一ヲ

法定準備金トシ十分ノ一ヲ役員賞與金トシ剩餘金トシ社員ニ配

當ス但法定準備金カ基金ト同額ニ達シタル場合ニハ社員總代

會ノ決議ヲ以テ其積立ヲ廢シ又ハ其積立ノ率ヲ減スルコトヲ

得

第三十九條 基金ノ全部ヲ償却セザル前ニ於テハ剩餘金ヨリ前

條ノ法定準備金及ヒ役員賞與金ヲ控除シタル後剩餘金ノ十分ノ

一ヲ基本積立金トシ其剩餘ヨリ未償却基金ニ對シ利息トシテ

其拂込額ノ百分ノ六ヲ支拂ヒ(此剩餘カ百分ノ六ニ達セザル

トキハ利息ハ其全額ヲ以テ限トス)最後ノ剩餘額ヲ左ノ比例ニ

依リ基金ノ積出者又ハ其承繼者及ヒ社員ニ配當ス

一 基金ノ一部モ償却セザル場合 百分ノ十

基金ノ積出者又ハ其承繼者 百分ノ九十

二 基金ノ十分ノ一ヲ償却シタル場合 百分ノ九十

社員

基金ノ積出者又ハ其承繼者

社員 百分ノ九十一

三 以下之ニ準ス但基金ノ一部ヲ償却スル毎ニ其後ノ五年

間ハ之ヲ償却セザル前ノ比例ニ依リ配當ス

基金ノ積出者又ハ其承繼者ハ基金ノ償却ヲ受ケタル後五年間

尙ホ前記ノ配當ヲ受ケルモノトス

基金ノ積出者又ハ其承繼者ニ對スル配當金ハ各自拂込額ノ比

例ニ依リ分配ス

第四十條 基本積立金カ二十萬圓ニ達シタルトキハ其積立ヲ止

ム

第四十一條 社員配當金トナルヘキ剩餘金ハ其十分ノ一ヲ超エ

サル範圍ニ於テ特別積立金及使用人救護金トシテ控除スルコ

トヲ得

前項ノ外場合ニ依リ社員總代會ノ決議ヲ經テ社員配當金トナ

ルヘキ剩餘金ノ十分ノ一以內ヲ他ノ目的ニ使用スルコトヲ

得

第四十二條 社員配當金ハ會社ニ於テ其總額ヲ保管シ二年ノ後

尙ホ社員タル者ニノミ配當ス

前項ノ配當ヲ爲スニハ現存スル各保險契約カ二年前ノ決算期

迄ニ經過シタル年數(端數ハ算入セス)ニ對シ拂込ミタル保險

料ノ總和ヲ以テ標準トス但一時拂ノ外年額保險料ニ依ル

保險契約カ保險金額支拂ニ因リテ消滅シタルトキハ前二項ノ

規定ニ準シ保險料拂込中ノ契約ニアリテハ其拂込年數、保險

附 錄

料拂込済ノ契約ニアリテハ其經過年數ニ充ツル迄尙ホ社員配

當金ヲ交付ス

第四十三條 社員配當金ハ配當ヲ爲スヘキ年度内ニ於テ始マル

保險年度ノ保險料ト相殺スルモノトス但二十年以上ノ期間ニ

亙ル保險契約ニ在リテハ社員ハ之ヲ一時拂濟保險料ニ振替ヘ

保險金額ヲ増加スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ振替ヲ爲サントスル者ハ保險契約締結ノ時

ニ於テ之ヲ定ムヘシ但當會社ノ定ムル手數料ヲ支拂フトキハ

保險契約締結ノ後ト雖モ當會社ハ振替ヲ承諾スルコトアルヘ

シ

第四十四條 社員配當金ト保險料ト相殺スル場合ニ於テ社員カ

相殺スヘカリシ保險料ヲ既ニ拂込ミタルトキ、保險料拂込ノ

義務ヲ有セザルトキ又ハ配當金カ相殺スヘキ保險料ヨリ大ナ

ルトキハ現金ヲ以テ其全部又ハ一部ヲ交付ス

第四十五條 第四十三條ノ規定ニ依リ社員配當金ヲ以テ振替ヘ

タル一時拂濟保險料ハ第四十二條第二項ニ定メタル配當ノ標

準ト爲ルヘキ保險料ニ之ヲ算入セス

第四十六條 保險契約カ失效又ハ解除ニ因リテ消滅シタルトキ

ハ社員ハ其保險契約ニ付社員配當金ヲ受ケヘキ權利ヲ失フ

第四十七條 當會社カ社員配當金ノ率ヲ公告シタル後二年間之

ヲ請求セザル者ハ其權利ヲ失フ

第四十八條 社員配當金ハ社員總代會ノ決議ヲ以テ其全部又ハ

一部ヲ次年度ノ社員配當金ニ繰越スコトヲ得

四三

保險法論

第四十九條 決算ニ於テ損失ヲ生シタルトキハ當會社ハ社員總代會ノ決議ヲ以テ先ツ最初ニ積立テタル社員配當金ヲ以テ之ヲ填補シ尙ホ不足アルトキハ漸次ニ最後ニ積立テタル社員配當金ヲ以テ之ヲ填補スルコトヲ得

第五十條 前條ノ手續ヲ爲シ且法定準備金ヲ以テ填補シタル後尙ホ容易ニ損失ヲ填補シ難シト認メタルトキハ取締役ハ社員總代會ノ決議ヲ經テ未タ保險金額支拂ノ事由カ發生セサル保險契約ニ限リ一定ノ率ヲ以テ其保險金額ヲ減少スルコトヲ得前項ノ場合ニ於テ取締役ハ遲滞ナク爾後保險金額ヲ減少スヘキ率ヲ總社員ニ通知ス

第五十一條 會社財產ヲ利用スルハ左ノ方法ニ依ル

- 一 國債證券、地方債證券又ハ確實ナル會社ノ債券、株券ヲ取得スルコト
- 二 確實ナル銀行ニ預金ヲ爲スコト
- 三 不動産ヲ取得スルコト
- 四 第一號ニ掲ケタル有價證券又ハ不動産ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコト
- 五 府縣市町村等ノ公共團體又ハ確實ナル會社ヘ貸付ヲ爲スコト
- 六 第一號ニ掲ケタル有價證券ノ信託預ヲ爲スコト

第五十二條 退社スル社員ハ保險約款ニ定メタルモノノ外當會社ニ對シテ何等ノ權利ヲ有セス

第五十三條 社員ノ二分ノ一以上ニシテ其保險金額カ當會社ノ

四四

保險金額ノ二分ノ一以上ニ當タル者カ解散ヲ請求シ社員總代會ニ於テ出席シタル社員總代ノ四分ノ三以上ノ同意シタル場合ノ外當會社ハ任意ノ解散ヲ爲サス

第五十四條 社員カ財產目錄、貸借對照表、事業報告書、損益計算書及ヒ基金ノ償却、其利息ノ支拂、準備金並ニ剩餘金ノ配當ニ關スル決議書ノ謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルトキハ實數ヲ以テ之ヲ交付ス

第五十五條 普通保險約款ハ社員總代會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五十六條 本定款ヲ變更スルニハ社員總代會ニ於テ社員總代ノ二分ノ一以上出席シ其四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五十七條 第四十二條ノ配當金ノ計算ハ錢位ニ止メ厘位以下ハ之ヲ算入セス但之カ爲ニ生スル殘餘金ハ次年度ノ配當金ニ算入ス

附 則 (略)

二、普通保險約款

第一條 當會社ノ保險契約上ノ責任ハ當會社ノ通知ニ基キ保險契約者カ最初ノ保險料ヲ拂込ミタル時ヨリ始マル

第二條 保險契約者ハ保險料拂込期間中其選擇ニ依リ一年、半年又ハ三月チ一期トシテ保險料ヲ拂込ムヘシ但保險契約消滅ノ事由カ生シタルトキハ次期以後ノ保險料ヲ拂込ムコトヲ要セス

第二期以後ノ保險料ハ各其前期ノ末日マテニ拂込ムヘシ

第三條 保險料ハ當會社ノ本社又ハ當會社ノ指定シタル場所ニ就キ拂込ムヘシ

第四條 保險料拂込期日後六十日ヲ猶豫期間トス此期間内ハ保險料ニ一日一萬分ノ四ノ利息ヲ附加シテ之ヲ拂込ムヘシ

第五條 猶豫期間内ニ保險料及其利息ヲ拂込マサルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

前項ノ規定ニ拘ラス第二十條ニ定メタル返還金額カ三月分ノ保險料及其利息ヲ支辨スルニ足ルトキハ當會社ハ保險契約者ニ對シテ貸付金ヲ爲シ保險料ノ拂込ニ充當ス既ニ貸付金アル場合ニ於テハ其金額及辨償期ニ在ル利息ヲ返還金額ヨリ控除シタル殘額カ三月分ノ保險料及其利息ヲ支辨スルニ足ルトキ亦同シ

前項ノ貸付金ヲ爲シタル場合ニ於テハ當會社ハ遲滞ナク其旨ヲ保險契約者ニ通知スヘシ

第六條 養老保險及出世保險ハ保險期間カ滿了シタルトキ又ハ被保險者カ其前ニ死亡シタルトキ保險金額ヲ支拂フヘシ

壽福保險ハ前項ニ依ルノ外保險金額ヲ支拂フト同時ニ左記ノ割増保險金額ヲ支拂フヘシ

- 一 保險契約後十年ヲ經過シタルモノノ 保險金額ノ二割
- 二 保險契約後十五年ヲ經過シタルモノノ 保險金額ノ四割
- 三 保險契約後二十年ヲ經過シタルモノノ

附 錄

保險金額ノ六割

四 保險契約後二十五年ヲ經過シタルモノノ

保險金額ノ八割

五 保險契約後三十年ヲ經過シタルモノノ

保險金額ノ十割

定款第四十三條ノ規定ニ依リ社員配當金ヲ以テ増加シタル保險金額ハ前項割増ノ標準トナスヘキ保險金額ニ算入セス

第七條 被保險者カ死亡シタルトキハ保險契約者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ遲滞ナク其旨ヲ當會社ニ通知シ且被保險者死亡ノ日ヨリ六十日以内ニ左ノ書類ヲ提出シ死亡保險金額ノ支拂ヲ請求スヘシ

- 一 醫師ノ死亡診斷書又ハ死體檢案書
- 二 被保險者ノ戶籍ノ謄本

前項第一號ノ書類ニハ當會社ノ定メタル事項ヲ記載スヘシ但正當ノ事由ニ依リ之ヲ記載スルコト能ハサル場合ハ此限ニ在ラス

當會社ハ第一項ノ書類ノ外特ニ必要ト認メタル書類ノ提出ヲ求ムルコトアルヘシ

第八條 保險金額ハ保險期間滿了ノ場合ニ於テハ其時ヨリ、被保險者死亡ノ場合ニ於テハ當會社ノ本社ニ於テ前條ノ書類ヲ受領シタル時ヨリ三十日以内ニ支拂フヘシ但調査ノ爲メ特ニ時日ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第九條 當會社ニ於テ被保險者ノ死亡ヲ確實ト認メタルトキハ

四五

保險法論

第七條ノ規定ニ拘ラス保險金額ヲ支拂フヘシ

第十條 保險金額ハ當會社ノ本社ニ於テ保險證券ト引換ニ支拂フヘシ但正當ノ事由アルトキハ保險證券ノ提出ナキモ保險金額ヲ支拂フヘシ

第十一條 保險契約ニ關シ保險契約者又ハ被保險者ニ詐欺ノ行爲アリタルトキハ保險契約ハ無効トシ既ニ拂込ミタル保險料ハ之ヲ拂戻サス

第十二條 保險契約ノ當時保險契約者又ハ被保險者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ當會社ハ保險契約ノ解除ヲ爲スコトアルヘシ但當會社カ其事實ヲ知り又ハ過失ニ因リテ之ヲ知ラザリシトキハ此限ニ在ラス

前項ノ解除權ハ當會社カ解除ノ原因ヲ知りタル時ヨリ一箇月間之ヲ行ハサルトキハ消滅ス保險契約ノ時ヨリ五年ヲ經過シタルトキ亦同シ

前二項ニ依ル保險契約ノ解除ハ保險契約者ニ對スル通知ニ依リ之ヲ爲ス但保險契約者又ハ其住所及居所カ不明ナルトキニ限リ保險金額ヲ受取ルヘキ者ニ對シテモ之ヲ爲スコトヲ得

第十三條 保險契約申込ノ後最初ノ保險料拂込前ニ被保險者ノ身體ニ著キ異狀ヲ生シ其他重要ナル事項ニ付キ異動ヲ生シタルトキハ保險契約者又ハ被保險者ハ當會社ニ其事實ヲ通知スヘシ此場合ニ於テハ當會社ハ新ニ保險契約ノ協定ヲ爲スヘシ保險契約者又ハ被保險者カ前項ノ通知ヲ爲サスシテ保險料ヲ

四六

拂込ミタルトキハ當會社ハ前條ノ規定ニ從ヒ保險契約ノ解除ヲ爲スコトアルヘシ

第十四條 被保險者カ職業若クハ居所ノ變更又ハ旅行其他ノ行爲ニ因リ著ク危險ヲ増加シタルトキハ保險契約者又ハ被保險者ハ遲滞ナク其旨ヲ當會社ニ通知スヘシ此場合ニ於テ當會社ハ將來ニ向テ保險契約ヲ解除スルコトアルヘシ但當會社カ其通知ヲ受ケタル時ヨリ一箇月ヲ經過シタルトキハ此限ニ在ラス

第十二條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 左ノ場合ニ於テハ當會社ハ保險金額ヲ支拂フ責ニ任セス

一 保險契約者又ハ被保險者カ前條ノ通知ヲ爲ササル場合ニ於テ増加シタル危險ニ因リ被保險者カ死亡シタルトキ但其死亡カ最初ノ保險料ヲ拂込ミタル時ヨリ二年ノ後ナルトキハ此限ニ在ラス

二 被保險者カ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキ但當會社ニ於テ被保險者ノ死亡ヲ確實ト認メタルトキハ此限ニ在ラス

三 被保險者カ自殺シタルトキ但最初ノ保險料ヲ拂込ミタル時ヨリ又ハ第十八條ノ規定ニ依リ保險契約ヲ復活シタル時ヨリ二年ヲ經過シタルトキハ此限ニ在ラス

四 被保險者カ決闘其他ノ犯罪ニ因リ若クハ死刑ノ執行ニ因リテ死亡シタルトキ又ハ一年以上ノ禁錮若クハ懲役ニ處セラレ其刑ノ執行中ニ死亡シタルトキ

額ヲ削減スヘシ

第十八條 第五條第一項ノ規定ニ依リ保險契約カ其效力ヲ失ヒタル場合ニ於テ保險契約者カ一年內ニ保險契約ノ復活ヲ請求スルトキハ當會社ハ被保險者ノ身體ニ著キ異狀ナシト認メタルトキニ限リ保險料ヲ追徴シテ其請求ニ應スヘシ

第十一條、第十二條及第十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十九條 保險契約者ハ何時ニテモ將來ニ向テ保險契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第二十條 保險契約ノ解除若クハ失効又ハ當會社カ保險金額ヲ支拂フ責ニ任セサル場合ニ於テハ當會社ハ保險料拂込済ノ時期ヲ標準トシ別表ニ依リテ返還金額ヲ算出シ之ヲ保險契約者ニ拂戻スヘシ但第十五條第六號ノ場合ハ此限ニ在ラス

返還金額ノ支拂ニ付キテハ第十條ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 保險契約者ハ何時ニテモ保險證券ヲ當會社ニ提供シテ前條ノ返還金額內ニ於テ貸付金ヲ受クルコトヲ得

第二十二條 保險契約消滅ノ事由ヲ生シタル場合ニ於テ貸付金又ハ辨償期ニ在ル利息アルトキハ當會社ハ其支拂フヘキ金額ヨリ之ヲ控除シ其殘額ヲ保險契約者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ニ支拂フヘシ

第二十三條 被保險者カ猶豫期間內ニ死亡シタルトキハ當會社ハ其最後ニ拂込ミタル保險料ニ對スル期間ニ準シ既ニ拂込期ニアル保險料及其利息ヲ保險金額ヨリ控除シ其殘額ヲ保險金

五 保險金額ヲ受取ルヘキ者カ故意ニテ被保險者ヲ死ニ致シタルトキ但其者カ保險金額ノ一部ヲ受取ルヘキ場合ニ於テハ當會社ハ其殘額ヲ正當ノ權利者ニ支拂フヘシ

第十六條 被保險者カ故意ニテ被保險者ヲ死ニ致シタルトキ又ハ戰爭地若クハ變亂地ニ於テ其地ノ流行病ニ罹リ死亡シタルトキハ社員總代會ノ決議ニ依リテ保險金額ヲ支拂フヘシ

社員總代會ニ於テハ前項ノ保險金額全部ノ支拂カ當會社ノ基礎ヲ危クスルノ虞アリト認メタルトキニ限リ其一部ヲ削減スルコトアルヘシ此場合ニ於テ支拂フヘキ金額ハ第二十條ニ定メタル返還金額ヲ下ルコトナシ

第十七條 保險契約申込書ニ記載シタル被保險者ノ年齢ニ錯誤アリタルトキハ左ノ區別ニ從フ

一 實際ノ年齢カ保險契約ノ當時當會社ノ保險料表ニ掲ケル年齢ノ範圍外ナリシ時ハ保險契約ハ無効トシ既ニ拂込ミタル保險契約者ニ拂戻スヘシ

二 錯誤ノ年齢カ實際ノ年齢ヨリ多カリシトキハ保險料ノ超過額ヲ保險契約者ニ拂戻シ尙保險料ノ拂込ヲ要スル場合ニ於テハ將來ニ向テ之ヲ更正スヘシ

三 錯誤ノ年齢カ實際ノ年齢ヨリ少カリシトキハ保險料ノ不足額ニ一年百分ノ六ノ複利ヲ附加シテ之ヲ追徴シ且將來ニ向テ保險料ヲ更正スヘシ但保險金額支拂ノ事由カ生シタル前ニ此手續ヲ爲サザリシトキハ保險料ノ割合ヲ以テ保險金

保險法論

額ヲ受取ルヘキ者ニ支拂フヘシ
 第二十四條 保險契約者ハ定款ノ定ムル所ニ依リ剩餘金ノ配當ヲ受クヘシ
 第二十五條 保險契約者ハ何時ニテモ保險金額ヲ受取ルヘキ者ヲ指定又ハ變更スルコトヲ得
 保險契約者力保險金額ヲ受取ルヘキ者ヲ指定又ハ變更セントスルトキハ被保險者ノ同意書ヲ提出シテ其旨ヲ當會社ニ通知シ保險証券ニ其記入ヲ受クヘシ保險契約ニ因リテ生シタル權利ヲ讓渡セントスルトキ亦同シ
 第二十六條 保險契約申込書ニ記載シタル事項ノ變更ヲ承認シ其他保險契約者若クハ被保險者ノ申出ヲ承認セル場合ニ於テハ當會社ハ社長若クハ事務取締役ノ記名捺印シタル書類ヲ以テ之ヲ證明スヘシ此證明ナキトキハ當會社ニ對シテ效力ナクセス保險料領收證亦同シ
 第二十七條 保險証券ノ書換又ハ再交付ノ場合ニハ三十錢ノ手数料ヲ支拂フヘシ
 第二十八條 保險契約者ハ第一號計算方法ニ依リ算出シタル金額ヲ一時ニ拂込ミ爾後保險料ヲ拂込マサルコトヲ得
 第二十九條 保險契約者ハ最初ノ保險料ヲ拂込ミタル時ヨリ三年ヲ經過シタルトキハ保險契約ヲ拂濟保險トシ爾後保險料ヲ拂込マサルコトヲ得此場合ニ於テハ當會社ハ第二號計算方法ニ依リ新ニ保險金額ヲ定ムヘシ但壽險保險ニアリテハ第六條ノ割増保險金額ヲ附セス

第二號計算方法ニ依リテ算出シタル保險金額カ一百圓ニ滿タサルトキハ拂濟保險ト爲スコトヲ得ス
 第三十條 定款第四十三條ノ規定ニ依ル保險金額ノ増加ハ第三號計算方法ニ依リ之ヲ定ムヘシ
 (計算方法略ス)

○改正保險業法

第一章 總則

第一條 保險事業ハ主務官廳ノ免許ヲ受クルニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ス
 第二條 保險事業ハ株式會社又ハ相互會社ニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ス
 第三條 保險會社ハ他ノ事業ヲ兼ムルコトヲ得ス
 第四條 同一ノ會社ニシテ生命保險ト損害保險トヲ併セテ其目的ト爲スコトヲ得ス但生命保險ノ目的トスル會社ハ生命保險ノ再保險ヲ爲スコトヲ得
 第四條ノ二 保險會社力免許ヲ申請シタル場合ニ於テ主務官廳ハ必要ト認ムルトキハ相當ノ金額ヲ供託セシムルコトヲ得
 會社ハ主務官廳ノ認許シタル有價証券ヲ以テ前項ノ供託金ニ代フルコトヲ得
 第五條 保險會社力免許ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス
 一 定款
 二 事業方法書
 三 普通保險約款
 四 保險料及ヒ責任準備金算出ノ基礎ニ關スル書類
 五 財産ノ利用方法ヲ記載シタル書類
 第六條 (削除)

第七條 普通保險約款ニハ左ニ掲ケタル事項ヲ定ムルコトヲ要ス

- 一 保險會社力保險金額ノ支拂ヲ爲スヘキ事由
- 二 保險契約無効ノ原因
- 三 保險會社力其義務ヲ免ルヘキ事由
- 四 保險會社ノ義務ノ範圍ヲ定ムル方法及ヒ其義務履行ノ時期
- 五 保險契約者又ハ被保險者力其義務不履行ノ爲メニ受クヘキ損失
- 六 保險契約ノ全部又ハ一部ノ解除ノ原因及ヒ其解除ノ場合ニ於テ當事者ノ有スル權利義務
- 七 保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ利益又ハ剩餘金ノ分配ニ與カル權利ノ有無及ヒ範圍
- 第八條 第五條ニ掲ケタル書類ヲ變更スルニハ主務官廳ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス
- 第九條 保險會社ノ業務ハ主務官廳ノ監督ニ屬ス
 主務官廳ハ本法及ヒ第五條ニ掲ケタル書類ノ規定ニ從ハシムル爲メ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第十條 主務官廳ハ何時ニテモ保險會社ヲシテ其事業ノ報告ヲ爲サシメ又ハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得
- 第十一條 主務官廳力保險會社ノ業務又ハ會社財産ノ狀況ニ依リ其事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキハ財産ノ供託若クハ

保險法論

事業ノ停止ヲ命シ又ハ期間ヲ定メテ業務執行ノ方法若クハ計算ノ基礎ノ變更ヲ命シ其他保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ權利ヲ保護スルニ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十二條 保險會社カ主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキハ主務官廳ハ事業ノ停止若クハ取締役ノ改選ヲ命シ又ハ免許ヲ取消スコトヲ得

第十三條 保險會社ノ清算ハ主務官廳ノ監督ニ屬ス
主務官廳ハ清算事務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ検査シ財産ノ供託ヲ命シ其他監督ニ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十三條ノ二 保險會社カ免許ノ取消ニ因リテ解散シタルトキハ主務官廳ハ清算人ヲ選任ス

商法第八十九條、第九十九條ノ六及ヒ第二百二十六條第二項ニ定ムル清算人ノ選任ハ主務官廳ニ於テ之ヲ爲ス此場合ニ於テハ利害關係人ノ請求ナクシテ之ヲ爲スコトヲ得

商法第九十三條ノ二第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス
主務官廳ハ監査役又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主若クハ十分ノ一以上ノ社員ノ請求ニ因リ清算人ヲ解任スルコトヲ得但此請求ヲ爲ス社員ニ付キ定款ヲ以テ他ノ標準ヲ定ムルコトヲ得

重要ナル事由アルトキハ主務官廳ハ前項ノ請求ナクシテ清算人ヲ解任スルコトヲ得

五〇

商法第二百二十八條第二項ノ規定ハ保險會社ノ清算人ニハ之ヲ適用セス

第十三條ノ三 前條ノ規定ニ依リ清算人ヲ選任シタル場合ニ於テハ會社ヲシテ之ニ報酬ヲ與ヘシムルコトヲ得其額ハ主務官廳之ヲ定ム

第二章 株式會社

第十四條 保險ヲ營業トスル株式會社ノ定款ニハ商法第二百十條第二號乃至第八號ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 保險ノ種類及ヒ營業ノ範圍

二 設立費用償却ノ方法

第十五條 會社ハ其商號ニ保險ノ種類ヲ示スコトヲ要ス

第十六條 會社ノ資本ハ十萬圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十七條 株式申込證ニハ第十四條及ヒ商法第二百二十六條第二項ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第十八條 會社ハ第十四條及ヒ商法第四百一十一條第一項ニ掲ケタル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第十九條 第五十八條ノ規定ハ株式會社ノ計算ニ之ヲ準用ス但設立費用及ヒ營業費ノ全額ヲ償却シタル後ニ非サレハ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 商法第二百十條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社ニハ之ヲ適用セス

第二十條ノ二 會社ハ契約ヲ以テ責任準備金算出ノ基礎ヲ同フ

第二十條ノ五 保險契約ヲ移轉セントスル會社ハ株主總會ノ決議アリタル時ヨリ保險契約ノ移轉ヲ爲シ又ハ爲ササルニ至ル時迄其移轉セントスル保險契約ノ同種ノ保險契約ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條ノ六 生命保險ノ目的トスル會社カ其保險契約ノ全部ヲ移轉スル場合ニ於テハ移轉契約ヲ以テ保險金額ヲ削減シ及ヒ將來ノ保險料ヲ減額スヘキコトヲ定ムルコトヲ得

第二十條ノ七 前條ノ規定ニ依リ保險金額ノ削減ヲ定ムル場合ニ於テハ保險契約ヲ移轉セントスル會社ハ第二十條ノ二第三項ノ決議アリタル時ヨリ保險契約ノ移轉ヲ爲シ又ハ爲ササルニ至ル時迄其財産ノ處分ヲ爲シ又ハ債務ヲ負擔スヘキ行為ヲ爲スコトヲ得但會社ノ維持ニ必要ナル費用ニ付テハ此限ニ在ラス

第二十條ノ八 保險契約ヲ移轉ノ認可アリタルトキハ會社ハ遲滞ナク其旨ヲ公告スルコトヲ要ス移轉ヲ爲ササルニ至リタルトキ亦同シ

第二十條ノ九 會社カ保險契約ノ移轉ヲ爲シタルトキハ移轉ヲ爲シタル會社ノ其保險契約ニ付キ有スル權利義務ハ移轉ヲ受ケタル會社ニ於テ之ヲ承繼ス移轉契約ヲ以テ移轉スヘキコト

スル保險契約ノ全部ヲ包括シテ他ノ會社ニ移轉スルコトヲ得會社ハ前項ノ契約ヲ以テ會社財産ヲ移轉スヘキコトヲ定ムルコトヲ得但主務官廳カ其會社ノ債權者ノ利益ヲ保護スルニ必要ト認ムル財産ヲ留保スルコトヲ要ス

第一項ノ契約ハ各會社ニ於テ株主總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

前項ノ決議ハ保險契約ヲ移轉セントスル會社ニ在リテハ商法第二百九條ノ規定ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十條ノ三 保險契約ヲ移轉セントスル會社ハ移轉契約ノ要旨及ヒ各會社ノ貸借對照表ヲ公告スルコトヲ要ス

前項ノ公告ニハ保險契約者ニシテ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ附記スルコトヲ要ス但其期間ハ二个月ヲ下ルコトヲ得ス

前項ハ期間内ニ異議ヲ述ヘタル保險契約者カ保險契約者總數ノ十分ノ一ヲ超エ又ハ其保險金額ノ十分ノ一ヲ超ユルトキハ保險契約ノ移轉ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條ノ四 保險契約ノ移轉ハ主務官廳ノ認可ヲ受ケルニ非サレハ其效力ヲ生セス

前項ノ認可申請書ニハ移轉契約書、各會社ノ株主總會ノ決議錄、財産目錄、貸借對照表及ヒ前條ノ公告並ニ異議ニ關スル書類ヲ添附スルコトヲ要ス

主務官廳ハ前項ノ書類ノ外必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

附 錄

五一

ヲ定メタル財産ニ付キ亦同シ
 第二十條ノ二第三項ノ決議ノ後ニ於テ移轉スヘキ保險契約ニ付キ爲シタル收支其他移轉スヘキ保險契約又ハ財産ニ付キ生シタル變更ハ移轉ヲ受ケタル會社ニ歸ス
 第二十條ノ十 會社カ其保險契約全部ノ移轉ヲ爲シタルトキハ之ニ因リテ解散ス
 第二十條ノ十一 會社ハ解散ノ後ト雖三個月内ニ限リ第二十條ノ二第三項ノ決議ヲ爲スコトヲ得
 第七十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用セス但保險契約ノ移轉ヲ爲ササルニ至リタルトキハ此限ニ在ラス
 第二十條ノ十二 第二十條ノ十ノ解散ノ登記ノ申請書ニハ移轉契約書、各會社ノ株主總會ノ決議錄並ニ第二十條ノ三ノ公告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル保險契約者アルトキハ其者カ保險契約者總數ノ十分ノ一以下ニシテ其保險金額カ保險金額ノ十分ノ一以下ナルコトヲ證スル書面及ヒ保險契約移轉ノ認可ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス
 第二十一條 會社カ營業ノ免許ヲ取消サレタルトキハ之ニ因リテ解散ス
 第二十二條 會社カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ決議ノ認可ノ日ヨリ二週間内ニ合併契約ノ要旨及ヒ各會社ノ貸借對照表ヲ公告スルコトヲ要ス
 第二十條ノ三第二項及ヒ第三項ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ニ依リ合併ヲ爲シタルトキハ其合併ハ之ヲ以テ保險契約者其他保險契約ニ因リテ生シタル權利ヲ有スル者ニモ對抗スルコトヲ得
 第二十三條 第七十三條第二項、第七十四條及ヒ第八十七條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社ニ之ヲ準用ス
 第二十四條 第七十八條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社カ第二十條又ハ商法第七十四條第七號、第二百二十一條第二號、第三號ニ掲ケタル事由ニ因リテ解散シタル場合ニ之ヲ準用ス
 第二十五條 合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請書ニハ第二十二條ノ公告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル保險契約者アルトキハ其者カ保險契約者總數ノ十分ノ一以下ナルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス
 第三章 相互會社
 第一節 設立
 第二十六條 相互會社ノ發起人ハ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載シテ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス
 一 保險ノ種類及ヒ事業ノ範圍
 二 名稱
 三 事務所ノ所在地
 四 基金ノ總額
 五 基金ノ抽出者カ有スヘキ權利
 六 社員ノ責任ノ種類

七 基金及ヒ設立費用ノ償却ノ方法

八 剩餘金分配ノ方法
 九 會社カ公告ヲ爲ス方法
 十 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其時期又ハ事由
 第二十七條 相互會社ハ其名稱ニ保險ノ種類ヲ示シ且之ニ相互會社ナル文字ヲ附スルコトヲ要ス
 第二十八條 相互會社ノ基金ハ十萬圓ヲ下ルコトヲ得ス
 基金ノ支拂ハ金銀以外ノ財産ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十九條 相互會社ノ社員ノ數ハ百人ヲ下ルコトヲ得ス
 第三十條 發起人ニ非サル者カ社員タラントスルトキハ入社申込證ニ通ニ保險ノ目的及ヒ保險金額ヲ記載シ之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス但會社カ主たる事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル後社員タラントスル者ハ此限ニ在ラズ
 入社申込證ハ發起人之ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
 一 定款作成ノ年月日
 二 第二十六條ニ掲ケタル事項
 三 基金ノ抽出者ノ氏名、住所及ヒ其各自力抽出スル金額
 四 發起人ノ氏名、住所
 五 發起人カ報酬ヲ受クヘキトキハ其報酬ノ額
 六 設立ノ際募集セントスル社員ノ數

七 一定ノ時期迄ニ會社カ成立セサルトキハ入社ノ申込ヲ取消スコトヲ得ヘキコト

第三十一條 社員カ豫定ノ數ニ滿チタルトキハ發起人ハ運滯ナク創立總會ヲ召集スルコトヲ要ス
 創立總會ニ於テハ社員ノ半數以上出席シ其四分ノ三以上ノ同意ヲ以テ一切ノ決議ヲ爲ス
 第四十三條及ヒ商法第五百五十六條第一項、第二項、第六百六十一條第三項、第四項、第六百六十三條乃至第六百六十三條ノ四ノ規定ハ相互會社ノ創立總會ニ之ヲ準用ス
 第三十二條 第四十九條ノ二ノ規定ハ入社申込ニ對スル通知及ヒ催告ニ之ヲ準用ス
 第三十三條 相互會社ハ創立總會ノ終結ニ因リテ成立ス
 第三十四條 取締役ハ創立總會終結ノ日ヨリ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス
 一 第二十六條第一號、第二號及ヒ第四號乃至第十號ニ掲ケタル事項
 二 事務所
 三 取締役及ヒ監査役ノ氏名、住所
 四 會社カ代表スヘキ取締役ヲ定メタルトキハ其氏名
 五 數人ノ取締役カ共同シ又ハ取締役カ支配人ト共同シテ會社カ代表スヘキコトヲ定メタルトキハ其代表ニ關スル規定前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス

保險法論

第三十五條 商法第九條、第十一條乃至第十五條、第十九條乃至第三十八條、第四十條、第四十一條、第四十四條、第四十五條、第四十八條ノ二、第四百九條、第五百三十三條、第三百三十八條、第四百四十二條ノ二及ヒ第四百四十二條ノ三ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第二節 社員ノ權利義務

第三十六條 社員ハ會社ノ債權者ニ對シ直接ニ義務ヲ負フコトナシ

第三十七條 會社ノ債務ニ關スル社員ノ責任ハ左ノ三種トス

- 一 社員ノ全員カ無限ノ責任ヲ負フモノ
二 社員ノ全員カ保險料ノ限度トシテ責任ヲ負フモノ
三 社員ノ全員カ保險料ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負フモノ

第三十八條 社員ハ會社ニ拂込ムヘキ金額ニ付キ相殺ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ス

第三十九條 社員カ保險料ノ外會社ノ債務ニ關シ離出スヘキモノアルトキハ其金額及ヒ其離出ノ方法ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

第四十條 取締役ハ社員總會ノ認許アルニ非サレハ同種ノ保險ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員、業務擔當社員、取締役又ハ監査役ト爲ルコトヲ得ス

第四十一條 取締役ハ社員名簿ヲ備ヘ之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
一 社員ノ氏名、住所
二 各社員ノ保險契約ノ種類、保險金額及ビ保險料
三 第三十七條第三號ノ場合ニ於テ各社員ノ責任ノ限度

第四十二條 商法第七十二條ノ二ノ規定ハ會社ノ社員ニ對スル通知及ヒ催告ニ之ヲ準用ス但保險關係ニ屬スル事項ニ付テハ此限ニ在ラス
第五十條 取締役ハ定款及ヒ總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備ヘ置キ且社員名簿ヲ主タル事務所ニ備ヘ置クコトヲ要ス
社員及ヒ會社ノ債權者ハ事業時間内何時ニテモ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第五十一條 社員總會ニ於テ取締役ニ對シテ訴テ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ十分ノ一以上ノ社員力ヲ監査役ニ請求シタルトキハ會社ハ決議又ハ請求ノ日ヨリ一ヶ月内ニ訴テ提起スルコトヲ要ス但起訴ノ請求ヲ爲ス者ニ付キ定款ヲ以テ他ノ標準ヲ定ムルコトヲ得
前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ監査役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

會社カ敗訴シタルトキハ右ノ社員ハ會社ニ對シテノミ損害賠償

五四

第四十二條 損害保險ヲ目的トスル相互會社ノ社員カ保險ノ目的ヲ讓渡シタルトキハ讓受人ハ會社ノ承諾ヲ得テ讓渡人ノ權利義務ヲ承繼スルコトヲ得
第四十一條 生命保險ヲ目的トスル相互會社ノ社員ハ會社ノ承諾ヲ得テ他人ヲシテ其權利義務ヲ承繼セシムルコトヲ得
第四十一條ノ二 第二十條ノ二第一項乃至第三項及ヒ第二十條ノ四乃至第二十條ノ十二ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第三節 會社ノ機關

第四十二條 相互會社ハ定款ヲ以テ社員總會ニ代ハルヘキ機關ヲ設ケルコトヲ得此機關ニハ社員總會ニ關スル規定ヲ準用ス

第四十三條 社員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第四十四條 十分ノ一以上ノ社員ハ會議ノ目的タル事項及ヒ其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ取締役ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得但此權利ノ行使ニ付キ定款ヲ以テ他ノ標準ヲ定ムルコトヲ得

商法第六十條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第四十五條 商法第五十六條第一項、第二項、第五十七條第一項、第五十九條、第六十一條第一項、第三項、第四項及ヒ第六十三條乃至第六十三條ノ四ノ規定ハ相互會社ノ社員總會ニ之ヲ準用ス

第四十六條 取締役及ヒ監査役ハ社員總會ニ於テ之ヲ選任ス
第四十七條 取締役及ヒ監査役ハ社員タルコトヲ要セス

債ノ責任ニ任ス
第五十二條 前條ノ請求ヲ爲シタル社員ハ特ニ會社ノ代表者ヲ指定スルコトヲ得

第五十三條 商法第六十四條第二項、第六十五條乃至第六十七條ノ二、第六十九條、第七十條、第七十四條第二項、第七十六條、第七十七條及ヒ第七十九條ノ規定ハ相互會社ノ取締役ニ之ヲ準用ス
第五十四條 社員總會ニ於テ監査役ニ對シテ訴テ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ十分ノ一以上ノ社員力ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ決議又ハ請求ノ日ヨリ一ヶ月内ニ訴テ提起スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ第五十一條第一項但書、第五十二條及ヒ商法第八十五條第一項但書ノ規定ヲ準用ス

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス
會社カ敗訴シタルトキハ右ノ社員ハ會社ニ對シテノミ損害賠償ノ責任ニ任ス

第五十五條 商法第六十四條第二項、第六十六條但書、第六十七條、第六十七條ノ二、第七十七條、第七十九條乃至第八十四條、第八十五條第一項及ヒ第八十六條ノ規定ハ相互會社ノ監査役ニ之ヲ準用ス

第四節 會社ノ計算
第五十六條 基金ハ毎事業年度ノ剩餘金ヲ以テスルニ非サレハ

之ヲ償却スルコトヲ得ス基金ノ離出者ニ支拂フヘキ利息亦同

第五十七條 相互會社ハ損失ノ填補ニ備フル爲メ毎事業年度ノ
 剰餘金中ヨリ準備金ヲ積立ツルコトヲ要ス
 毎年積立ツヘキ金額及ヒ準備金ノ最低額ハ定款ヲ以テ之ヲ定
 ム

第五十八條 設立費用及ヒ初ノ五年度ノ營業費ハ十年ヲ超エザ
 ル期間内ニ於テ定款ノ定ムル所ニ從ヒ毎年其一部ヲ償却スル
 コトヲ得

第五十九條 設立費用及ヒ初ノ營業費ノ全額ヲ償却シ且第五十
 七條ノ準備金ヲ控除シタル後ニ非サレハ基金ヲ償却シ又ハ利
 餘金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス
 前項ノ規定ハ前條ノ期間内ニ於テ基金ノ離出者ニ利息ヲ支拂
 フコトヲ妨ケス

第六十條 基金ヲ償却スルトキハ其償却スル金額ト同一ノ金額
 ヲ積立ツルコトヲ要ス

第六十一條 剰餘金ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ各事業年度ノ
 終ニ於ケル社員ニ之ヲ分配ス

第六十二條 商法第九十條乃至第九十三條ノ規定ハ相互會
 社ノ計算ニ之ヲ準用ス

第五節 定款ノ變更

第六十三條 定款ノ變更ハ社員總會ノ決議ニ依リテ之ヲ爲
 スコトヲ得但決議ノ認可ヲ得ルニ付キ必要ナル變更ハ社員

總會ノ決議ヲ以テ之ヲ取締役ニ委任スルコトヲ得

第三十一條 第二項ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第六十四條 會社ノ債權ニ關スル社員ノ責任ヲ減少セントスル
 トキハ商法第七十八條乃至第八十條ノ規定ニ從フコトヲ要ス

第六節 社員ノ退社

第六十五條 定款ヲ以テ會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トテ間
 ハス社員ハ事業年度ノ終ニ於テ退社ヲ爲スコトヲ得但六ヶ月
 前ニ其豫告ヲ爲スコトヲ要ス

第六十六條 社員ハ左ノ事由ニ因リテ退社ス

一 定款ニ定メタル事由ノ發生

二 死亡

三 破産

四 保險關係ノ消滅

第六十七條 退社員ハ定款又ハ保險契約ノ定ムル所ニ從ヒ其債
 權ニ關スル金額ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第六十八條 退社員ノ權利ニ關スル金額ノ拂戻ハ事業年度ノ終
 ヲリ六ヶ月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

退社員ノ拂戻ヲ請求ハ前項ノ期間經過ノ後二年間之ヲ行ハサ
 ルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第六十九條 退社員ノ權利ニ關スル金額ノ計算ヲ爲スニ當タリ
 會社ニ現存スル財産ヲ以テ會社ノ債務ヲ辨濟スルニ足ラサル
 トキハ退社員ハ其負擔ニ歸スヘキ損失額ヲ拂込ムコトヲ要ス

第七十條 退社員カ會社ニ對シテ負荷シタル債務アルトキハ會

社ハ其退社員ニ拂戻スヘキ金額ノ中ヨリ其債務ノ金額ヲ控除
 スルコトヲ得

第七十一條 無限責任ヲ負フ社員及ヒ保險料ノ外一定ノ金額ヲ
 限度トシテ責任ヲ負フ社員ハ登記所ニ備フル社員名簿ニ退社
 ノ記載ヲ爲ス前ニ生シタル會社ノ債務ニ付キ其記載後二年間
 責任ヲ負フ

前項ノ規定ハ第四十條及ヒ第四十一條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七節 解散

第七十二條 相互會社ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 存立時期ノ滿了其他定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 社員カ百人未滿ニ減シタルコト
- 三 社員總會ノ決議
- 四 合併
- 五 破産
- 六 免許ノ取消

第七十三條 任意ノ解散合併及ヒ保險契約移轉ノ決議ハ該社員
 ノ中數以上出席シ其四分ノ三ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス
 前項ノ決議ハ主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其效力ヲ生
 セス

第七十四條 合併ノ認可ヲ申請スルニハ申請書ニ合併契約書財
 產目錄及ヒ貸借對照表ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十五條 商法第七十六條及ヒ第七十八條乃至第八十二條ノ
 規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第八節 清算

第七十六條 相互會社カ解散シタルトキハ合併及ヒ破産ノ場合
 ヲ除ク外本節ノ規定ニ從ヒテ清算ヲ爲スコトヲ要ス

第七十七條 (削除)

第七十八條 會社カ第七十二條第二號、第三號又ハ第六號ニ掲
 ケタル事由ニ因リテ解散シタルトキハ保險金額ヲ支拂フヘキ
 事由カ解散ノ時ヨリ三ヶ月内ニ生シタルトキニ限り保險金額
 ヲ支拂フコトヲ要ス

前項ノ期間經過ノ後ハ損害保險ヲ目的トスル會社ニ在リテハ
 未タ經過セザル期間ニ對スル保險料、生命保險ヲ目的トスル
 會社ニ在リテハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額ヲ拂戻スコ
 トヲ要ス

第七十九條 清算人ハ左ノ順序ニ從ヒテ會社財產ヲ處分スルコ
 トヲ要ス

- 一 一般ノ債務ノ辨濟
- 二 社員ノ保險金額及ヒ前條第二項ノ規定ニ依リテ社員ニ拂
 戻スヘキ金額ノ支拂
- 三 基金ノ償却

社員ハ保險料ノ外基金ノ償却ニ付キ責任ヲ負フコトヲシ

第八十條 殘餘財産ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ剩餘金ノ分配
 ト同一ノ割合ヲ以テ之ヲ社員ニ分配ス

第八十一條 (削除)

第八十二條 第四十四條、第五十條乃至第五十二條、第五十四

條、商法第八十四條、第九十條乃至第九十三條、第九十三條ノ第二項、第九十七條、第九十九條、第百五十七條、第百五十九條、第百六十三條乃至第百六十三條ノ四、第百六十四條第二項、第百六十七條ノ二、第百七十條、第百七十六條、第百七十七條、第百七十九條、第百八十一條、第百八十三條、第百八十四條、第百八十五條第一項、第百八十六條、第百九十一條乃至第百九十三條、第二百二十六條乃至第二百二十七條ノ二、第二百二十八條第一項、第二百三十條、第二百三十二條、第二百三十三條及民法第七十九條、第八十條、第八十三條ノ規定ハ相互會社ノ清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九節 補則

- 第八十三條 各登記所ニ相互保險會社登記簿ヲ備フ
- 第八十四條 相互會社ノ設立ノ登記ハ總取締役及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス
- 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス
 - 一 定款
 - 二 社員名簿
 - 三 社員ヲ募集シタル場合ニ於テハ各社員ノ入社申込證
 - 四 主務官廳ノ免許證又ハ其認證アル謄本
 - 五 創立總會ノ決議錄
- 第八十五條 相互會社ノ社員名簿ハ登記簿ノ一部ト看做シ社員名簿ニ爲シタル記載ハ之ヲ登記ト看做ス但之ヲ公告スルコトヲ要セス

前項ノ規定ハ社員ノ全員カ保險料ヲ限度トシテ責任ヲ負フ會社ノ社員名簿ニハ之ヲ適用セス

第八十六條 相互會社ノ支配人ノ選任ノ登記ハ會社ヲ代表スヘキ取締役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス支配人ノ代理權ノ消滅及ヒ非訟事件手續法第七十三條第一項第四號ニ掲ケタル事項並ニ其變更、消滅ノ登記ニ付キ亦同シ

第八十七條 相互會社カ免許ノ取消ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ主務官廳ノ囑託ニ因リテ其登記ヲ爲スコトヲ要ス

第八十八條 第八十四條第一項ノ規定ハ相互會社ノ解散又ハ其合併ニ因ル變更若クハ設立ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第八十八條ノ二 相互會社カ合併ニ因ル變更ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其事由ヲ記載シ非訟事件手續法第八十二條第二項ニ掲ケタル書類ヲ添附スルコトヲ要ス

相互會社カ合併ニ因ル設立ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其事由ヲ記載シ第八十四條第二項並ニ非訟事件手續法第八十二條第二項ニ掲ケタル書類及ヒ商法第四十四條ノ三第二項ノ規定ニ依リテ選任セラレタル者ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第八十九條 非訟事件手續法第二百二十六條第一項、第三項、第三百三十五條ノ四、第三百三十八條ノ三乃至第三百三十九條、第四百一十一條乃至第四百六十四條、第四百七十三條、第四百七十四條第二項、第四百七十五條乃至第四百七十八條、第四百八十八條、第四百

九十三條第一項、第二項及ヒ第百九十五條ノ二ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第九十條 相互會社カ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ營利ヲ目的トセサル社團法人ト同一ノ登録稅ヲ納ムルコトヲ要ス

社員名簿ノ記載ニ付テハ登録稅ヲ課セス

第九十一條 相互會社ニハ營業稅ヲ課セス

第四章 計算

第九十二條 保險會社ハ毎年一回一定ノ時期ニ於テ其帳簿ヲ閉鎖シ總會終結ノ後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、事業報告書、損益計算書及ヒ基金ノ償却、其利息ノ支拂、準備金並ニ利益又ハ剩餘金ノ配當ニ關スル決議書ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス

第九十三條 保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ會社ノ定時總會終結ノ後前條ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求め又ハ其謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但定款又ハ保險約款ノ定ムル所ニ依リ其謄本又ハ抄本ノ交付ニ付キ手数料ヲ拂フコトヲ要ス

第九十四條 第九十二條ニ掲ケタル書類ノ書式ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九十五條 保險會社ハ保險契約ノ種類ニ從ヒ各事業年度ノ終ニ於テ存スル契約ニ付キ責任準備金ヲ計算シ且之ヲ特ニ設ケタル帳簿ニ記入スルコトヲ要ス

第九十六條 生命保險ニ在リテハ保險契約者又ハ保險金額ヲ受

取ルヘキ者ハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額ニ付キ會社財產ノ上ニ優先權ヲ有ス

第五章 罰則

第九十七條 主務官廳ノ免許ヲ受ケスシテ保險事業ヲ營ム者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十八條 保險會社ノ取締役、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス但其行爲ニ付キ刑ヲ科スヘキトキハ此限ニ在ラス

一 保險事業ニ非サル事業ヲ爲シタルトキ

二 生命保險ト損害保險トヲ併セテ營ミタルトキ

三 主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキ

四 主務官廳ノ検査ヲ妨ケタルトキ

五 正當ノ理由ナクシテ第九十三條ノ規定ニ依リ閱覽ヲ許スヘキ書類ヲ閱覽セシメス又ハ其謄本若クハ抄本ヲ交付セザルコトヲ要ス

六 會社カ免許ノ取消ニ因リテ解散シタル場合ニ於テ清算人ニ事務ノ引渡ヲ爲ササルトキ

七 第二十條ノ二、第二十條ノ三又ハ第二十條ノ五ノ規定ニ違反シテ保險契約ノ移轉ヲ爲シ又ハ保險契約ヲ爲シタルトキ

八 第二十條ノ七ノ規定ニ違反シテ財產ノ處分ヲ爲シ若クハ債務ヲ負擔スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ支拂ヲ爲シタルトキ

九 第二十二條ノ規定ニ違反シテ合併ヲ爲シタルトキ

保 登 法 論

十 第九十五條ノ規定ニ違反シタルトキ
 第九十八條ノ二 株式會社ノ取締役、監査役又ハ清算人カ本法ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス
 第九十八條ノ三 相互會社ノ發起人、取締役、監査役又ハ支那人ハ左ノ場合ニ於テハ一年以下ノ懲役若クハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス
 一 會社ノ設立又ハ其登記ヲ爲シ若クハ之ヲ爲サシムル日ヨリヲ以テ社員ノ數又ハ基金抽出ノ引受ニ付キ裁判所又ハ總會ヲ欺罔シタルトキ
 二 法令又ハ定款ノ規定ニ違反シテ基金ヲ償却シ其利息ヲ支拂ヒ又ハ剩餘金ヲ分配シタルトキ
 三 會社ノ事業ノ範圍外ニ於テ投機取引ノ爲メニ會社財産ヲ處分シタルトキ
 前項ノ規定ハ刑法ニ正條アル場合ニハ之ヲ適用セス
 第九十九條 相互會社ノ發起人、取締役、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス但共行爲ニ付キ刑ヲ科スヘキトキハ此限ニ在ラス
 一 本法ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
 二 本法ニ定メタル公告若クハ通知ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告若クハ通知ヲ爲シタルトキ
 三 第三十條第二項ノ規定ニ反シ入社申込證ヲ作ラス、之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

トキ

六〇
 四 定款、社員名簿、總會ノ決議録、財産目録、貸借對照表、事業報告書、損益計算書若クハ基金ノ償却、其利息ノ支拂、準備金、剩餘金分配ニ關スル議案ヲ事務所ニ備ヘ置カス、之ニ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ
 五 正當ノ理由ナクシテ第五十條第二項ノ規定ニ依リ閱覽ヲ許スヘキ書類ヲ閱覽セシメタルトキ
 六 商法第九十九條第五號ノ規定ニ依リ監査役ノ調査ヲ妨ケタルトキ(舊法第九十九條第五號)
 第九十條 相互會社ノ發起人、取締役、又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス但其行爲ニ付キ刑ヲ科スヘキトキハ此限ニ在ラス
 一 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
 二 第七十九條第一項ノ規定ニ違反シテ會社財産ヲ處分シタルトキ(舊法第九十條第三號)
 三 商法第七十八條乃至第八十條ノ規定ニ違反シテ社員ノ責任ヲ減少シ又ハ合併ヲ爲シタルトキ(舊法第九十條第四號)
 四 商法第七十四條第二項又ハ民法第八十一條ノ規定ニ反シ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ(舊法第九十條第五號)
 五 清算ノ終了ヲ遅延セシムル目的ヲ以テ民法第七十九條ノ期間ヲ不當ニ定メタルトキ

六

民法第七十九條ノ期間内ニ或債權者ニ辨濟ヲ爲シ又ハ第八十條若クハ定款ノ規定ニ違反シテ剩餘財産ヲ分配シタルトキ
 第九十條ノ二 明治三十三年法律第五十二號ハ本法ノ犯罪ニ之ヲ準用ス
 第九十一條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ本章ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス
 附 則
 第九十二條 本法ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
 第九十三條 商法施行法第九十五條乃至第九十六條ハ之ヲ削除ス
 第九十四條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ其商號ニ保險ノ種類ヲ示ササルモノハ本法施行ノ日ヨリ三ヶ月内ニ其商號ヲ改メ且本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス
 第九十五條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ營業ノ免許ヲ受ケサリシモノカ主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキハ主務官廳ハ其事業ヲ禁止スルコトヲ得
 保險會社カ違法ニ事業ヲ禁止セラレタリトスルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 第九十五條ノ二 保險會社カ其事業ヲ禁止セラレタルトキハ之ニ因リテ解散ス
 第九十三條ノ二 第一項、第三項、第十三條ノ三、第七十八條、第八十七條及ヒ第九十八條第六號ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ

準用ス

第九十六條 本法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノハ財産目録及ヒ貸借對照表ヲ作ル毎ニ遲滞ナク營業報告書、損益計算書及ヒ利益ノ配當ニ關スル案ト共ニ之ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス
 第九十七條 本法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノカ財産目録及ヒ貸借對照表ヲ作ル毎ニ保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ其閱覽ヲ求メ又ハ其謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但定款又ハ保險契約ノ定ムル所ニ依リ其謄本又ハ抄本ノ交付ニ付キ手数料ヲ拂フコトヲ要ス
 第九十八條 第三條、第四條、第八條乃至第十三條ノ三、第七十三條第二項及ヒ第七十四條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル保險會社ニ之ヲ準用ス
 第九十九條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ相當ノ責任準備金ヲ積立テサルモノハ本法施行ノ日ヨリ三ヶ月内ニ其不足額ヲ補フ方法ヲ定メ主務官廳ノ認可ヲ申請スルコトヲ要ス但填補ノ間ハ本法施行ノ期日ヨリ十年ヲ超ユルコトヲ得ス
 前項ノ填補ヲ爲シタル後ニ非サレハ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ス
 第一百條 第七十八條ノ規定ニ本法施行前ニ設立シタル保險會社カ第二十一條又ハ商法第七十四條第三號、第五號、第七號、第九十八條、第二百二十一條第二號、第三號ニ掲ケタル事由

ニ因リテ解散シタル場合ニ之ヲ準用ス
 第百十一條 第九十二條乃至第九十六條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル合資會社又ハ株式會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノニ之ヲ準用ス
 第百十二條 第二十條乃至第二十二條及ヒ第二十五條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル株式會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノニ之ヲ準用ス
 第百十三條 第九十八條及ヒ第九十八條ノ二ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル保險會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役及ヒ清算人ニ之ヲ準用ス
 第百十四條 保險會社ノ業務ヲ執行スル社員又ハ取締役カ第百四條又ハ第百九條ノ規定ニ違反シタルトキハ五百圓以上五百圓以下ノ過料ニ處セラル

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス
 第百十五條 外國人又ハ外國會社カ日本ニ支店又ハ代理店ヲ設ケテ保險事業ヲ營業ム場合ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 附則 (保險業法中改正法律附則)
 第一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第二條 本法ノ規定ハ本法施行ノ日ヨリ其施行前ニ生シタル事項ニモ亦之ヲ適用ス但從前ノ規定ニ依リテ生シタル效力ヲ妨ケス
 第三條 本法施行前ニ設立シタル會社ニシテ命令ヲ以テ第五條第二號又ハ第五號ニ掲ケタル書類ニ定ムヘキコトヲ規定スル事項ニ付キ認可ヲ受ケサルモノハ本法施行後六ヶ月内ニ其認可ヲ申請スルコトヲ要ス
 前項ノ認可ヲ受ケタルトキ現ニ利用スル財産ニ付テハ其利用方法ヲ變更セサル限リ認可ヲ受ケタル方法ニ依ラサルコトヲ得
 第四條 本法施行前ニ會社カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其合併ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得
 第五條 第三十八條ノ二ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル會社ニハ之ヲ適用セス
 第六條 明治四十四年法律第七十三號附則第四條、第五條、第七條、第九條乃至第十三條、第二十條及ヒ第二十一條ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第七條 本法施行前ニ從前ノ罰則ヲ適用スヘキ行為アリタルトキハ本法施行ノ後ト雖其罰則ヲ適用ス
 第八條 裁判所カ本法施行前ニ受理シタル清算人ノ選任又ハ解任ニ關スル事件ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

○改正保險業法施行規則

第一章 總則
 第一條 保險業法又ハ本則ノ規定ニ依リ農商務大臣ニ差出スヘキ申請書ニハ理由書ヲ添附スルコトヲ要ス
 認可申請ヲ爲スヘキ事項ニシテ總會又ハ之ニ代ルヘキ機關ノ決議ヲ經ヘキモノナルトキハ申請書ニ其ノ決議録ヲ添附スルコトヲ要ス
 第二條 保險會社ノ商號又ハ名稱ニ示スヘキ保險ノ種類ハ其ノ主タル目的ノ事業ノ種類ヲ以テ足ル
 第三條 農商務大臣ヨリ保險會社ニ對シテ爲シタル命令又ハ通知ニシテ其ノ書面ノ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ農商務大臣ハ官報ヲ以テ其ノ事由及命令又ハ通知ノ要領ヲ公告スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ公告ノ日ヨリ起算シ三十日ヲ經過シタルトキハ其ノ末日ニ於テ命令又ハ通知アリタルモノト看做ス
 第四條 保險業法又ハ本則ノ規定ニ依リ農商務大臣ニ差出スヘキ書類ニシテ特殊ノ事由ニ因リ日本語ヲ以テ認メサルモノハ之ニ其ノ譯文ヲ添附スルコトヲ要ス
 第五條 保險業法又ハ本則ノ規定ニ依リ農商務大臣ニ差出スヘ

キ書類中外國ノ貨幣ヲ以テ價格ヲ示シタル項目ニハ大藏大臣ノ告示スル内外貨幣比較表ニ依リ日本ノ貨幣ニ換算シタル金額ヲ附記スルコトヲ要ス
 第六條 保險會社ハ保險證券、保險契約申込書、被保險者ノ告知書ノ用紙及保險契約者ノ勸誘其ノ他廣告ノ目的ヲ以テ調製シタル印刷物ヲ各一部ツツ運送ナク農商務大臣ニ差出スコトヲ要ス
 第七條 保險證券ニハ保險約款ノ全文ヲ記載シ又ハ之ヲ記載シアル書面ヲ添附スルコトヲ要ス
 第八條 生命保險會社ハ保險業法第七條第六號及第七號ニ定ムル權利ノ範圍ニ付當事者ニ拂渡スヘキ金額、其ノ標準若ハ第七號書式ニ準シ其ノ金額ヲ推知スルニ足ルヘキ表ヲ保險證券ニ記載シ又ハ之ヲ記載シタル書面ヲ保險證券ニ添附スルコトヲ要ス
 前項ノ規定ニ依リ難キ場合ニ於テハ其ノ金額ノ算出方法ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
 前二項ノ規定ハ生命保險會社カ將來ノ保險料ノ拂込ヲ免除シテ保險金額、保險種類若ハ保險期間ノ變更ヲ約シ又ハ返戻金若ハ配當金ノ支拂ニ代ヘテ保險料拂濟保險證券ノ發行若ハ保險金額ノ増額ヲ約シ又ハ保險證券ニ對シ貸付ヲ爲スヘキコトヲ約シタル場合ニ之ヲ準用ス
 第九條 保險會社カ保險業法第四條ノ二、第十一條又ハ第十三條第二項ノ規定ニ依リ供託ヲ爲シタルトキハ供託受領證ヲ農

保險法論

商務大臣ニ差出スコトヲ要ス

前項ノ供託受領證ハ農商務大臣之ヲ保管シ其ノ保管ニ付農商務大臣ハ保管證書ヲ會社ニ交付スヘシ
保險會社カ供託物ノ全部ノ還付ヲ受ケムトスルトキハ供託受領證返還申請書ニ保管證書ヲ添付スルコトヲ要ス其ノ一部ノ還付ヲ受ケムトスルトキハ保管證書ノ外其ノ金額又ハ物件ノ品名及數量、有價證券ノ種類、額面、數量及番記號、記名式ノ證券ナルトキハ其ノ氏名又ハ名稱ヲ記載シタル書面ヲ添付スルコトヲ要ス

前三項ノ規定ハ供託物ノ變更ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十條 第一條乃至第九條、第十二條、第十三條、第十五條乃至第五十一條ノ規定ハ明治三十三年七月一日前ニ設立シタル保險會社並其ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役、支配人及清算人ニ之ヲ準用ス

第二章 發起認可及事業免許

第十一條 保險會社ノ發起人ハ發起ノ認可ヲ申請スルコトヲ要ス

前項ノ申請書ニハ保險業法第五條ニ定ムル書類ノ外發起目録見書ヲ添付スルコトヲ要ス

發起目録見書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
一 株主又ハ社員若ハ基金離出者募集ノ有無並募集ノ方法及其ノ範圍
二 各發起人ノ引受ケヘキ株式ノ數又ハ相互會社ノ各發起人

六四

ノ契約スヘキ被保險者又ハ保險ノ目的ノ數並保險金額

三 事業開始後保險契約者募集ニ關スル豫定計畫ノ概要並開業後三年間ノ收支豫算

第十二條 保險業法第五條第二號ノ書類ニハ左ノ事項ヲ定ムルコトヲ要ス

一 事業經營ノ地域、被保險者又ハ保險ノ目的範圍並保險種類ノ細別

二 支店若ハ從タル事務所、出張所及代理店ノ權限ニ關スル事項

三 保險金額及保險期間ノ制限

四 被保險者又ハ保險ノ目的ノ選擇並保險契約締結ノ手續ニ關スル事項

五 保險料ノ收受、保險金ノ仕拂及保險料ノ拂戻其ノ他返戻金ニ關スル事項

六 保險契約申込書及保險證券ノ様式並保險證券ニ添付スヘキ書類ノ様式

七 再保險ノ授受ニ關スル事項

八 保險契約ノ特約ニ關スル事項

九 保險契約ニ對スル利益又ハ剩餘金ノ分配ニ關スル事項

十 保險證券ニ對スル貸付ニ關スル事項

十一 保險料ノ拂込免除ノ爲保險金額ヲ減少シ又ハ保險種類若ハ保險期間ヲ變更スル場合ニ關スル事項

十二 危險ノ分布及保險ノ目的ノ檢査ニ關スル事項

第十三條 保險業法第五條第五號ノ書類ニハ第十六條ノ範圍内ニ於テ左ノ事項ヲ定ムルコトヲ要ス

一 所有スヘキ財産ノ種類及其ノ制限

二 貸付ノ種類及其ノ制限

三 擔保貸付ニ在リテハ其擔保物件ノ種類及制限生命保險會社ニ在リテハ責任準備金及責任準備金以外ノ財産ニ分チテ前項ノ事項ヲ定ムルコトヲ要ス

第十四條 發起人ハ發起ノ認可ヲ受ケルニ非サレハ株主、社員又ハ基金離出者ヲ募集スルコトヲ得ス

第十五條 保險事業免許ノ申請ハ總取締役及監査役ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ申請書ニハ保險業法第五條ニ定ムル書類ノ外非訟事件手續法第八十七條第二項第二號乃至第七號ニ定ムル類又ハ保險業法第八十四條第二項第二號、第三號及第五號ニ定ムル書類ヲ添付スルコトヲ要ス

第三章 財産ノ利用

第十六條 保險會社カ其ノ財産ヲ利用スルニハ國債證券ノ所有及之ヲ擔保トスル貸付ヲ除ク外左ノ各號ニ付キ其ノ(財産未タ拂込ヲ爲ササル株金又ハ基金ヲ除ク)ノ五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

一 公共團體ニ對スル無擔保貸付

二 第一號ニ該當セサル無擔保貸付

三 同一人ニ對スル貸付若ハ預金又ハ同一人ニ對スル債權ヲ

擔保トスル貸付

四 同一會社ノ株券若ハ債券ノ所有又ハ之ヲ擔保トスル貸付

五 同一公共團體ノ債券ノ所有又ハ之ヲ擔保トスル貸付

六 同一物件ノ所有又ハ之ヲ擔保トスル貸付

七 不動産ノ所有

前項第三號及第四號又ハ第三號及第五號ノ方法ニ依リ利用スル金額ハ之ヲ通算ス

保證ハ第一項第一號及第二號ノ適用ニ付テハ之ヲ擔保ト見做サス

第十七條 會社財産ノ價額ノ變動其ノ他會社ノ意思ニ基カサル事由ニ因リ前條ノ制限ニ反スルモ之ヲ收ムルコトヲ要セス但シ其ノ利用ノ方法ヲ變更スルトキハ前條ノ制限ノ趣旨ニ從フコトヲ要ス

第十八條 事業報告書ハ第一號書式ニ準シテ之ヲ作成シ取締役及監査役署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

第十九條 財産目録、貸借對照表、損益計算書及基金ノ債項、其ノ利息ノ支拂、準備金並利益又ハ剩餘金ノ配當ニ關スル決議書ハ第二號乃至第五號書式ニ準シテ之ヲ作成スルコトヲ要ス

第二十條 財産目録及貸借對照表ノ未收保險料中ニハ次ノ事業年度ニ於テ收入スヘキ保險料ヲ算入スルコトヲ得ス

第二十一條 保險會社ハ第六號書式ニ準シテ毎月ノ其事業ノ狀

六五

附 錄

保險法論

況報告書ヲ作成シ翌月十五日迄ニ之ヲ農商務大臣ニ差出スコトヲ要ス

第二十二條 保險會社ハ毎月末日ニ於ケル總勘定元帳ノ殘高ニ依リ貸方借方對照表ヲ作り翌月十五日迄ニ之ヲ農商務大臣ニ差出スコトヲ要ス

第五章 支拂備金及準備金

第二十三條 保險會社ハ事業年度ノ終ニ於テ支拂備金トシテ左ノ金額ヲ積立ツルコトヲ要ス

一 保險金額、拂戻金又ハ保險契約ニ因ル配當金ノ支拂ヲ爲スヘキ場合ニ於テ未タ其ノ支拂ヲ爲ササルモノアルトキハ其ノ金額

二 既ニ生シタル事由ノ爲ニ保險金額、拂戻金又ハ保險契約ニ因ル配當金ノ支拂ヲ爲スヘキコトアリト認ムルトキハ其ノ支拂ヲ爲スニ相當ナル金額

三 保險金額、拂戻金又ハ保險契約ニ因ル配當金ニ關シ訴訟繫屬中ノモノアルトキハ其ノ金額

第三十二條ノ規定ハ損害保險契約ヲ再保險ニ附シタル場合ニ於ケル支拂備金ノ積立ニ之ヲ準用ス

第二十四條 生命保險會社ハ其ノ生命保險契約ヲ再保險ニ附シタル場合ニ於テモ之ニ對スル責任準備金ヲ積立ツルコトヲ要ス

第二十五條 生命保險契約又ハ其ノ再保險契約ニ對スル責任準備金ハ保險料積立金及未經過保險料ニ區別スルコトヲ要ス但

シ之ヲ區別スルコト能ハサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十六條 生命保險會社カ純保險料式ニ依リテ保險料積立金ヲ算出セサルトキハ責任準備金明細表中各保險料積立金ノ下ニ純保險料式ニ依リテ算出シタル金額ヲ附記シ之ヲ農商務大臣ニ差出スコトヲ要ス

第二十七條 損害保險契約ニ對スル責任準備金ハ事業年度ニ於テ收入シタル保險料(第三十二條ノ保險者ニ支拂ヒタル保險料ヲ控除ス)中ヨリ其ノ年度ニ於テ保險料ヲ收入シタル契約ノ爲ニ支拂ヒタル保險金額ノ外ニ保險契約ニ因リテ支拂ヒタル金額(第三十二條ノ保險者ヨリ得タル保險金額並保險金額ノ外ニ保險契約ニ因リテ得タル金額ヲ控除ス)其ノ契約ノ爲ニ積立ツヘキ支拂備金(第二十三條第二項ノ規定ニ依リ積立ツルコトヲ要セタル支拂備金ヲ控除ス)及其ノ年度ノ營業費ヲ控除シタル殘額ヲ下ルコトヲ得ス

第二十八條 損害保險契約ニ付キ危險ノ發生セサル場合ニ於テ保險料ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ爲スヘキコトヲ約シタルトキハ其ノ事業年度ニ收入シタル保險料中ヨリ先ツ拂戻ニ充ツヘキ部分ヲ控除シ其ノ殘額ニ付キ前條ノ計算ヲ爲スコトヲ要ス

責任準備金ハ拂戻積立金ノ總額及前條ノ計算ニ依リテ生シタル殘額ノ合計額ヲ下ルコトヲ得ス

第二十九條 前二條ノ規定ニ依リテ計算シタル責任準備金額ト會社ノ定ムル方法ニ依リテ計算シタル金額トノ間ニ差異アルトキハ會社ハ其ノ多額ナル金額ニ相當スル金額ヲ積立ツルコトヲ要ス

二 各會社ノ財産目錄及貸借對照表
三 移轉セムトスル保險契約ノ種類、金額、件數、契約者數及其ノ地方別統計表
四 移轉セムトスル保險契約ノ責任準備金額並其ノ金額算出ノ順序及方法ヲ示シタル書類
五 移轉セムトスル財産ノ總額並其ノ種類別ニ各財産ノ數量及價額ヲ記載シタル書類
六 各會社ノ保險契約ノ件數、金額、契約者數並保險契約ノ種類別ノ件數、金額、契約者數及責任準備金額ヲ記載シタル書類
七 保險契約者ニ對シテ爲スヘキ公告ノ方法ヲ記載シタル書類

トヲ要ス

第三十條 前三條ノ規定ハ生命保險契約ノ再保險契約ニハ之ヲ適用セズ

第三十一條 第二十三條及第二十七條乃至第三十條ノ規定ハ保險會社カ法令ノ規定ニ依リ貸借對照表ヲ作成スル場合ニ之ヲ準用ス

第三十二條 保險會社カ損害保險契約ヲ再保險ニ附シタル場合ニ於テハ保險事業ヲ營ムコトヲ認許セラレタル保險者ニ再保險ヲ附シタル場合ニ限リ其ノ再保險ニ附シタル部分ニ付キ責任準備金ノ積立ヲ爲ササルコトヲ得

前項ノ規定ハ前項ノ保險者以外ノ保險者トノ再保險取引ニ付キ農商務大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十三條 保險會社カ保險契約ニ因リ確定金額ノ配當ヲ約シタル場合ニ於テハ其ノ準備金ヲ積立ツルコトヲ要ス利益ノ配當ヲ約シタル場合亦同シ

第三十四條 保險契約ニ關スル準備金及未收保險料計算ノ爲ニ用キタル統計表計算表、其ノ他計算ノ基礎、方法及順序ヲ知ルニ必要ナル材料ハ三年間之ヲ保存スルコトヲ要ス

第六章 保險契約ノ移轉

第三十五條 保險契約移轉ノ決議ノ認可申請ハ雙方ノ會社連署シテ遲滞ナク之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス
一 保險契約移轉契約書

附 錄

第三十六條 保險契約移轉ノ認可申請ハ保險業法第二十條ノ三ノ異議申出期間終了後一箇月内ニ雙方ノ會社連署シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

異議ニ關スル書類ニハ異議ヲ述ヘタル者ノ有無、異議ヲ述ヘタル者アルトキハ其ノ者ノ氏名若ハ名稱、住所及其ノ保險金額ヲ記載シ且保險業法第二十條ノ第三項ノ規定ニ違反セサルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第三十七條 保險契約ノ移轉ヲ爲シタル會社力其ノ移轉シタル保險契約ニ付キ從來用キタル事業方法書、普通保險約款並保險料及責任準備金算出ノ基礎ニ關スル書類ハ前條ノ認可アリタル時ヨリ移轉ヲ受ケタル會社ニ於テ之ヲ承繼シタルモノト看做ス

保險契約ノ移轉ヲ受ケタル會社ハ移轉ヲ受ケタル財産ニ限リ移轉ヲ爲シタル會社ノ財産利用方法書ニ從ヒ之ヲ利用スルコトヲ得

財産ノ移轉ヲ受ケタル爲第十六條ノ制限ニ反スルモ之ヲ改ムルコトヲ要セス

財産ノ利用方法ヲ變更スルトキハ第十六條ノ制限及會社ノ財産利用方法書ノ趣旨ニ從フコトヲ要ス

第三十八條 第三十六條ノ認可アリタルトキハ保險契約ノ移轉ヲ受ケタル會社ハ一箇月内ニ移轉セラレタル保險契約ノ契約者ニ其ノ旨ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

第三十九條 保險業法第二十條ノ八ノ公告ハ保險業法第二十條ノ三ノ公告ト同一ノ方法ニ依リ遲滞ナク之ヲ爲スコトヲ要ス

第七章 任意解散、合併及組織變更

第四十條 任意解散ノ決議ノ認可申請書ニハ財産目錄、貸借對

照表及保險契約ノ整理ニ關スル案ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十一條 合併ノ決議ノ認可申請ハ雙方ノ會社連署シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ認可申請書ニハ合併契約書、各會社ノ財産目錄、貸借對照表ノ外各會社ノ保險契約者ト數及其ノ保險金額ノ地方別統計表、保險契約者ニ對シテ爲スヘキ公告ノ方法ヲ記載シタル書類並合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ノ定款ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十二條 保險業法第二十二條第一項ノ公告ヲ爲シタル後合併ヲ爲ササルニ至リタルトキハ各會社ハ其ノ公告ト同一ノ方法ニ依リ遲滞ナク其ノ旨ヲ公告スルコトヲ要ス

第四十三條 合資會社ノ組織變更ノ決議ノ認可申請書ニハ財産目錄、貸借對照表及組織變更後ノ株式會社ノ定款、保險金額、契約者數及其ノ地方別統計表並保險契約者ニ對シテ爲スヘキ公告ノ方法ヲ記載シタル書類ヲ添附スルコトヲ要ス

前條ノ規定ハ合資會社ノ組織變更ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八章 清算人

第四十四條 商法第八十九條、第九十九條ノ六及第二百二十八條第二項ノ規定ニ依リ保險會社ノ利害關係人カ清算人ノ選任ヲ請求スルニハ其ノ申請書ニ利害關係人タルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十五條 保險業法第十三條ノ二第四項ノ規定ニ依リ株主又ハ社員カ清算人ノ解任ヲ請求スルニハ其ノ申請書ニ資本ノ十

分ノ一以上ニ當ル株主タルコト若ハ社員ノ十分ノ一以上ニ當ル社員タルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

定款ヲ以テ前項ノ請求ヲ爲ス社員ニ付キ他ノ標準ヲ定メタル場合ニ於テハ其ノ標準ニ適合スルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十六條 保險業法第十三條ノ三ノ規定ニ依リ定メタル報酬額ハ農商務大臣必要アリト認ムルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

第四十七條 保險會社ノ清算人ハ毎月ノ清算狀況ヲ翌月十五日マテニ農商務大臣ニ届出ツルコトヲ要ス但シ重要ナル事項ニ付テハ其ノ都度遲滞ナク之ヲ届出ツルコトヲ要ス

第四十八條 保險會社ノ清算人カ商法第九十二條、第二百二十七條又ハ第二百三十條ノ規定ニ依リ總會ニ於テ財産目錄、貸借對照表、事業報告書又ハ決算報告書ノ承認ヲ得タルトキハ遲滞ナク農商務大臣ニ差出スコトヲ要ス

第四十九條 保險會社ノ清算人ハ商法第二百三十三條ノ規定ニ依リ保存者ノ選任アリタルトキハ其ノ氏名若ハ名稱及住所ヲ遲滞ナク農商務大臣ニ届出ツルコトヲ要ス

第九章 罰則

第五十條 保險會社ノ發起人、取締役、監査役又ハ支配人ハ左ノ場合ニ於テハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第八條ノ規定ニ依リ記載スヘキ事項ヲ保險証券ニ記載セス若ハ不正ノ記載ヲ爲シ又ハ之ヲ記載シタル書面ヲ保險證

券ニ添附セス若ハ不正ノ記載ヲ爲シタル書面ヲ添附シタルトキ

二 第七條、第十四條、第十六條、第十七條、第二十條、第三十四條又ハ第三十七條第四項ノ規定ニ違反シタルトキ

第五十一條 保險會社ノ取締役、監査役、支配人又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ科料ニ處ス

一 第三十五條、第四十一條及第四十三條ノ規定ニ依リ農商務大臣ノ認許シタル方法ニ違反シテ公告ヲ爲シタルトキ

二 第三十九條及第四十二條ニ定ムル方法ト異ル方法ニ依リ公告ヲ爲シタルトキ

三 第六條、第二十一條、第二十二條、第四十七條又ハ第四十八條ノ規定ニ違反シテ届出又ハ書類ノ差出ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

第十章 附則

第五十二條 本則ハ明治四十五年法律第十八號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五十三條 本則ノ規定ハ本則施行ノ日ヨリ其ノ施行前ニ生シタル事項ニモ亦之ヲ適用ス但シ從前ノ規定ニ依リテ生シタル效力ヲ妨ケス

第五十四條 保險會社ニシテ明治四十五年法律第十八號附則第三條第一項ノ規定ニ依リ保險業法第五條第五號ノ書類ニ定ムヘキ事項ニ付キ認可ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク認可ノ時ニ於ケル財産ノ利用現狀ヲ農商務大臣ニ届出ツルコトヲ要ス

第五十一條第三號ノ規定ニ違反シタル場合ニ之ヲ準用ス
 第五十五條 本則施行後六箇月間ニ限り第八條第三項ニ規定スル事項ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得
 第五十六條 本則施行ノ當時現ニ利用スル會社ノ財産ニシテ第十六條ノ規定ニ違反スルモ之ヲ改ムルコトヲ要セス但シ本則施行ノ後其ノ利用方法ヲ變更スルトキハ第十六條ノ制限ノ趣旨ニ從フコトヲ要ス
 第五十條第二號ノ規定ハ前項ノ規定ニ違反シタル場合ニ之ヲ準用ス
 第五十七條 第十八條、第十九條及第二十一條ノ規定ニ該當スル事項ニ付テハ本則施行ノ際既ニ開始セル事業年度ニ限り仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得
 第五十八條 本則施行ノ際保險事業ヲ營ムコトヲ認許セラレサル保險者ト現ニ再保險ノ取引ヲ爲セル保險會社カ本則施行後引續キ其ノ保險者ニ再保險ヲ附セントスルトキハ本則施行後六箇月内ニ第三十二條第二項ノ認可申請ヲ爲シタル場合ニ限り其ノ處分ヲ受クルニ至ル迄其ノ保險者トノ再保險取引ニ付キ第三十二條第二項ノ認可ヲ受ケタルモノト看做ス
 舊式(略ス)

大正十三年十月十一日 印刷
 大正十三年十月十五日 發行

保 險 學 (下冊)
 定價 金貳圓貳拾錢



著 作 者 三 浦 義 道
 發 行 者 東 京 市 神 田 區 中 猿 樂 町 二 番 地
 株 式 會 社 巖 松 堂 書 店
 右 代 表 者 波 多 野 重 太 郎
 東 京 市 本 鄉 區 眞 砂 町 卅 六 番 地
 印 刷 者 武 居 菊 藏

發 兌 元 東 京 市 神 田 區 中 猿 樂 町 二 番 地
 (電話四谷五九四四番) 巖 松 堂 書 店
 (電話東京六五五六番)

512
234

終